

公表時間
9月11日(月) 14時00分

2006年9月11日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2006年9月)

本稿は、9月7日、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。また、民間の資金需要は増加に転じている。こうしたもとで、民間銀行貸

¹ 本「基本的見解」は、9月7日、8日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

出は増加している。CP・社債の発行残高は前年並みの水準となっている。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライの前年比は0%台となっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.25%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、長期金利は前月と比べ低下しているが、円の為替相場および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、減少傾向にある（図表4）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、減少傾向を続けている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額も、足もとでは振れの大きい展開となっているが、均してみれば減少基調をたどっている。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、公共投資は減少基調を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5(1)、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（4～6月の前期比+1.3%、7月の4～6月対比+2.2%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6(1)）、米国向けは、自動車関連が足もと横ばいとなっているが、全体としては引き続き増加している。また、EU向けは堅調な増加を続けている。東アジア向けをみると、資本財・部品を中心に増加基調が続いており、4～6月に減少した情報関連財も、7月には横ばいとなった（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向け輸出は、振れを伴いつつも、基調としては資本財・部品や自動車関連を中心に高めの伸びが続いている。

財別にみると（図表6(2)）、資本財・部品は、海外需要が好調に推移する中、堅調な増加基調をたどっている（図表7(2)）。自動車関連は、米国向けが横ばいとなっているが、全体としては、やや減速しつつも増加を続けている（図表7(1)）。一方、情報関連は、東アジアを中心とした部分的な生産調整の影響から、4～6月はやや弱めの動きとなったが、7月の4～6月対比は、再び増加に転じている（図表8(1)）。この間、消費財についても、1～3月に小幅の減

少となった後、4～6月、7月と、再び増加している。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、緩やかな増加基調にある(図表5(1)、11)。7月単月では、4～6月対比で減少したが、これは増加基調の中での一時的な振れとみられる。財別にみると、資本財・部品(除く航空機)は、堅調な増加基調を続けている。情報関連については、輸出と同様、4～6月にいったん伸び悩んだ後、足もとでは再び増加している。この間、振れの大きい食料品や、消費財については、最近は弱めの動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、引き続き増加基調をたどっている(図表5(2))。一方、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇などから、減少している。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで(図表10(2))、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、これまでの金利引き上げの効果などから減速してきているが、一段の減速には至らず、安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる。東アジア経済については、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国も、原油高の影響が一部に現れつつも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、EUやその他地域についても、景気拡大が持続するとみられる。情報関連については、パソコン需要が伸び悩んでいる模様であるが、デジタル家電などの需要自体は好調が続いており、一頃供給増加から軟化していた液晶パネルの市況にも下げ止まりの動きがみられている。このため、情報関連の輸出は、基調的にみて増加を続けていくとみられる。この間、為替相場については、物価上昇率の

内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表 10(1)）。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。GDPベースの設備投資（一次速報値）は、10～12月にいったん横ばい圏内の動きとなった後、1～3月、4～6月は高い伸びとなった（図表 3）。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、1～3月に大幅な増加となった後、4～6月は横ばいとなるなど振れが大きくなっているが、均してみればしっかりした増加基調を続けている（図表 12(1)）。これを業種・規模別にみると（図表 13）、製造業では、大企業・中堅中小企業とも速めの増加ペースとなっている。非製造業をみると、大企業が増加基調にあり、中堅中小企業も振れを伴いつつ総じて底堅い動きとなっている。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、1～3月にいったん減少した後、4～6月、7月の4～6月対比とも、はっきりとした増加となった（図表 14(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）も、1～3月は横ばい圏内となったが、4～6月は、製造業、非製造業とも高めの伸びとなり、振れを均せば、着実な増加基調を続けている（図表 15(1)）²。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）も、振れを伴いつつも、増加傾向をたどっている（図表 15(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。法人

² この間、7～9月の見通し調査をみても、製造業からの受注を中心に、増加が続くことが見込まれている。

企業統計で売上高経常利益率をみると（図表 12(2)）、中堅中小企業では原材料コスト上昇の影響もみられるが、全体として引き続き高水準で推移している。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

個人消費は、増加基調にある。GDPベースの個人消費は、緩やかながらも着実な増加を続けている（図表 3）。個別の指標をみると（図表 16、17）、全国百貨店の売上高は、4～6月に、全国的な天候不順の影響から衣料品を中心に弱めとなった後、7月には、クリアランス効果などから衣料品が持ち直し、横ばい圏内の動きとなった。一方、スーパーの売上高は、4～6月は、天候不順による生鮮価格上昇の影響もあって、飲食料品を中心に増加したが、7月は再び減少した。この間、コンビニエンスストアの売上高については、足もと、たばこ税引き上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響が大きいですが、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きが続いている。家電販売額は、パソコンなどがやや弱含んでいる模様であるが、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は増加基調を続けている。この間、乗用車の新車登録台数（除く軽）は、このところ弱い動きが続いている一方、軽乗用車については、良好なコスト・パフォーマンスや新車投入効果などから、増加傾向が続いている。サービス消費をみると、外食産業売上高は、居酒屋などを中心に着実な増加傾向をたどっている。また、旅行取扱額も、海外旅行を中心に、堅調に推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると³、4～6月は、天候要因から小売関連が低下する中で、

³ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。今回、デフ

サービス関連が改善したため、全体では横ばい圏内の動きとなったが、7月は全体でも弱めの動きとなっている（図表 18）。また、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、1～3月に、耐久財を中心に大幅に増加した後、4～6月の1～3月対比は、横ばい圏内の動きとなったが、7月単月では大きめの減少となった（図表 19）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）については（図表 16(1)）、サンプル要因もあってこのところ弱めの推移となっている。

この間、消費者コンフィデンスは、総じて良好な水準が維持されている（図表 20）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、振れを伴いつつ緩やかに増加している（図表 21(1)）。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移しているが、貸家系が増加基調をたどっている。分譲も、大規模物件の集中とその剥落などから振れの大きな動きとなっているが、基調としては増加を続けている。先行きの住宅投資についても、雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価の底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。生産は、4～6月に前期比+0.9%の増加となった後、7月の4～6月対比は横ばいとなった

レーターとして用いている消費者物価指数について、後述の通り基準改定が行われたため、これに併せて販売統計合成指数も変更している。なお、7月については、指数作成時点で未公表であった7月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を6月と同水準と仮定して作成している。

(図表 22)。これを業種別にみると、電子部品・デバイスは、4～6月に小幅のマイナスとなった後、7月は小幅ながら増加に転じた。一方、一般機械（水管ボイラなど）や輸送機械（鉄道車両など）については、振れの大きい品目を中心に減少した⁴。

出荷も、基調としては増加を続けている。財別にみると（図表 23）、生産財は、4～6月に減少した電子部品・デバイスが7月には再び増加したことから、全体でもやや持ち直している。資本財も、大きな振れを伴いつつ増加傾向をたどっている。この間、消費財は、耐久財が輸出向け自動車やデジタル家電を中心に増加基調にあるが、7月は携帯電話を中心に減少した。非耐久財についても、7月は大きめの減少となった⁵。

在庫は、概ね出荷とバランスした水準にある。在庫循環図をみると（図表 24）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比－在庫の前年比）は、改善傾向が続いており、概ね良好な状態にある。財別にみると、その他生産財は、鉄鋼における在庫調整の進捗等から、出荷と在庫のバランスが改善方向にある。一方、電子部品・デバイスについては、昨年7～9月以来、出荷の前年比が在庫の前年比を上回る状態が続いてきたが、足もとは概ね等しくなっており、単月で見れば、6、7月は2か月連続で幾分逆転した。こうした動きには、意図せざる積み上がりの影響もあるが、新商品向けの在庫積み増しの動きも影響し

⁴ 予測指数系列の動きをみると、7月実績は前月比+1.3%と、先月時点での予測（同+2.2%）と比べて下振れ幅は比較的小幅であった。予測指数系列と本系列（同-0.9%）の動きの差には、カバレッジの違いなどが影響しているものと考えられる。

⁵ 6月の上昇と7月の減少については、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要とその反動が影響している可能性が高い。

ているとみられる。前述の通り、輸出環境に改善の兆しがみられていることもあわせて考えてみれば、在庫調整が広範化していくとは考えにくい、今後の出荷・在庫バランスの動きは引き続き注意深くみていく必要がある。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、7～9月の生産は、増加を続ける見込みである⁶。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 25）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 27(3)）。新規求人数も、伸び率は幾分鈍化しているが、前年比増加を続けている（図表 26(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向にあり、7月は1.09倍となった（図表 26(1)）。また、完全失業率も、月々の振れを伴いつつも、緩やかな低下傾向をたどっている（図表 26(1)）。

雇用面についてみると（図表 27(1)）、労働力調査の雇用者数は、サンプル要因もあって月々の振れは比較的大きいが、均してみればこのところ前年比1%台での堅調な増加となっている。一方、振れの少ない毎月勤労統計の常用労働者数は、4月以降、それまでの前年比+0.5%程度から同+1%程度へと伸びを高めている。内訳をみると、新卒採用の増加もあって、一般労働者（フルタイム労働者）の前年比伸び率が高まっている。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、前年比ゼロ%近傍の動きとなってい

⁶ ちなみに、8、9月の生産予測指数から計算した7～9月の生産は、前期比+2.3%の増加となる。

るが⁷、所定外給与は緩やかな増加を続けている。また、特別給与は、夏季賞与の9割強を占める6～7月（7月は速報ベース）が前年比+1.3%の増加となるなど⁸、良好な企業収益を背景に、増加基調で推移している。こうしたもとで、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている（図表25(2)）。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況高を背景に上昇している（図表29）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁹、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表30）。内訳をみると、非鉄金属が引き続き高めの伸びとなっているほか、原油価格の上昇を背景に石

⁷ 所定内給与が弱めであることについては、本年1月以降、小規模事業所の所定内給与が非連続的に弱くなっていることからみて、同月に行われた調査サンプル変更の影響を受けている可能性が高い。ただ、こうした技術的な要因だけでなく、新卒採用の積極化などが一人当たり賃金の押し下げ要因として働いているとみられるほか、企業の根強い人件費抑制スタンスをある程度反映したものである可能性も考えられる。

⁸ なお、本年夏季賞与について、日経新聞（7月4日時点の最終集計、831社が対象）や日本経団連（7月20日時点の最終集計、196社が対象）をみると、昨年夏季や冬季と比べて伸び率は鈍化するものの、引き続き前年比増加が見込まれている（それぞれ前年比+2.1%、+2.9%）。

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

油・石炭製品も上昇を続けている。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップ類、鉄鋼、金属製品、製材・木製品など、幅広い品目で上昇している。その他の素材についても、薬価下落の影響が一巡する中で、原油価格の上昇を背景に化学製品やプラスチック製品が上昇していることから、全体でも上昇率を高めている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。なお、7月については、たばこ税引き上げの影響もみられた。需要段階別にみると、素原材料や中間財の価格は上昇を続けているが、最終財については、ガソリン等が上昇する一方、耐久消費財が下落していることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている¹⁰。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は¹¹、前年比小幅のマイナスを続けている（図表 31）。最近の動きをみると、不動産（事務所賃貸）やリース・レンタルについては、前年比の改善傾向が続いているが、広告が足もとやや弱めの動きとなっているほか、諸サービスについても、企業の経費抑制スタンスが続く中、今年度入り後もさしたる変化はみられていない。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 32）¹²。2005 年基準指数の動きをみると、6 月、7 月の前年比は 2

¹⁰ 最終財（国内品）を3か月前比で見ると、7月は若干のプラスに転じた（6月-0.2%→7月+0.2%）。これには、薬価引き下げの影響の一巡に加え、たばこ税引き上げも影響している。

¹¹ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹² 消費者物価指数は、今回、基準年の改定（2000年→2005年）が行われ、本年入り後の前年比計数が遡及改定された。1～6月の平均で見ると、総合除く生鮮の前年比は0.5%ポイント程度の方修正となった。これには、①固定基準ライスパイレス指数として算出されるCPIは基準年から離れるに従って価格下落ペースの大きい品目（パソコンなど）の寄与度が低下するという性質を持つことが知られており、基準年の更新によりこうした点がリセットされた形になったこと、②下落率がかなり大きい品目（薄型テレビなど）が新

か月連続で+0.2%となった。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財では、原油高を背景に石油製品（ガソリン等）が高めのプラス寄与を続ける中で、それ以外の品目が緩やかな改善傾向を示していることから、全体でも、プラス幅がやや拡大している。一方、サービス価格は、家賃や外食が小幅の前年比プラスで推移しているものの、移動電話通信料引き下げの影響などから¹³、全体では小幅のマイナスとなっている。

先行きの国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 33(1)）、0.25%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると（図表 34(1)）、3か月物F B利回りやユーロ円金利（T I B O R）は、横ばい圏内で推移した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 34(2)）は、期先限月を中心に低下した。

規に採用されたことに加えて、③既存品目でも一部（移動電話通信料など）で指数算出方法の見直しが行われたとみられること、などが影響している。今回の基準改定による前年比押し下げ幅が一般に予想されていたもの（2000年改定並み、0.2～0.3%）を上回ったことに関しては、③の影響が大きいと考えられる。

¹³ 移動電話通信料（図表 32 中「他のサービス」に分類される）については、基準改定によりウェイトが3倍近くに増加（総合に対する万分比ウェイト、2000年基準：74→2005年基準：208）したうえで、前年比でみた下落幅も大幅に拡大している（7月の前年比、2000年基準：-0.7%→2005年基準：-6.6%）。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 33(2)）は、わが国の金融政策変更に対する思惑などを受けて、最近では 1.7%程度まで低下している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 37、38）は、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 39）、日米の企業業績や経済指標に振られる展開となり、最近では、日経平均株価は 16 千円程度で推移している。

為替相場をみると（図表 40）、円の対米ドル相場は、内外金利差に着目した動きに振られながら、最近では 115～116 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が緩やかに拡大している中で、企業の運転資金や設備投資向けの支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加に転じている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 41）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準ながら、このところ、やや強含んでいる。7月の新規貸出約定平均金利は、短期、長期とも幾分上昇した（図表 42）。長期プライムレートは、9月8日に 0.2%引き下げられ、2.3%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁴）は、増加している（6月+2.6%→7月+2.9%→8月+2.7%、図表43）。

CP、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。発行スプレッドは前月並みで推移しており、なお低水準にある。CP発行金利も、前月並みの水準となっており、引き続き低水準にある。CP・社債発行残高は、前年並みの水準となっている（6月-0.3%→7月-0.0%→8月-0.1%、図表44）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、マネーサプライ（M2+CD）の前年比は0%台となっている（6月+1.2%→7月+0.5%→8月+0.5%、図表45）。

企業倒産件数は、7月は1,051件、前年比+2.6%となった（図表46）。

以 上

¹⁴ 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2006年9月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 28) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 29) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 30) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 31) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 32) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 市場金利 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 34) 短期金融市場 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 35) 日銀当座預金残高 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 36) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 37) 銀行債流通利回り |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 社債流通利回り |
| (図表 12) 設備投資と収益(法人季報) | (図表 39) 株価 |
| (図表 13) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) 為替レート |
| (図表 14) 設備投資一致指標 | (図表 41) 企業金融 |
| (図表 15) 設備投資先行指標 | (図表 42) 貸出金利 |
| (図表 16) 個人消費関連指標(1) | (図表 43) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 個人消費関連指標(2) | (図表 44) 資本市場調達 |
| (図表 18) 販売統計合成指数 | (図表 45) マネーサプライ |
| (図表 19) 消費財総供給 | (図表 46) 企業倒産 |
| (図表 20) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 21) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 22) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 23) 財別出荷 | |
| (図表 24) 在庫循環 | |
| (図表 25) 雇用者所得 | |
| (図表 26) 労働需給(1) | |
| (図表 27) 労働需給(2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2005/10-12月	2006/1-3月	4-6月	2006/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(全世帯)	0.7	-1.2	0.1	1.2	-0.7	-1.9	n.a.
全国百貨店売上高	0.4	0.2	-1.8	1.1	-1.9	p 0.9	n.a.
全国スーパー売上高	0.2	-1.4	0.8	1.2	0.2	p -1.4	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 320>	< 336>	< 311>	< 302>	< 309>	< 296>	< 308>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	5.0	4.7	-0.6	1.4	-1.5	p 2.0	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	0.9	0.6	2.3	1.7	-3.1	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 125>	< 127>	< 130>	< 129>	< 128>	< 121>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.8	-0.4	8.9	-2.1	8.5	n.a.	n.a.
製造業	0.6	0.9	8.9	-5.5	25.6	n.a.	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	4.5	-1.8	10.0	0.2	-3.6	n.a.	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	9.3	0.9	0.2	0.1	-10.3	5.6	n.a.
鉱工業	5.1	6.0	11.6	1.4	-15.5	22.2	n.a.
非製造業	8.2	0.5	-1.4	-5.8	-9.4	-0.7	n.a.
公共工事請負金額	-4.5	-6.2	-0.0	9.0	-10.6	10.9	n.a.
実質輸出	2.9	3.4	1.3	2.7	-1.4	2.3	n.a.
実質輸入	0.2	2.4	0.2	-3.9	0.1	-0.7	n.a.
生産	2.8	0.6	0.9	-1.3	2.1	p -0.9	n.a.
出荷	2.3	0.1	2.1	-1.4	1.3	p -0.6	n.a.
在庫	0.2	0.7	-1.1	-1.5	0.6	p -1.0	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<101.4>	<100.6>	<97.0>	<98.1>	<97.0>	<p 101.4>	<n.a.>
実質GDP	1.1	0.7	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	1.1	0.4	0.7	-0.1	0.1	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2005/10-12月	2006/1-3月	4-6月	2006/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<1.00>	<1.03>	<1.06>	<1.07>	<1.08>	<1.09>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.5>	<4.2>	<4.1>	<4.0>	<4.2>	<4.1>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.6	2.2	2.9	3.0	2.9	p 2.9	n.a.
雇用者数(労働力調査)	1.2	2.1	1.5	1.4	1.9	1.3	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	p 1.1	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.1	0.3	0.6	0.5	1.0	p -0.1	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	2.2 <0.8>	2.8 <0.5>	3.1 <1.1>	3.3 <1.2>	3.4 <1.2>	p 3.4 <p 1.2>	n.a. <n.a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	n.a.
企業向けサービス価格	-0.4	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	p -0.1	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.0	1.7	1.4	1.3	1.2	0.5	p 0.5
企業倒産件数 <件>	<1,145>	<1,116>	<1,094>	<1,083>	<1,111>	<1,051>	<n.a.>

(注) 1 . p は速報値。

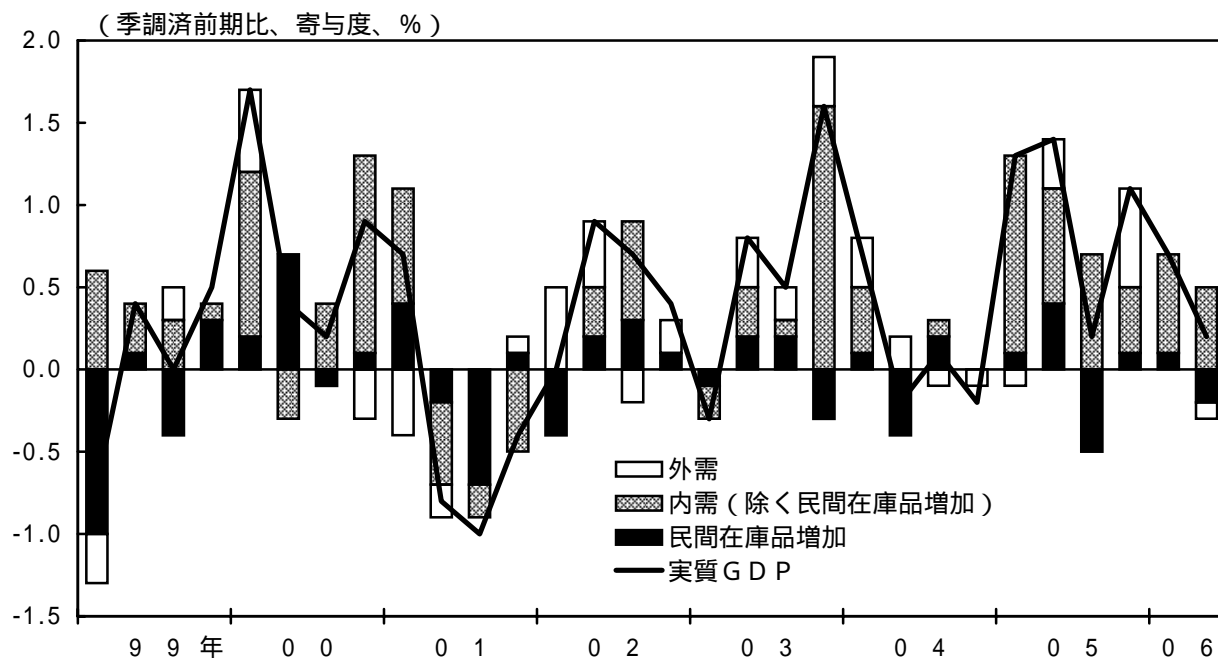
2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3 . 消費水準指数および全国消費者物価は、今月より2005年基準に変更(ただし、全国消費者物価の2005/10~12月は2000年基準による)。なお、家電販売額についても、消費者物価の基準改定に伴い遡及改訂している。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

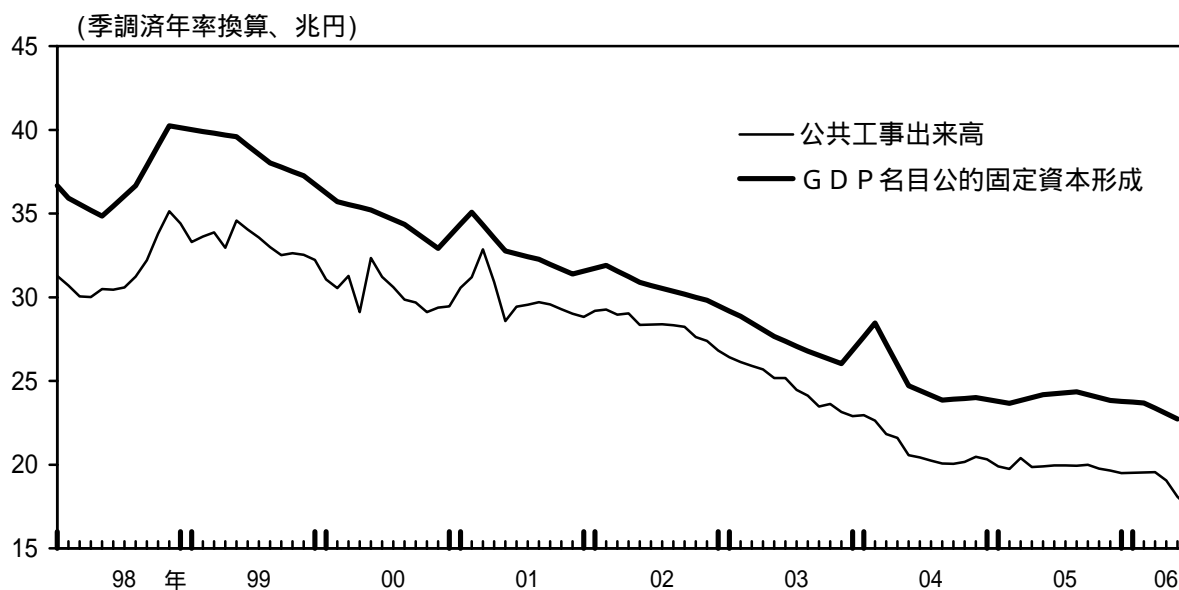
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2005年			2006年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	1.4	0.2	1.1	0.7	0.2
国内需要	1.1	0.2	0.5	0.7	0.3
民間最終消費支出	0.7	0.4	0.6	0.2	0.5
民間企業設備	1.9	1.8	0.3	3.3	3.8
民間住宅	-1.5	1.9	1.8	0.7	-2.7
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)
公的需要	0.6	0.2	-0.4	-0.1	-1.1
公的固定資本形成	1.4	0.3	-2.7	-0.6	-4.6
純輸出	(0.3)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(-0.1)
輸出	3.6	3.1	3.8	2.2	0.9
輸入	1.9	3.3	-0.6	2.5	1.8
名目GDP	1.0	-0.1	0.7	0.4	0.3

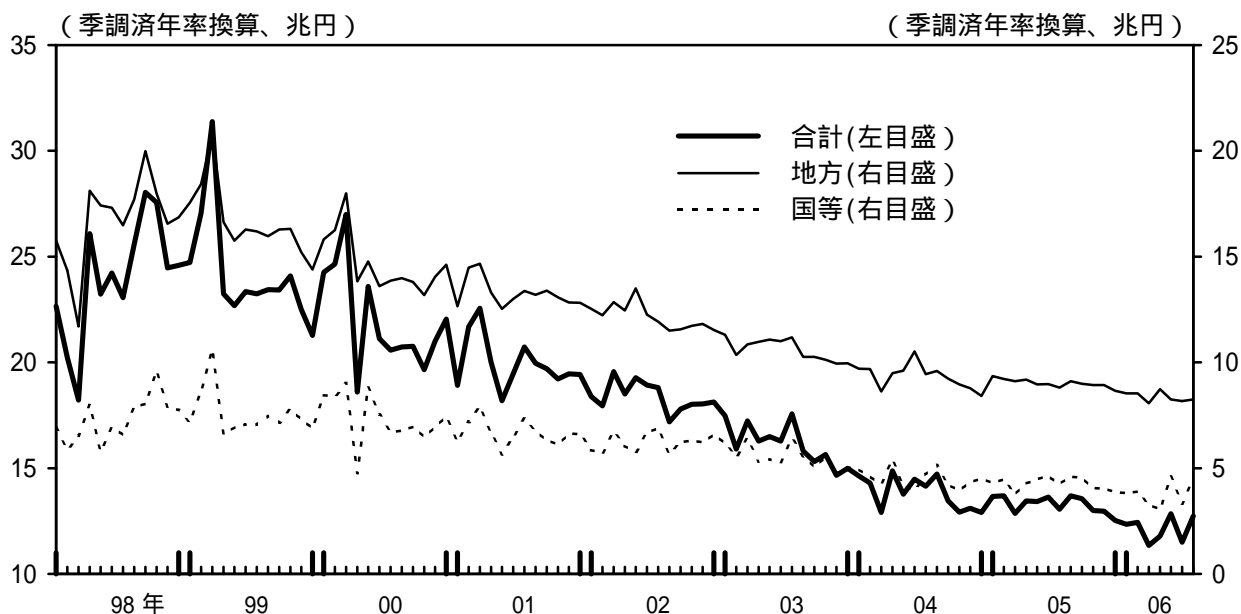
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

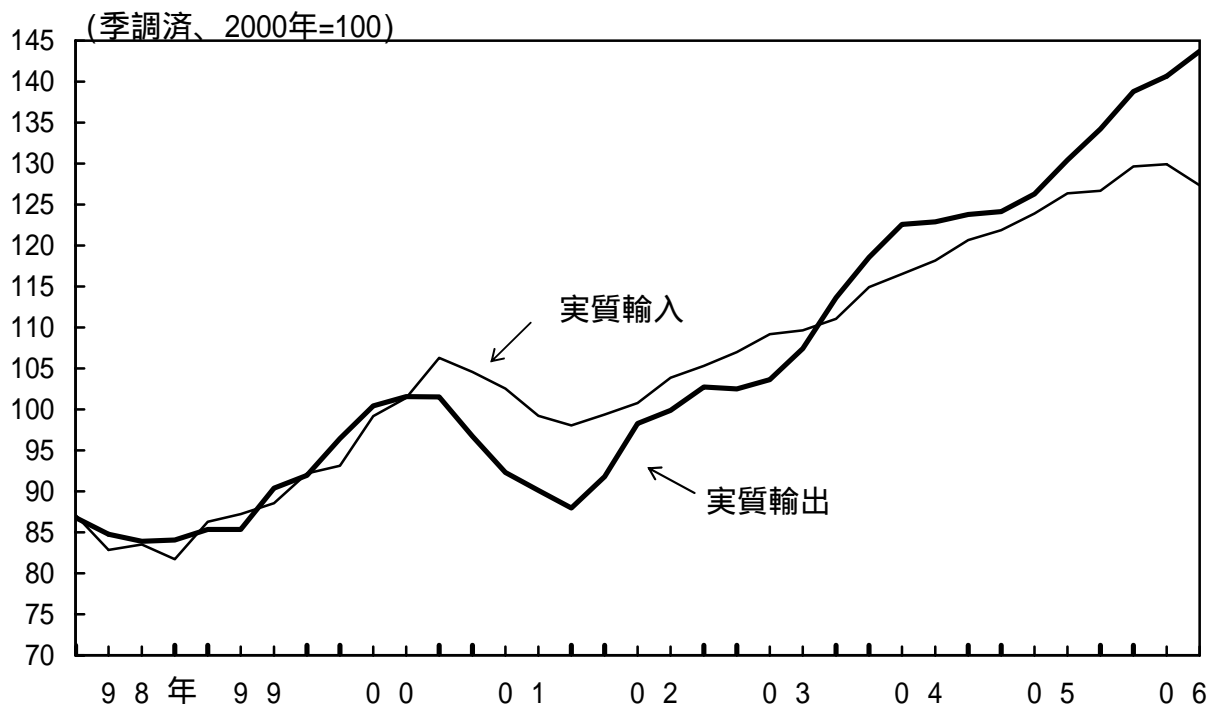


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

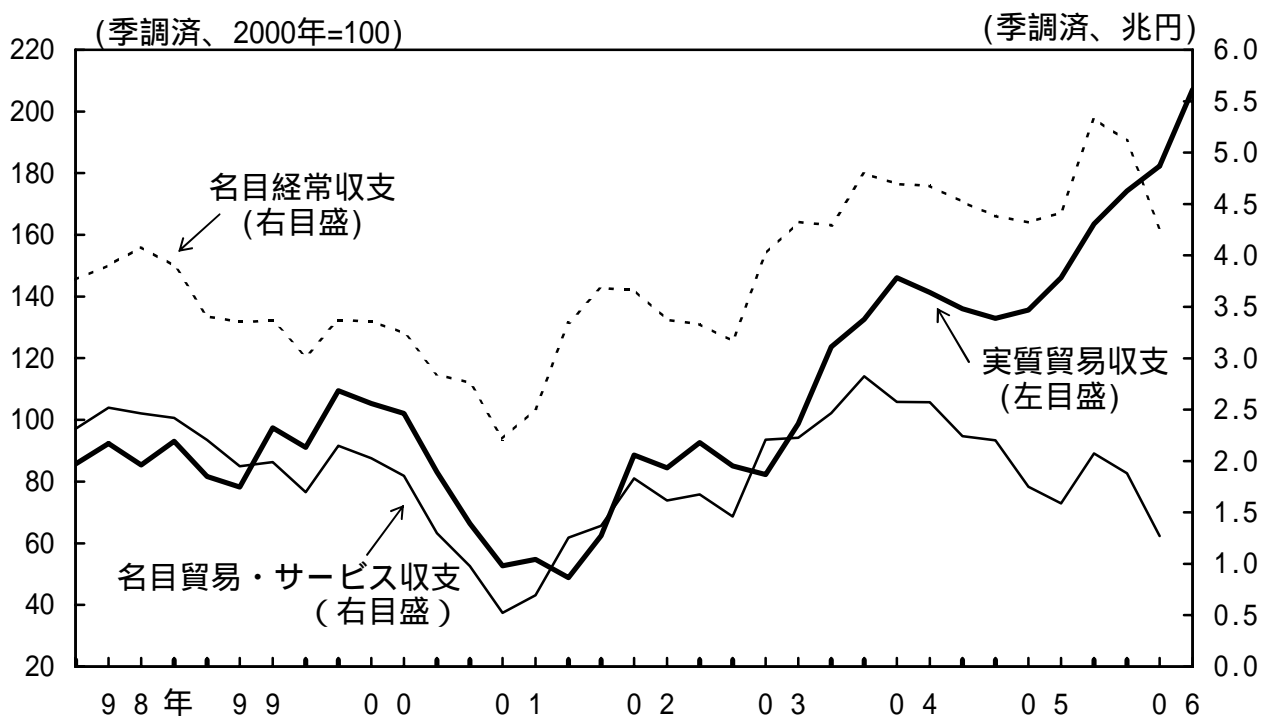
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の値。

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
米国	<22.5>	6.8	7.3	0.8	4.4	3.4	1.7	1.6	2.8	-8.3	6.7
E U	<14.7>	18.7	3.4	2.2	2.5	1.2	5.6	2.8	4.2	-0.1	1.5
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	4.4	1.8	3.5	0.3	1.9	1.0	2.6	-0.1
中国	<13.5>	22.2	9.7	10.1	4.7	4.7	2.9	1.5	0.3	4.6	-1.6
N I E s	<24.3>	20.3	5.0	3.4	0.6	3.4	0.2	0.6	0.6	3.1	-1.6
韓国	<7.8>	19.1	4.5	5.7	3.1	1.4	2.8	-1.7	2.0	-4.6	0.8
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-2.2	-3.3	9.5	-1.4	2.4	-0.8	7.2	-1.9
A S E A N 4	<9.0>	12.3	4.4	-0.4	1.0	1.9	-3.6	6.4	3.5	-2.1	6.7
タイ	<3.8>	18.7	10.0	0.9	1.3	2.1	-1.7	8.5	-3.0	0.1	9.5
その他	<16.0>	14.4	11.6	5.6	4.7	7.7	0.8	6.6	6.2	-5.6	8.6
実質輸出計		14.5	5.4	3.3	2.9	3.4	1.3	2.2	2.7	-1.4	2.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
中間財	<17.3>	5.5	1.8	2.6	1.9	4.7	-2.0	0.3	-1.6	2.1	-0.6
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	0.8	4.1	5.4	1.7	0.7	5.7	-5.5	2.7
消費財	<5.6>	14.9	5.5	4.7	2.6	-2.3	4.1	1.1	10.0	-6.9	2.8
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.8	3.4	1.2	-1.0	2.9	-1.5	-0.7	4.0
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	3.4	3.1	4.7	1.5	4.1	4.8	-1.6	3.6
実質輸出計		14.5	5.4	3.3	2.9	3.4	1.3	2.2	2.7	-1.4	2.3

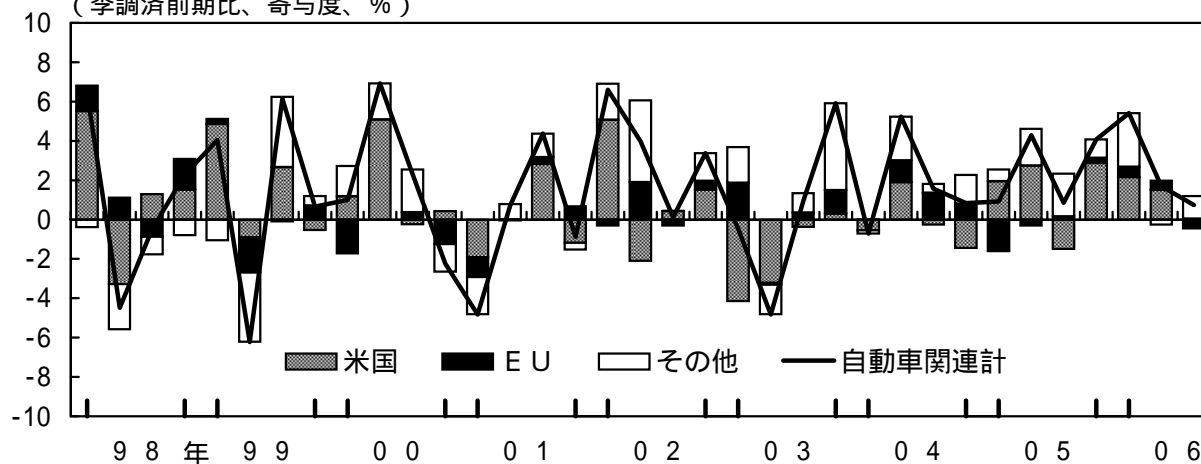
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

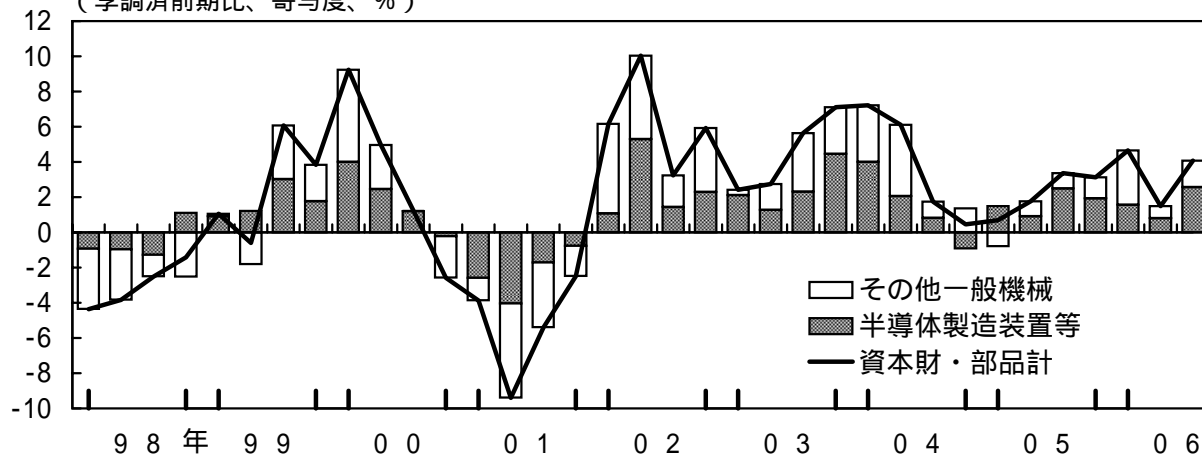
(1) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



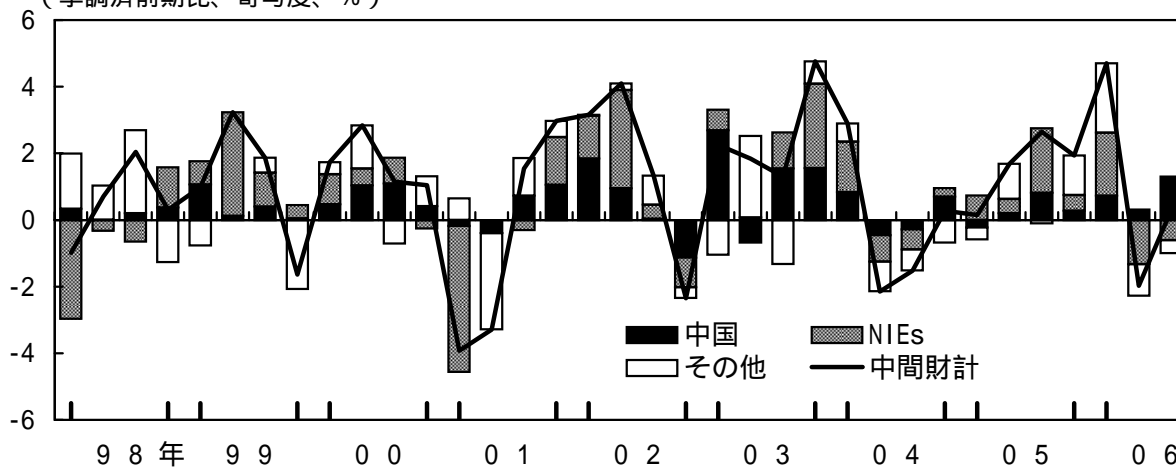
(2) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



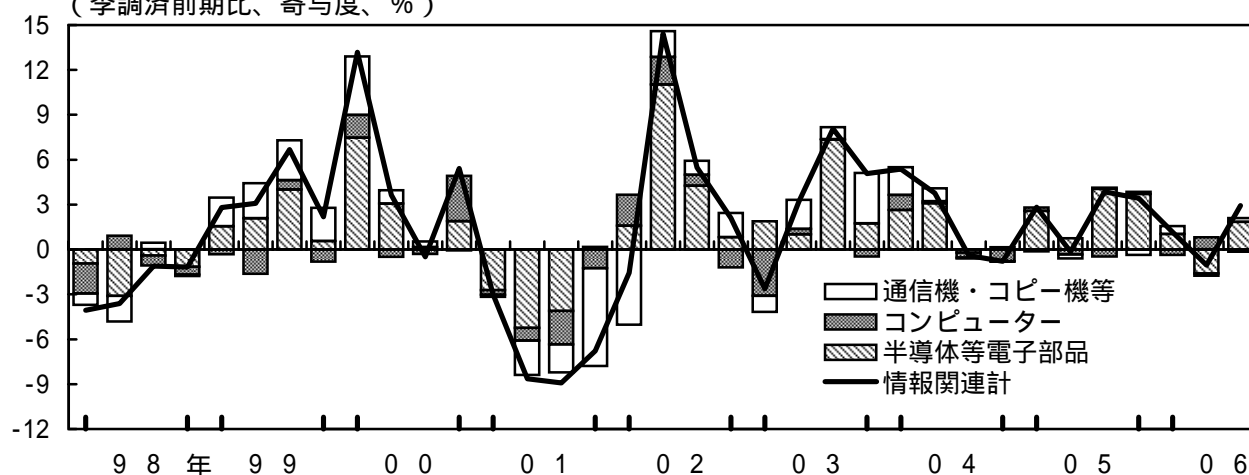
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

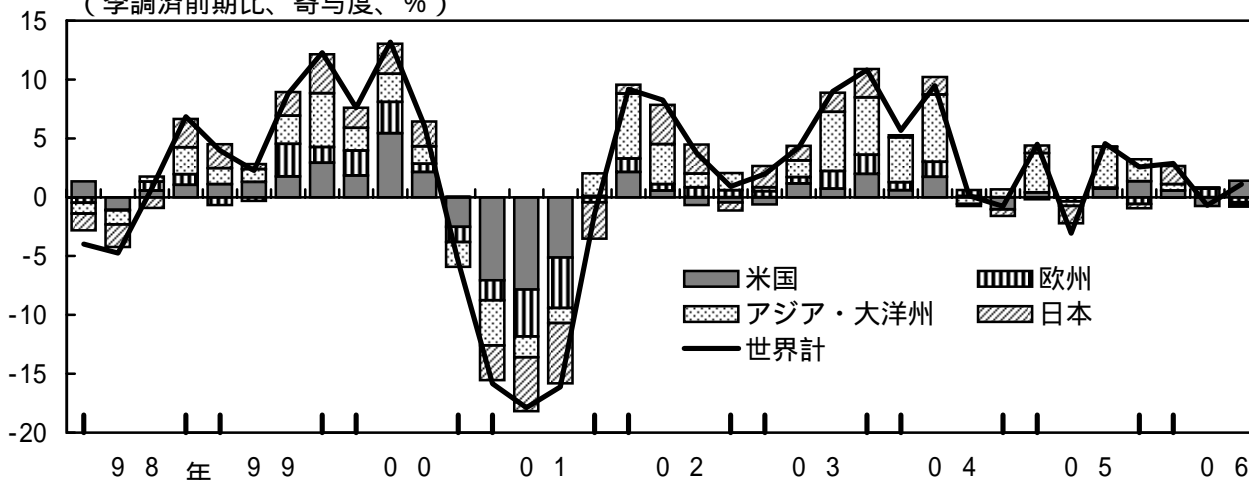
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



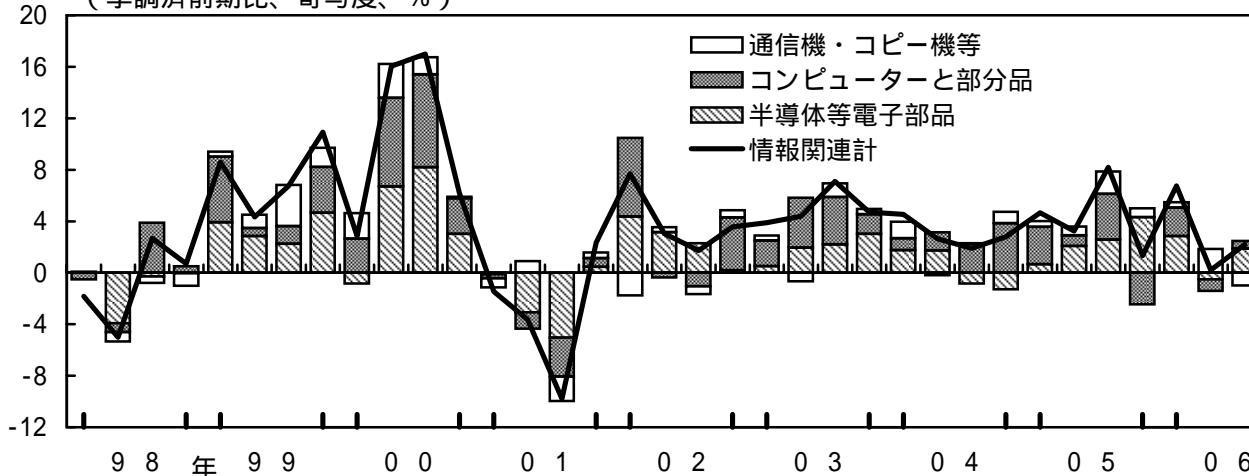
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

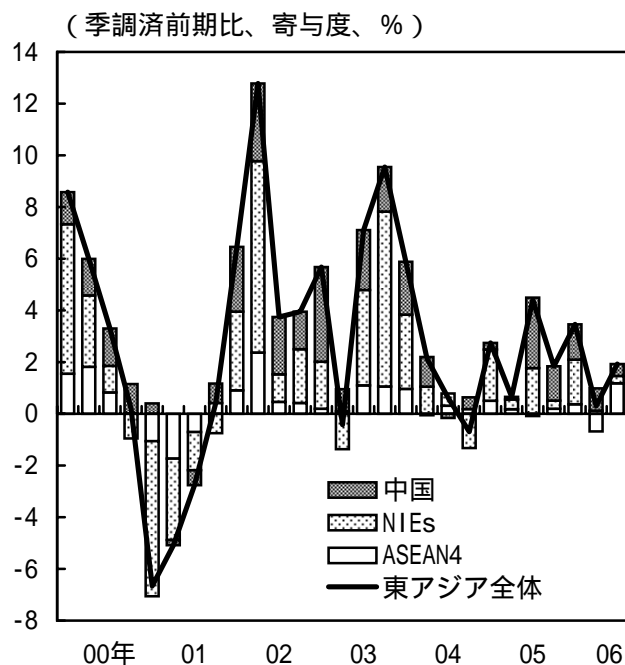


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

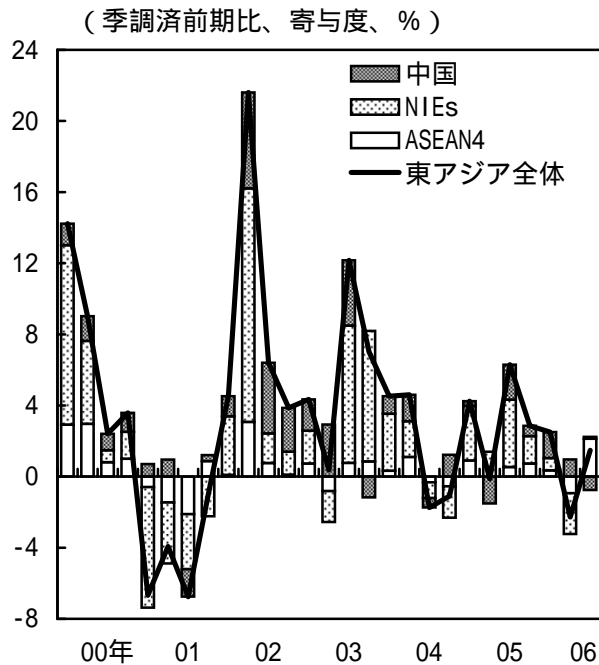
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

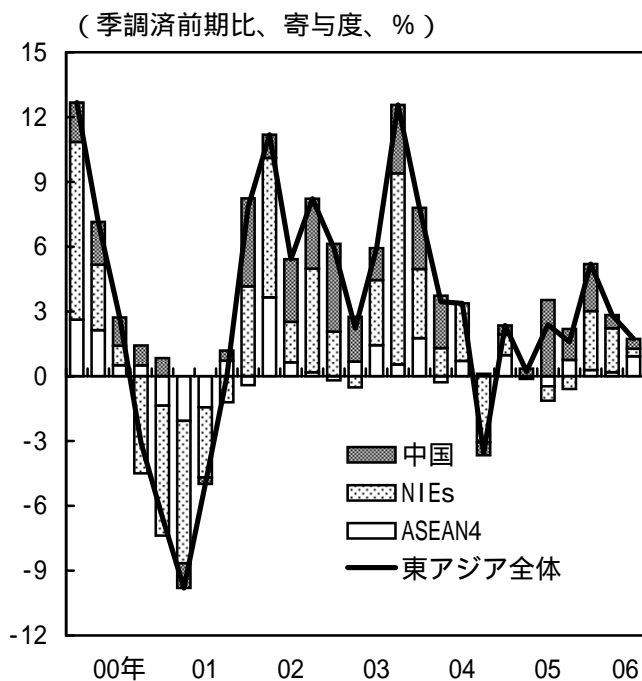
(1) 全体



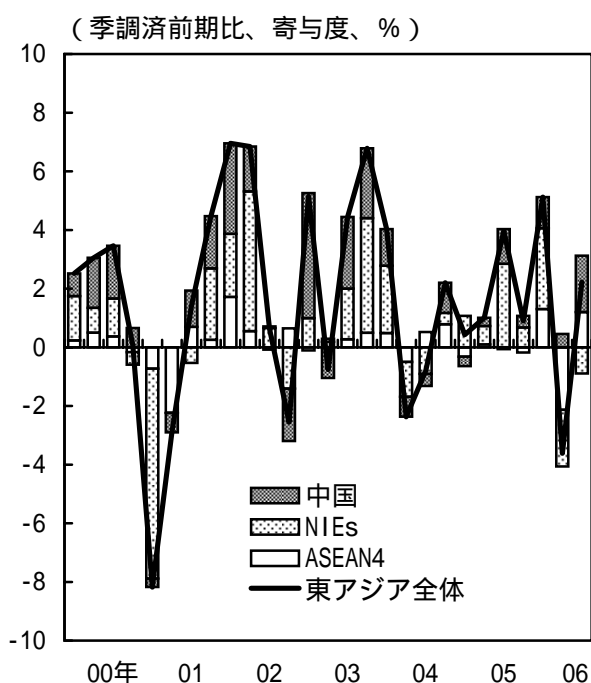
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

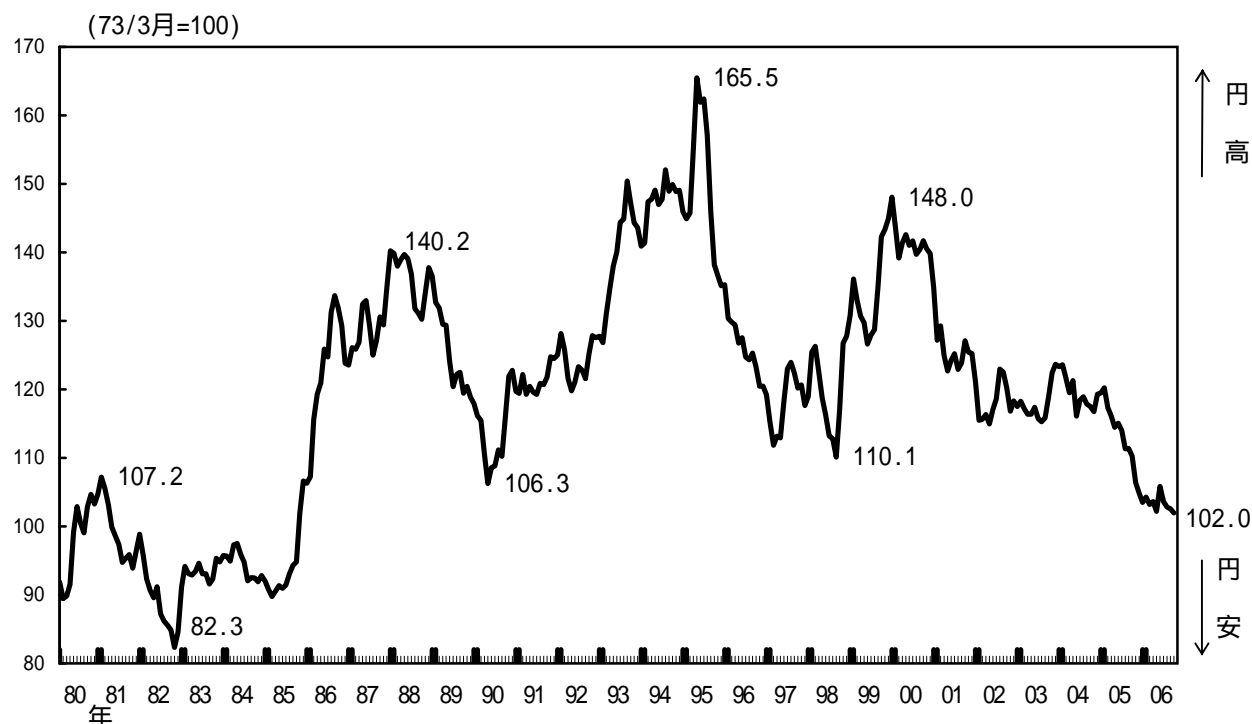


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近9月は7日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2003年	2004年	2005年	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q
米	国	2.5	3.9	3.2	4.2	1.8	5.6	2.9
欧 州	E U	1.3	2.3	1.7	2.6	1.6	2.8	3.5
	ド イ ツ	-0.2	0.8	1.1	2.1	1.1	2.7	3.6
	フ ラ ン ス	1.1	2.0	1.2	2.7	0.9	2.0	4.7
	英 国	2.7	3.3	1.9	1.6	2.7	3.0	3.1
東 ア ジ ア	中 国	10.0	10.1	10.2	9.8	9.9	10.3	11.3
	N 韓 国	3.1	4.7	4.0	4.5	5.3	6.1	5.3
	I 台 湾	3.4	6.1	4.0	4.2	6.4	4.9	4.6
	E 香 港	3.2	8.6	7.3	8.2	7.5	8.0	5.2
	S シンガポール	2.9	8.7	6.4	7.6	8.7	10.8	8.1
	A S E A N 4	7.0	6.2	4.5	5.4	4.7	6.1	4.9
	インドネシア	4.8	5.1	5.6	5.6	4.9	4.7	5.2
マレーシア	5.5	7.2	5.2	5.3	5.2	5.5	5.9	
フィリピン	4.9	6.2	5.0	4.8	5.3	5.7	5.5	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
米国	<12.4>	0.4	3.6	4.7	-0.1	4.1	-3.1	-0.9	6.3	-4.1	-0.0
E U	<11.4>	9.6	2.1	-1.1	-0.7	1.6	0.0	-1.9	-0.2	-0.7	-1.4
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	3.0	1.8	4.1	0.6	-0.8	-8.9	-0.2	2.6
中国	<21.0>	20.9	18.8	2.8	1.8	4.9	0.7	-1.5	-11.8	-1.5	3.9
N I E s	<9.8>	12.8	9.3	7.1	4.0	4.0	1.2	-0.8	-2.0	-1.1	0.6
韓国	<4.7>	14.5	8.3	5.9	7.5	-1.2	3.4	-1.5	-3.2	6.5	-4.5
台湾	<3.5>	12.0	11.0	12.3	0.3	8.2	-0.5	2.1	-4.0	-6.4	8.3
A S E A N 4	<11.4>	7.1	0.2	-0.6	-0.4	2.7	-0.2	0.8	-9.7	3.6	1.9
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	2.0	1.2	3.5	-3.4	-5.7	3.8	-3.9
その他	<34.0>	4.7	1.8	1.2	2.0	-2.0	4.1	-5.3	-10.1	3.6	-4.0
実質輸入計		8.1	5.4	2.0	0.2	2.4	0.2	-2.0	-3.9	0.1	-0.7

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

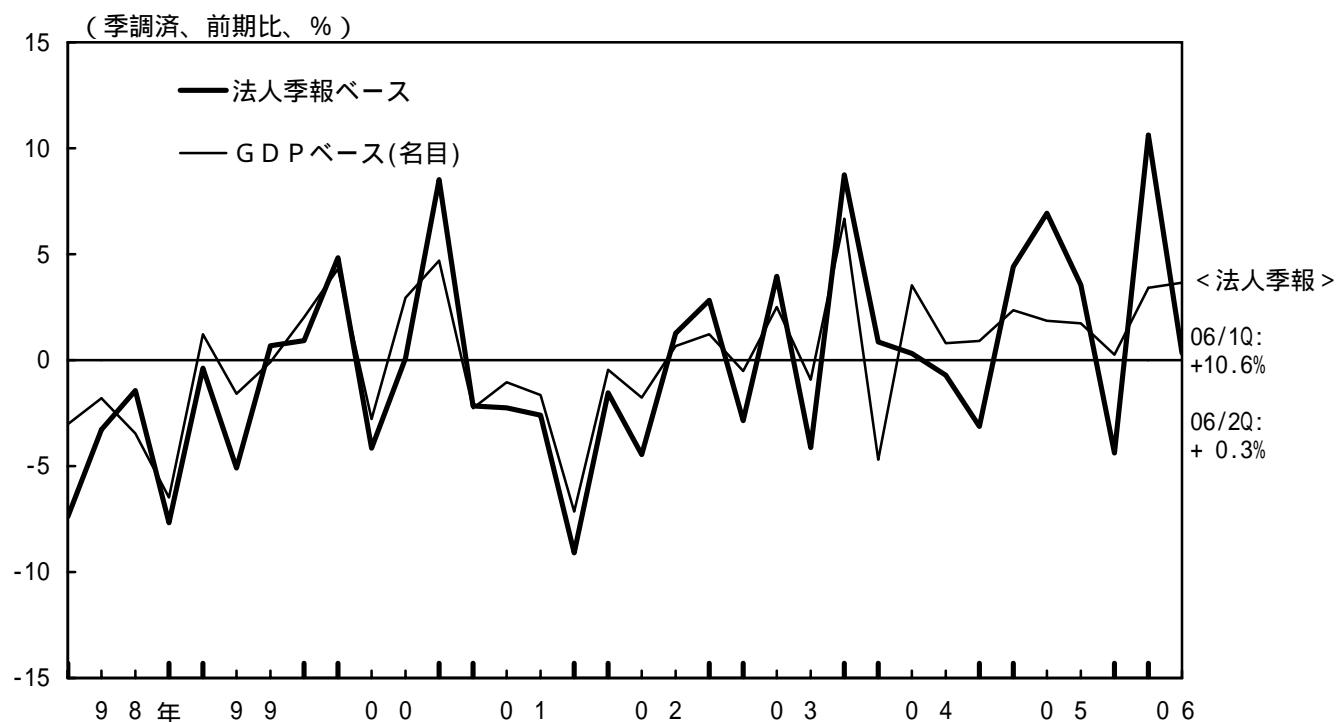
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	1.4	-0.6	0.5	2.8	-2.3	-13.3	2.7	0.9
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.3	0.6	0.4	2.0	-4.5	-3.1	3.0	-5.4
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-0.9	-3.1	2.5	-2.9	-5.7	-2.0	1.5	-5.9
消費財	<9.9>	12.5	8.7	-3.0	3.0	1.4	-2.4	-1.5	-7.3	-3.3	3.4
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	8.2	1.3	6.8	0.2	2.2	-10.6	-0.6	6.7
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	7.2	2.0	7.2	-0.2	0.5	8.5	-6.2	2.1
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	5.0	3.8	5.6	3.5	1.7	-5.2	1.6	2.5
実質輸入計		8.1	5.4	2.0	0.2	2.4	0.2	-2.0	-3.9	0.1	-0.7

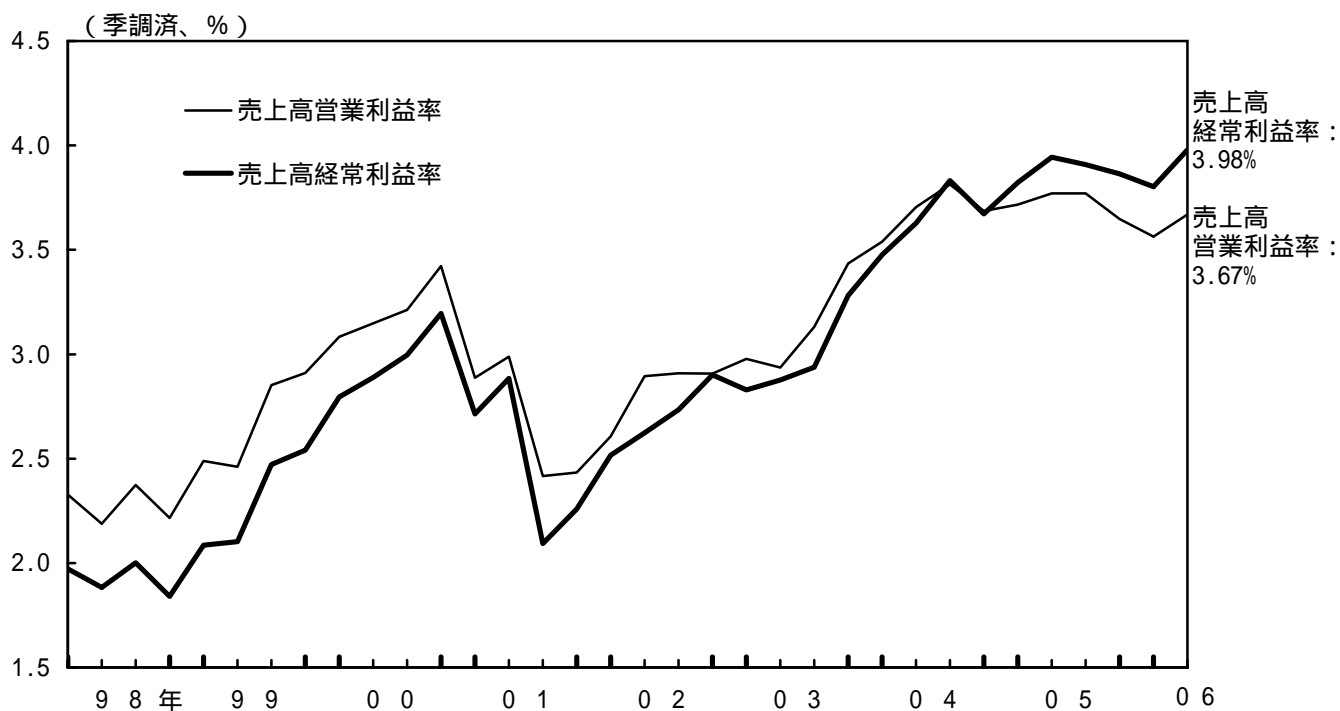
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

設備投資と収益（法人季報）

(1) 設備投資



(2) 収益

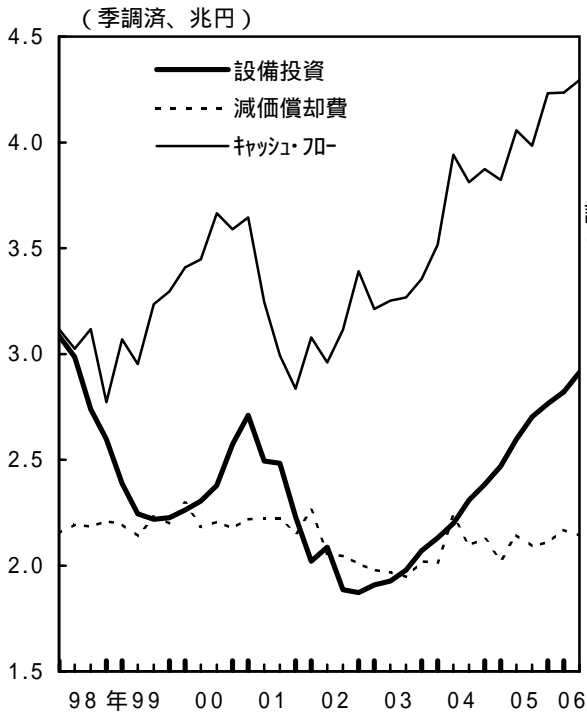


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

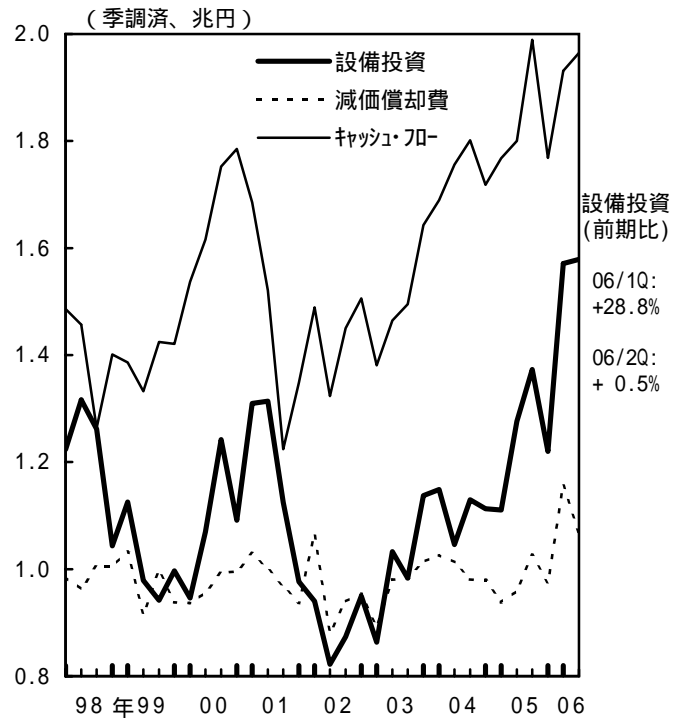
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

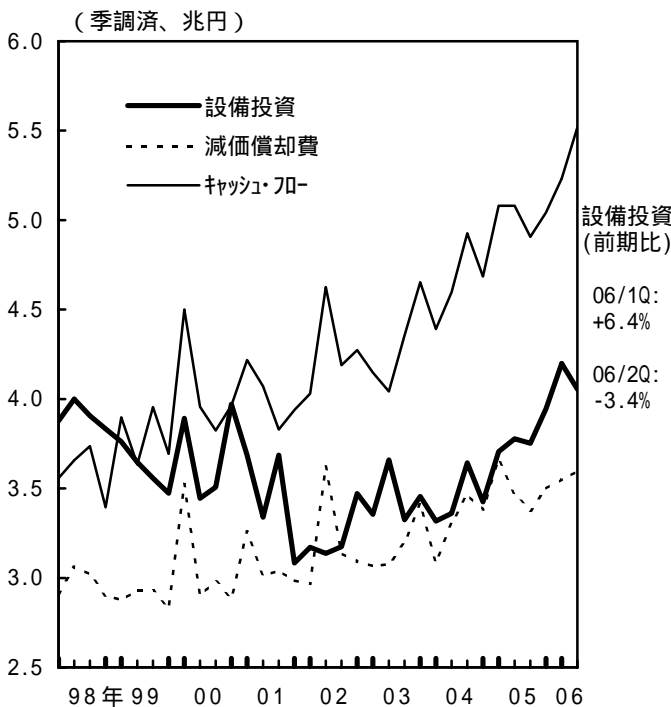
(1) 製造業大企業



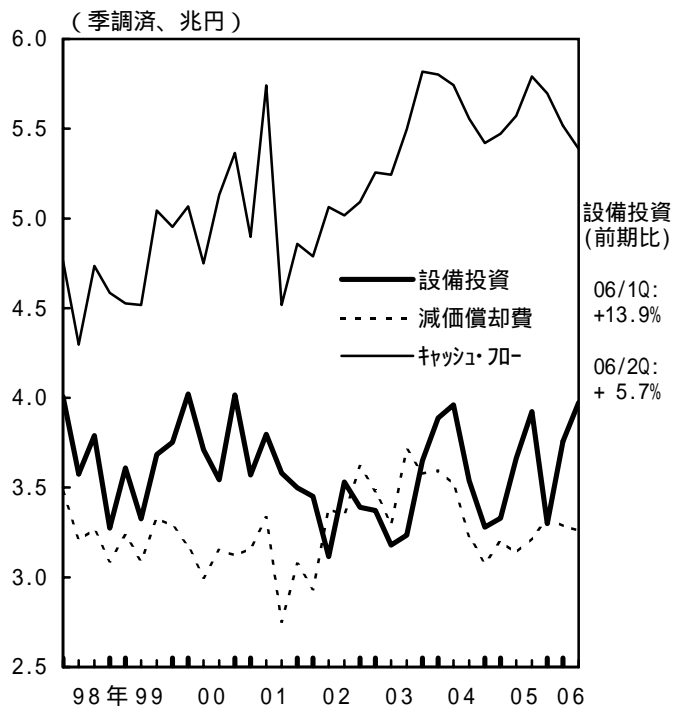
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

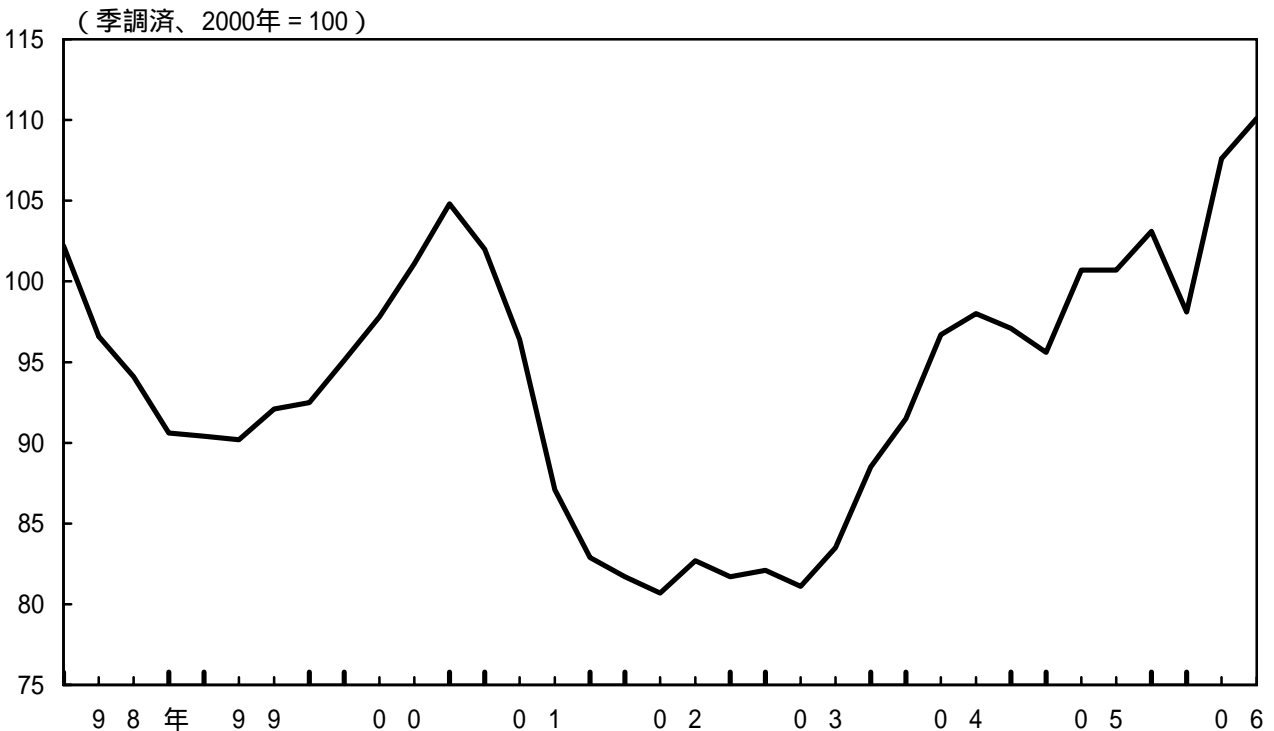


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

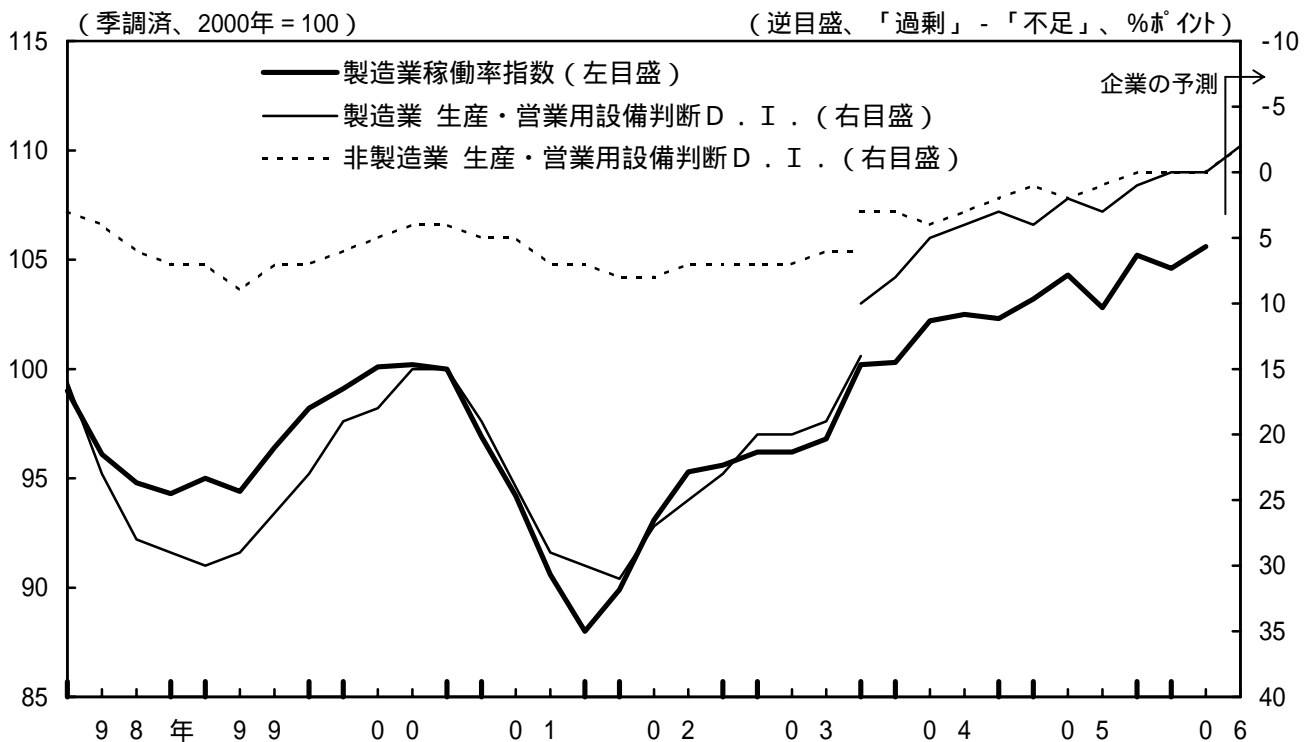
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

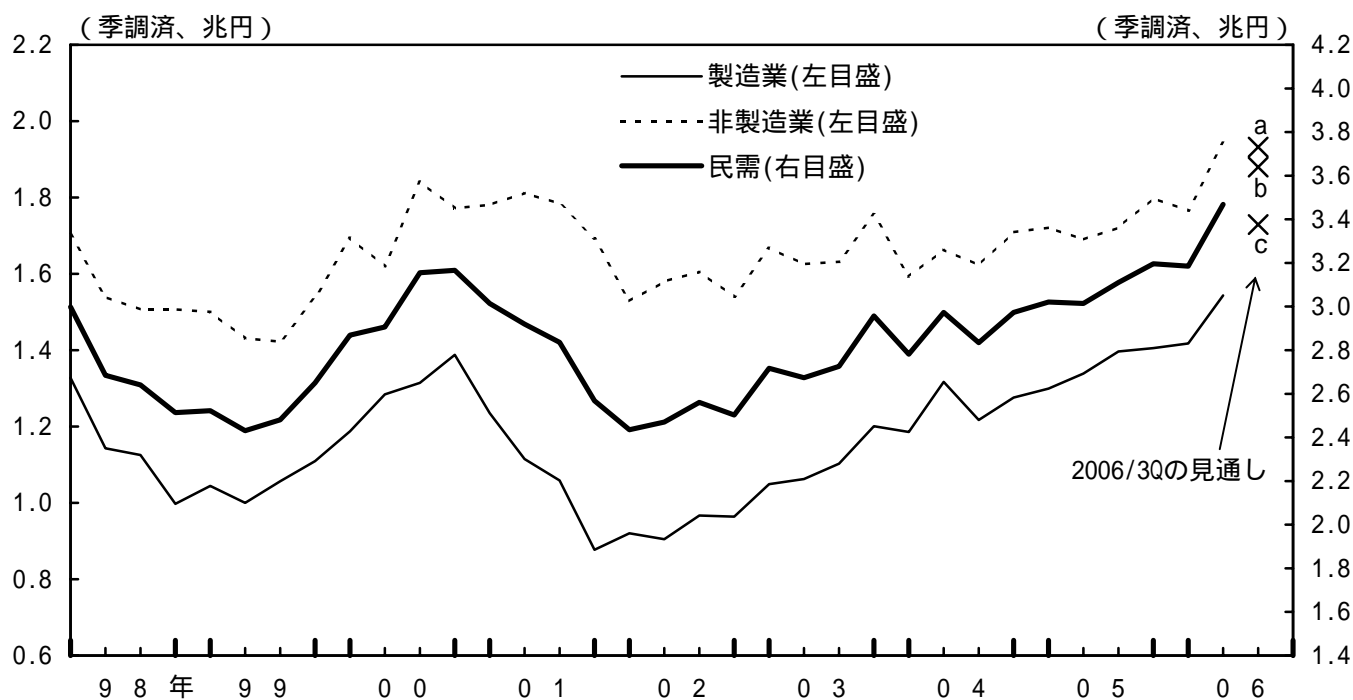


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

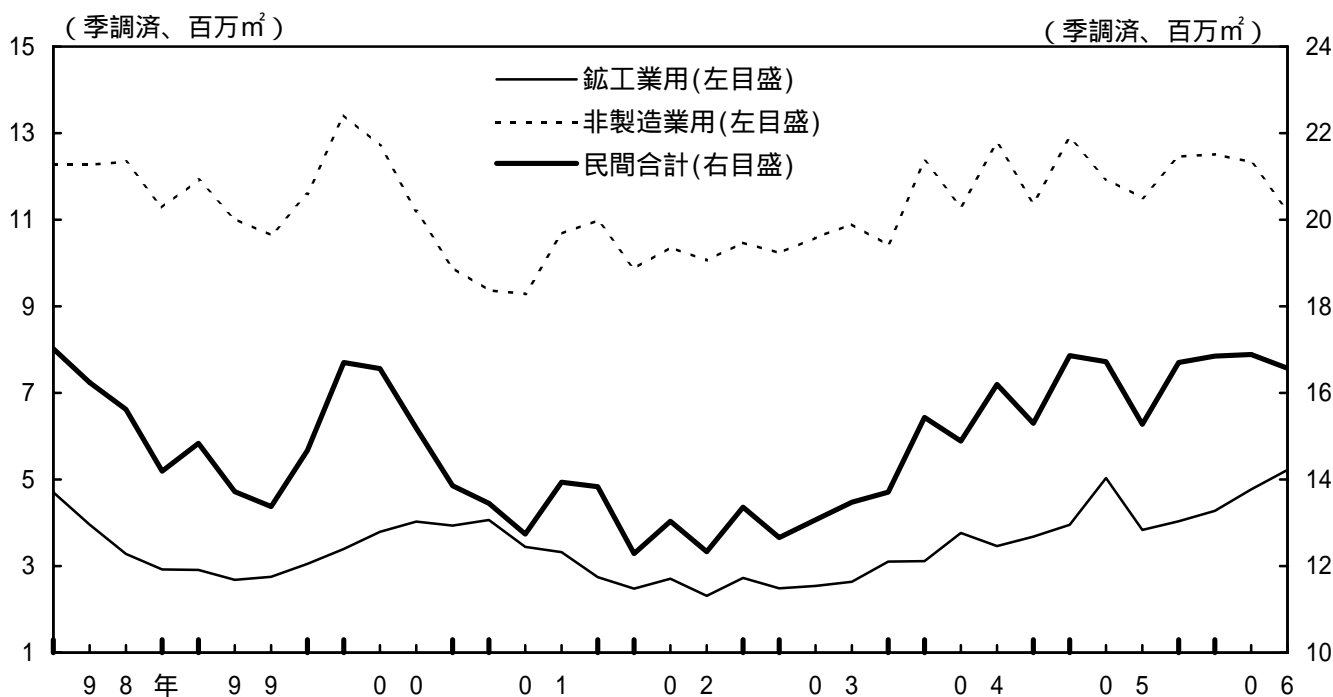
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

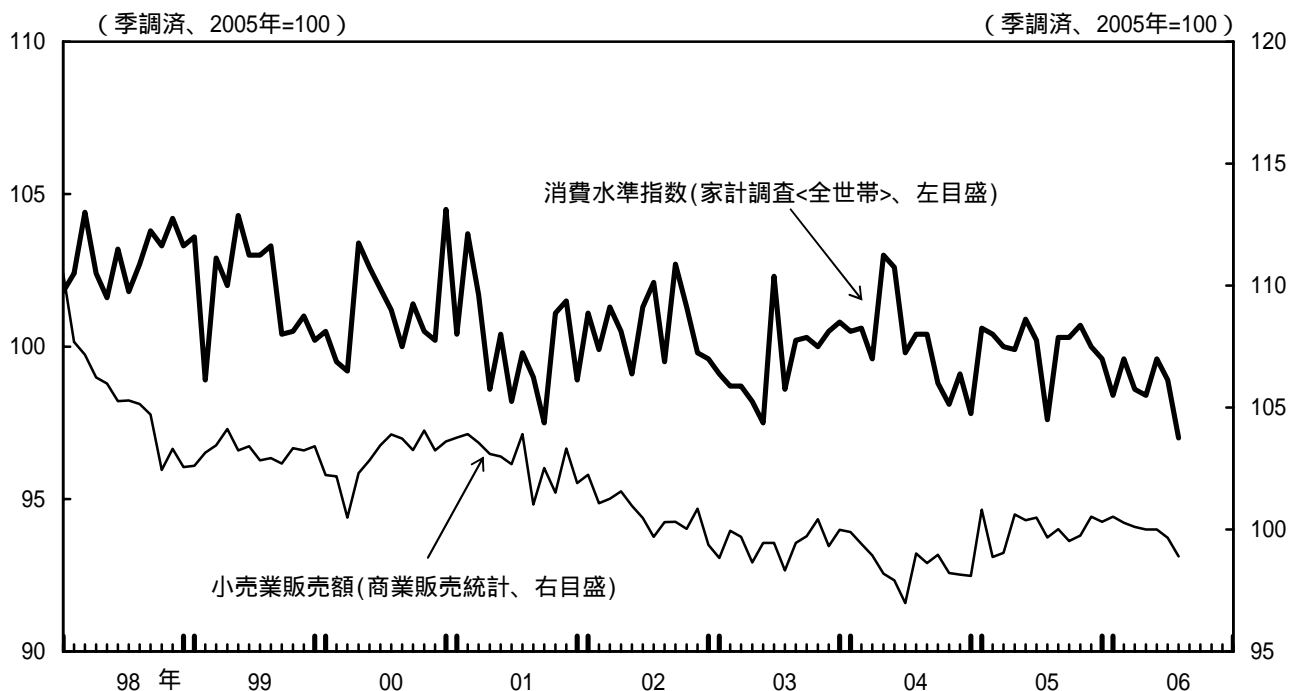


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/3Qは、7月の計数を四半期換算。

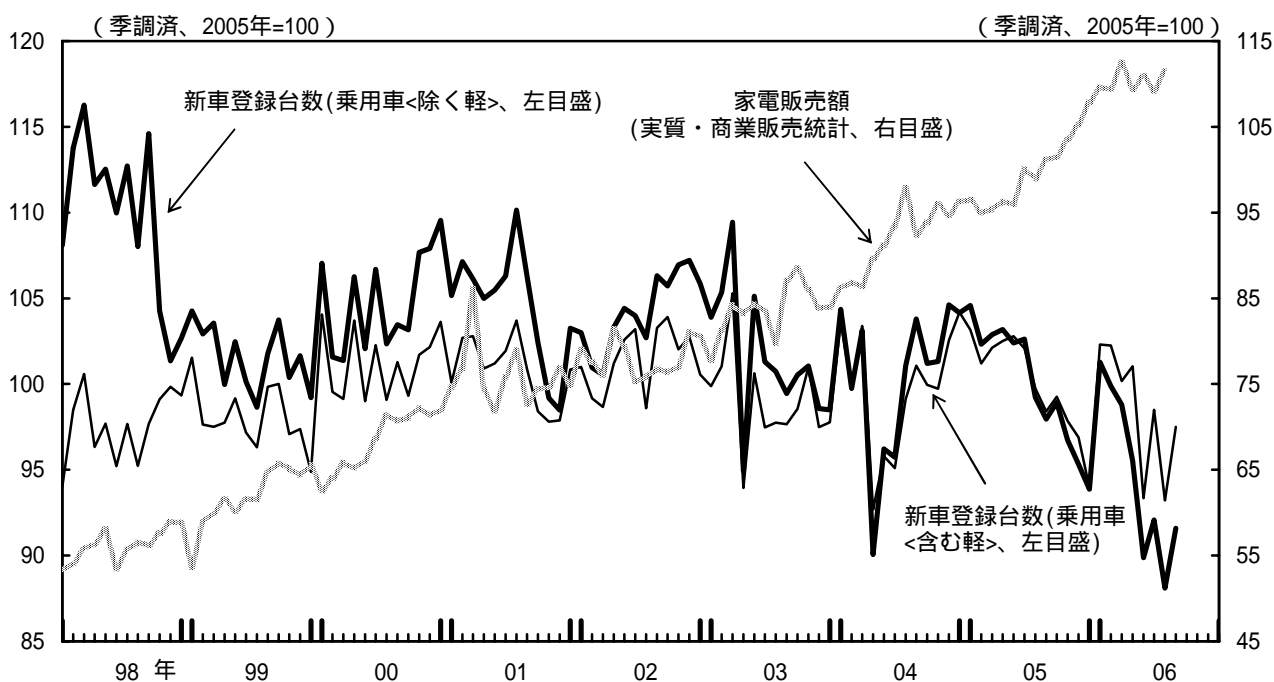
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



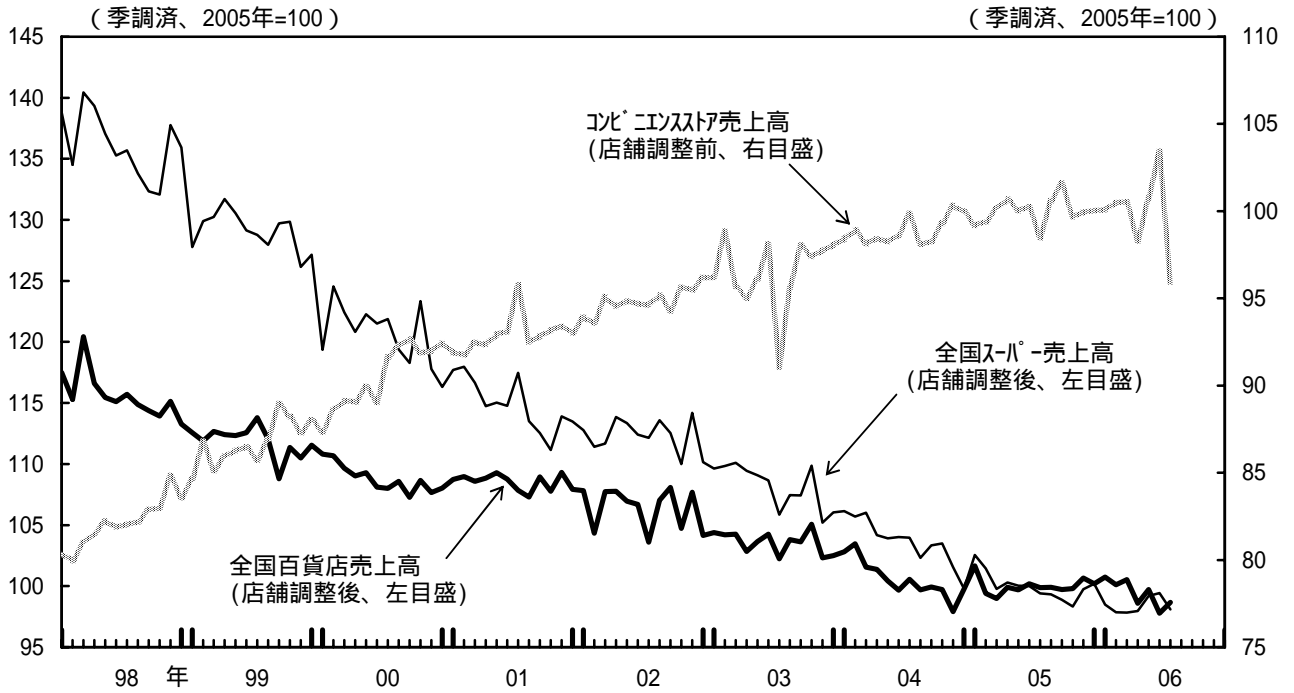
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。消費水準指数は、今回、遡及改訂された。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」 から 「電気・都市ガス・水道」 を除いたもの) で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。今回、CPIの基準改定に伴い、遡及改訂。

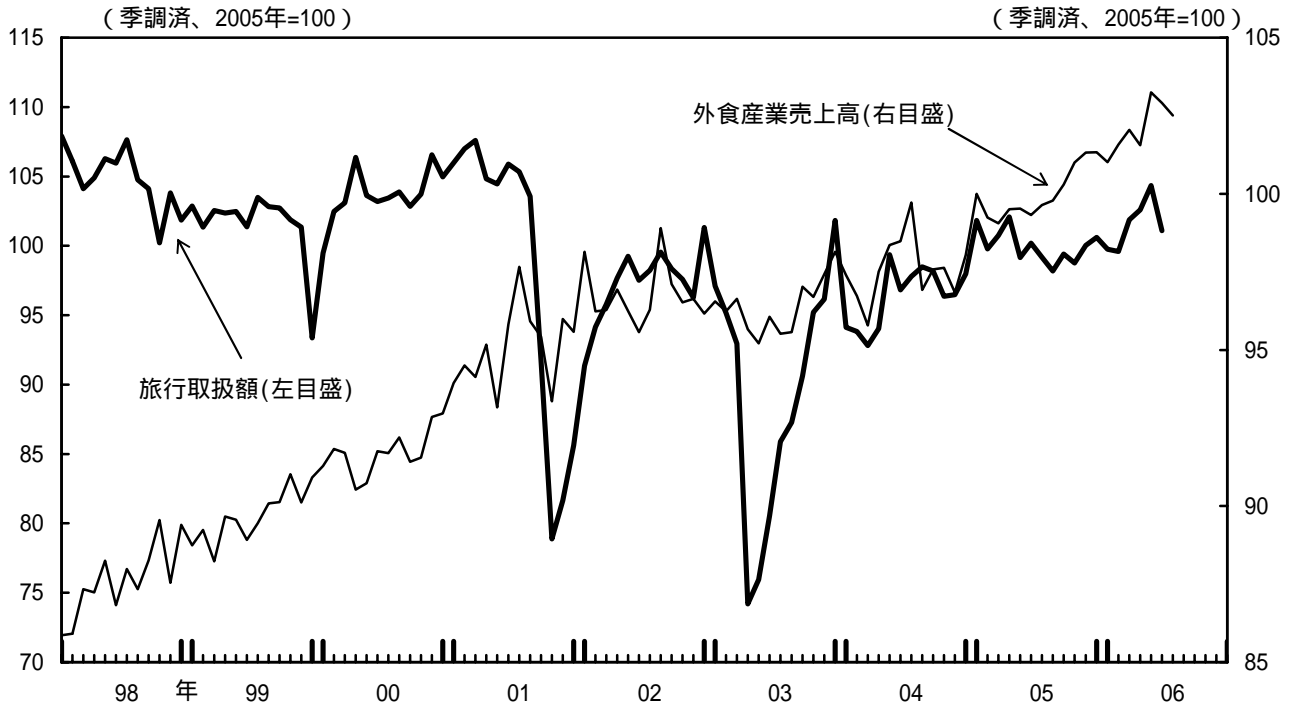
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

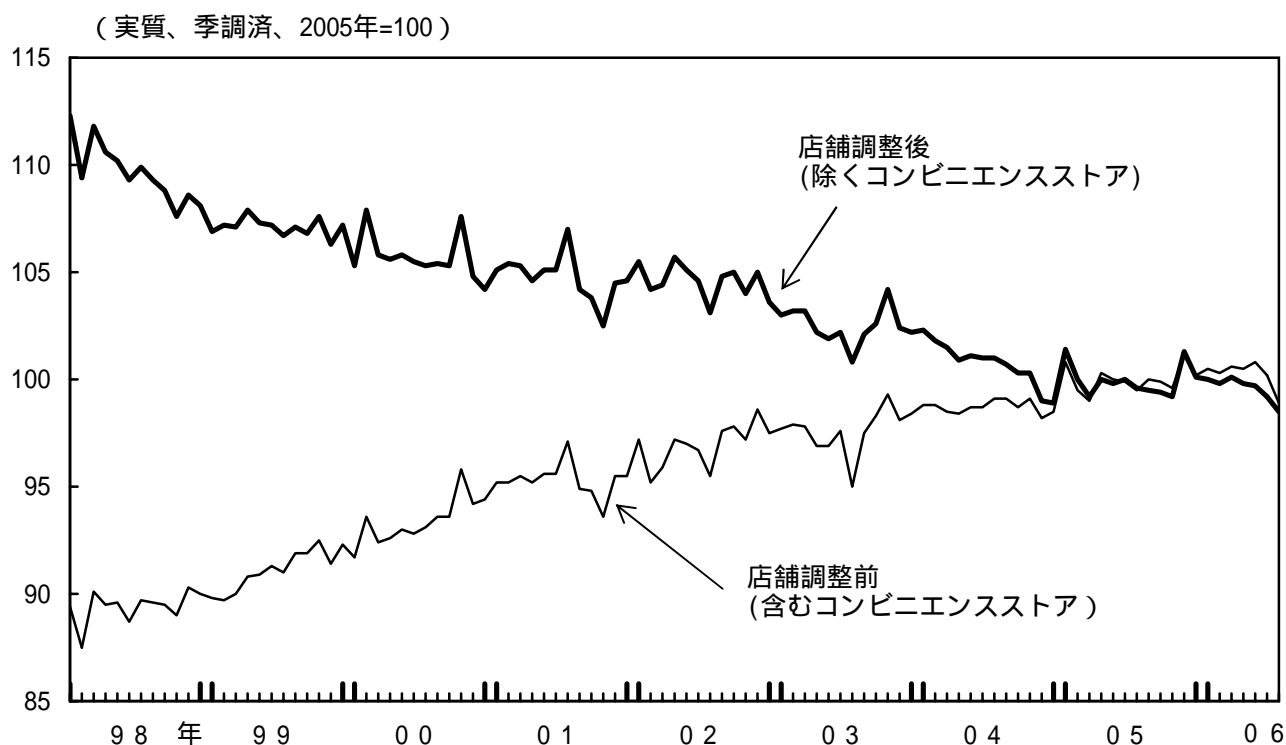


(注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。

2.外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

販売統計合成指数

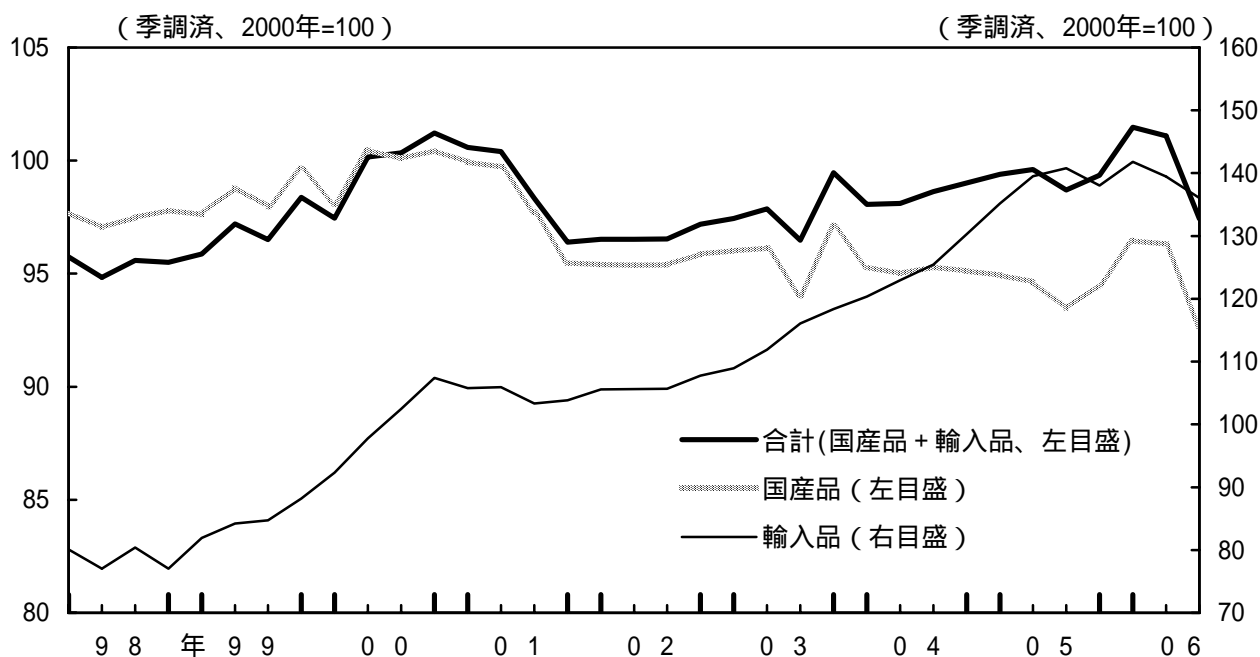


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 今回、デフレーターが基準改定されたことに伴い、遡及改訂を実施している。

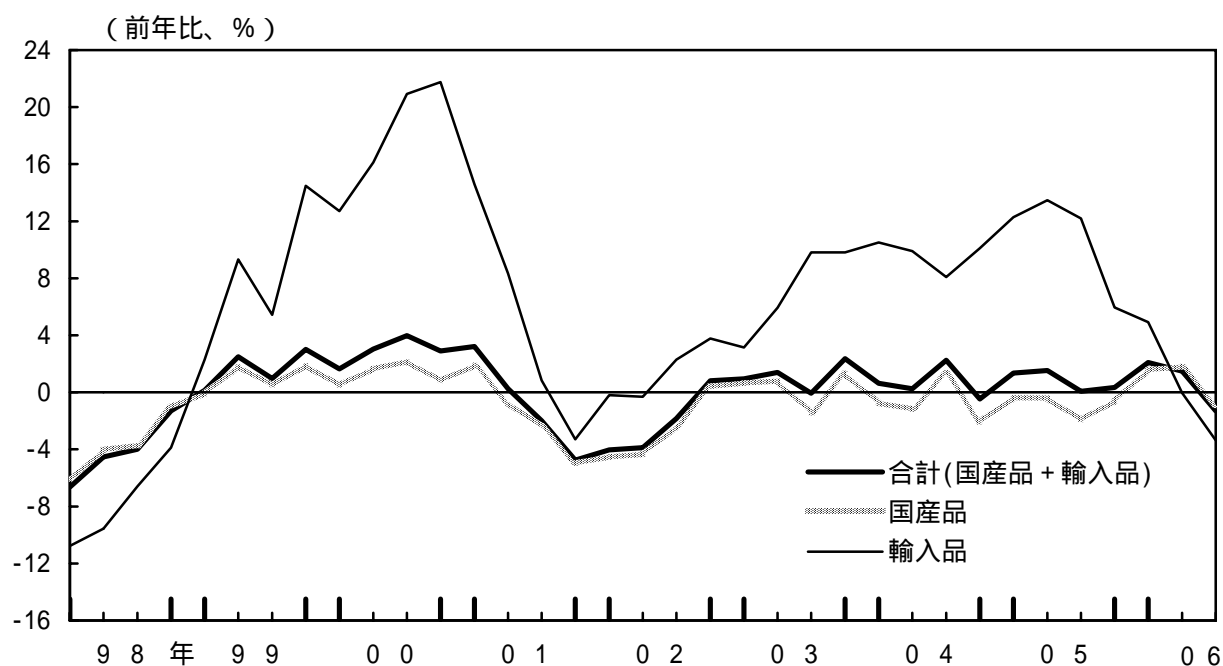
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

消費財総供給

(1) 水準



(2) 前年比

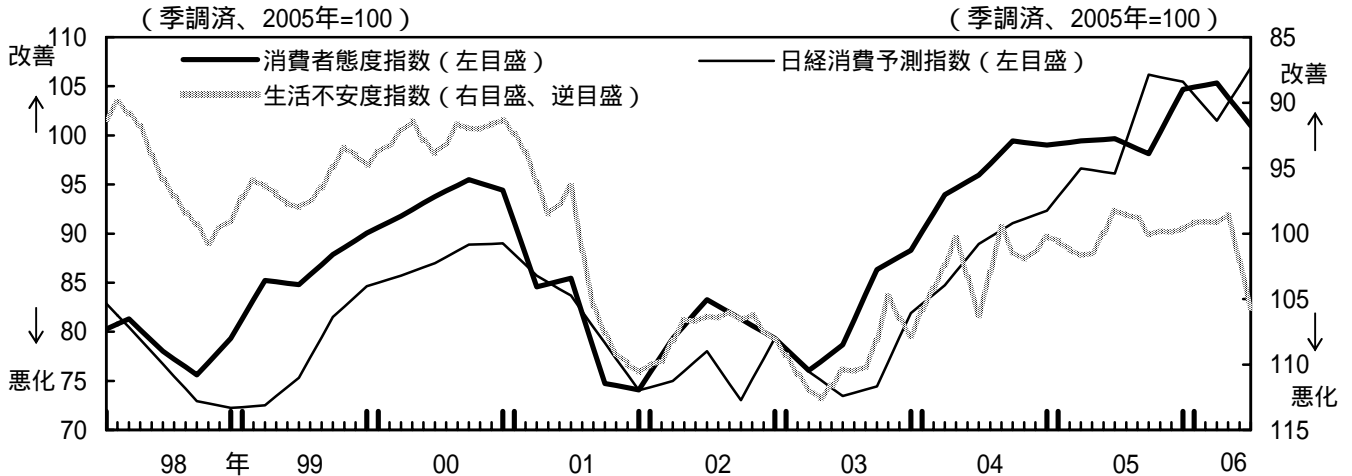


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2006/3Qは、7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

消費者コンフィデンス

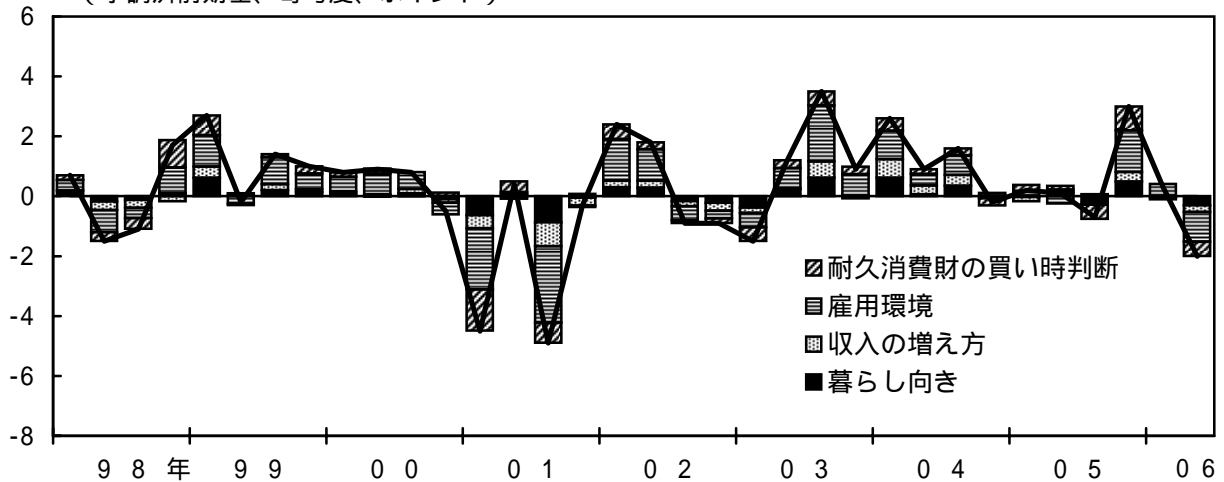
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注)
1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
 2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

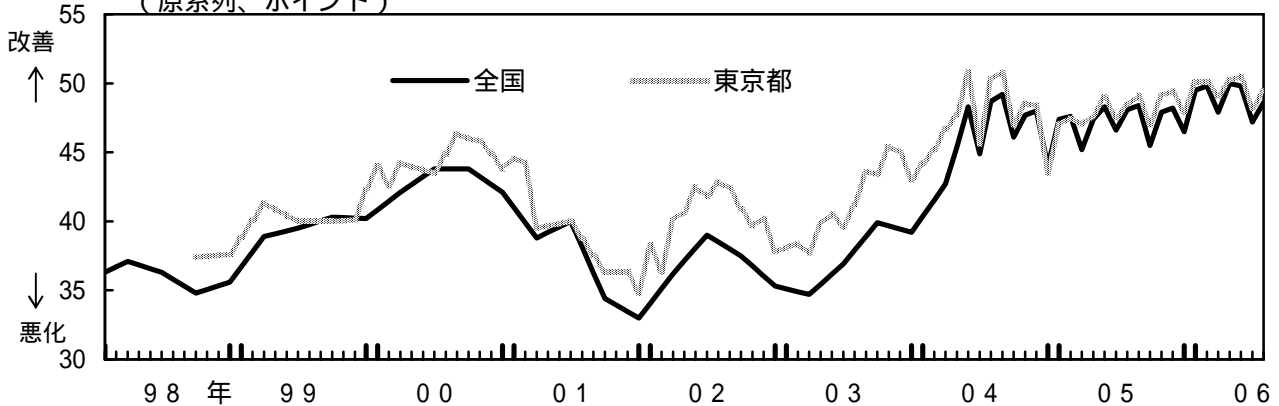
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)

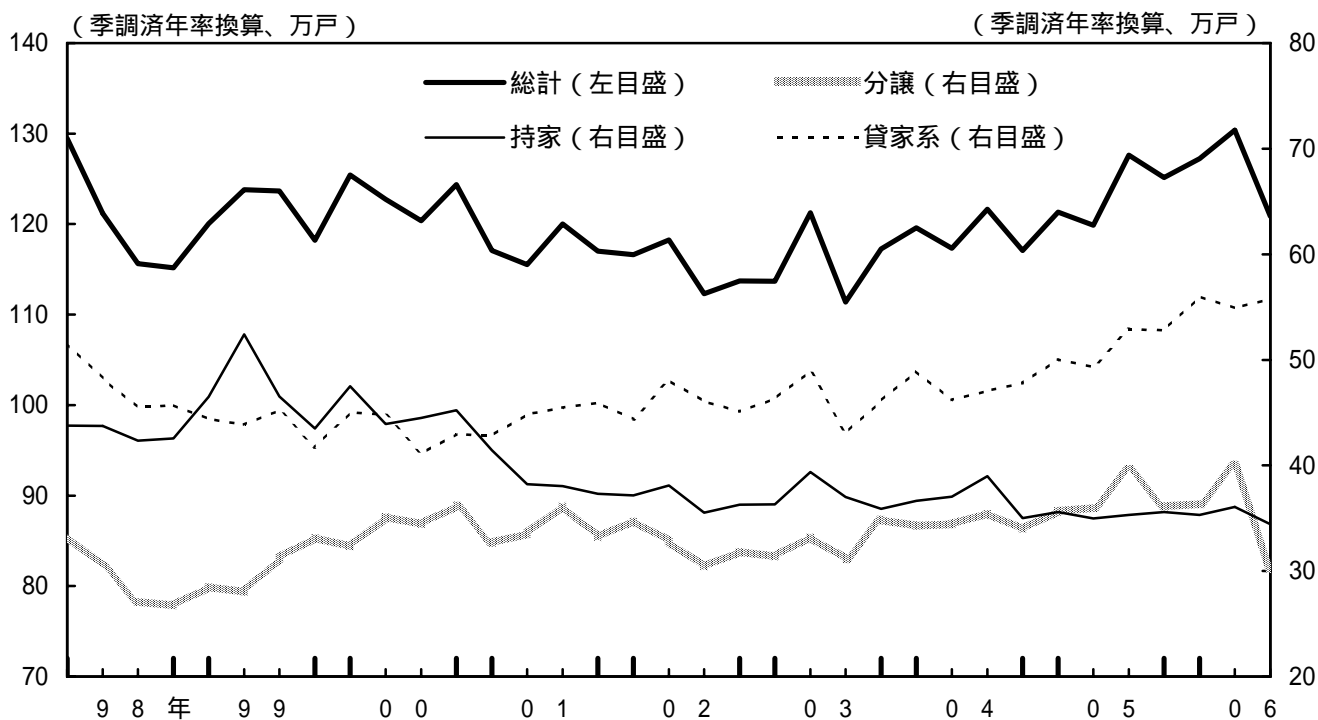


- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、1998年9月から2001年10月までにおいて、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

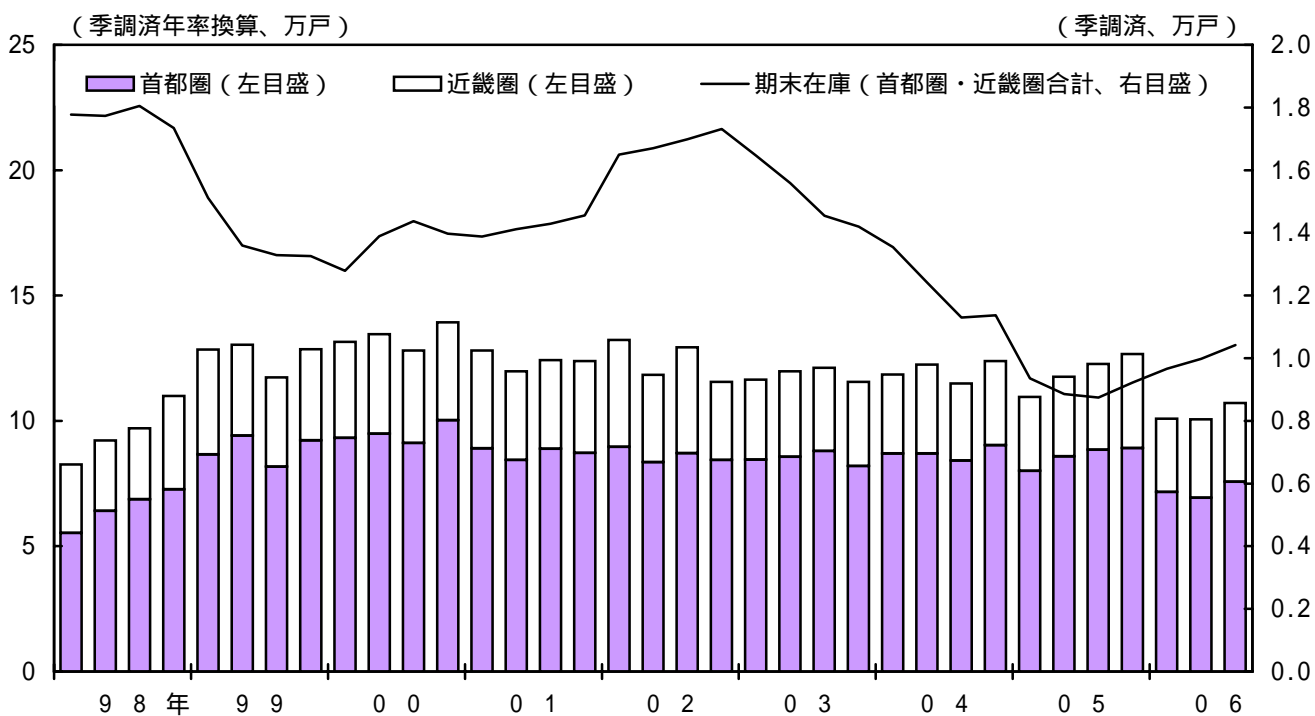
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

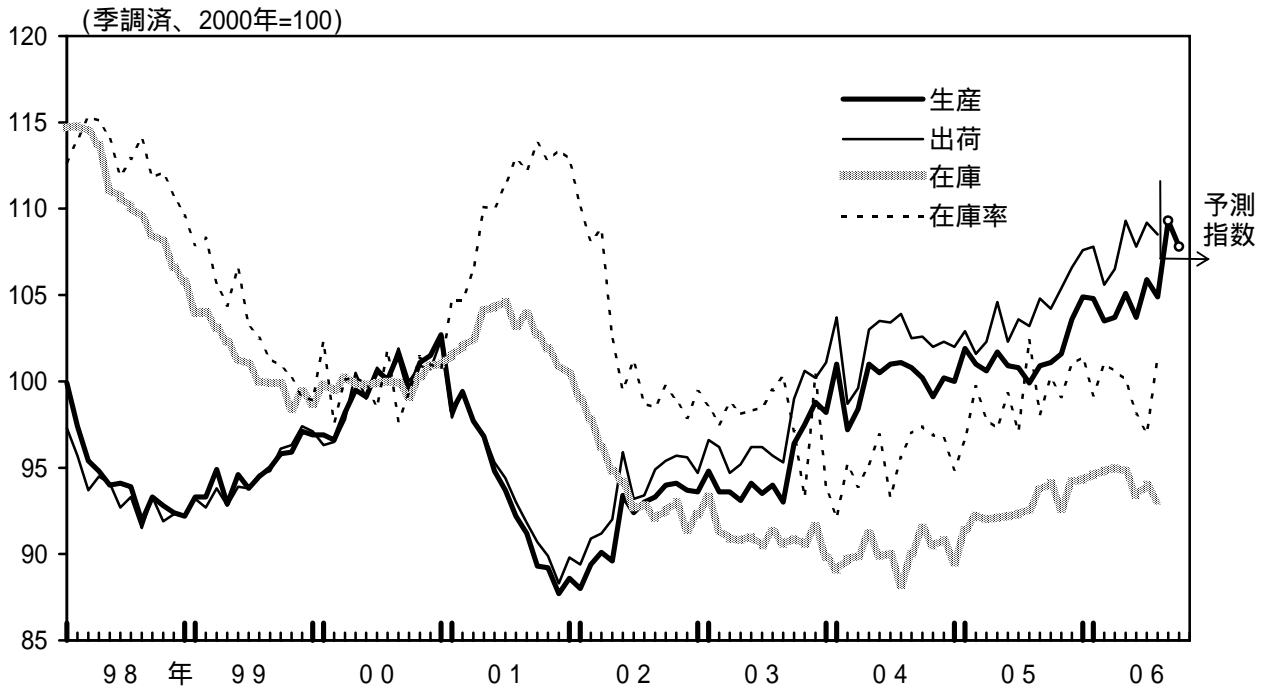


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2006/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

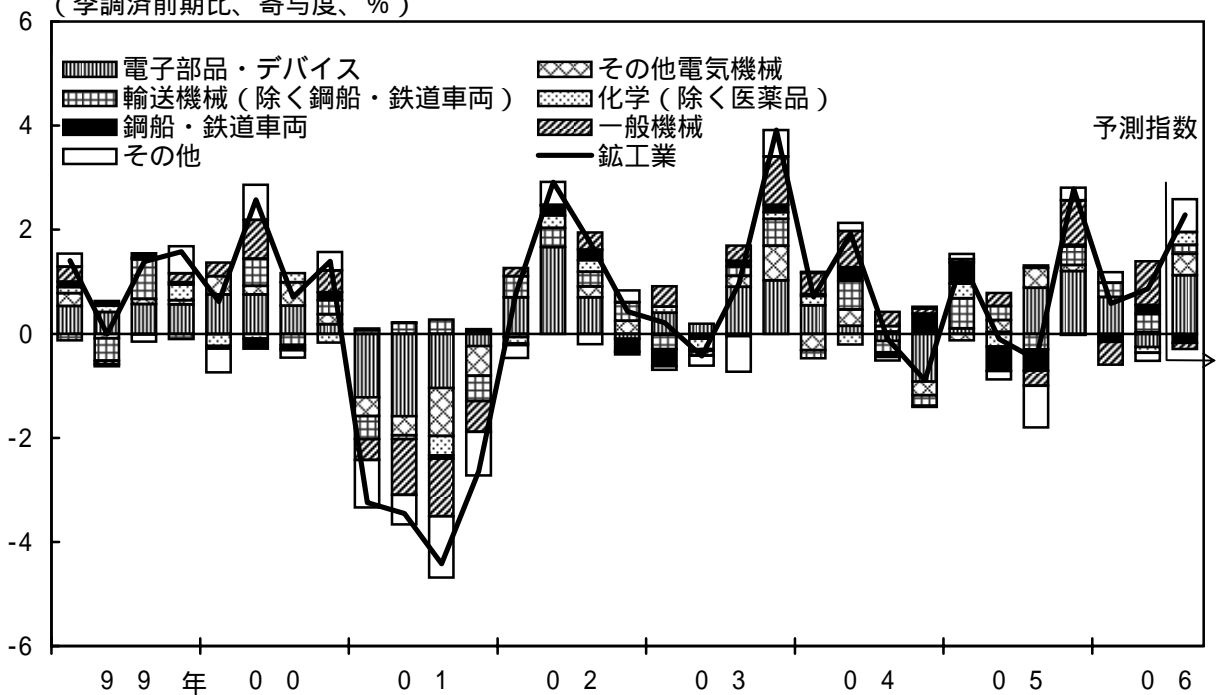
鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

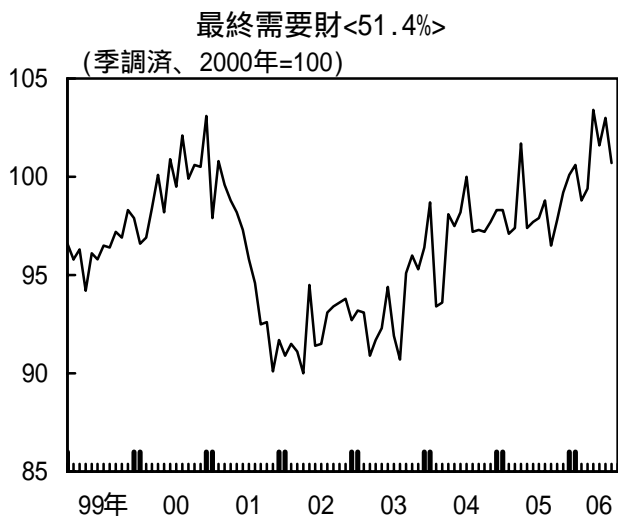


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

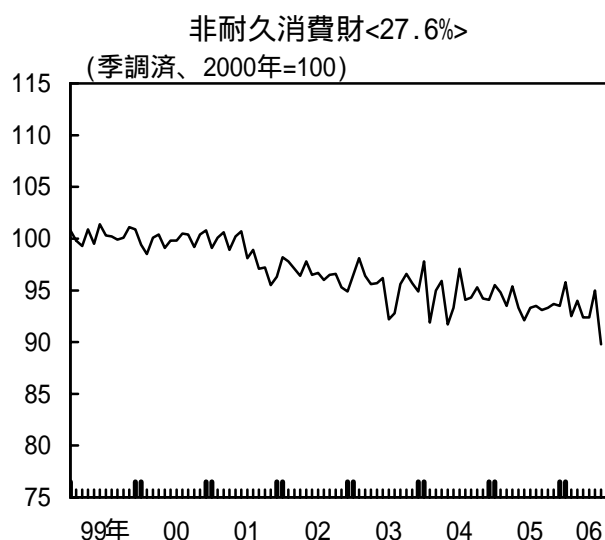
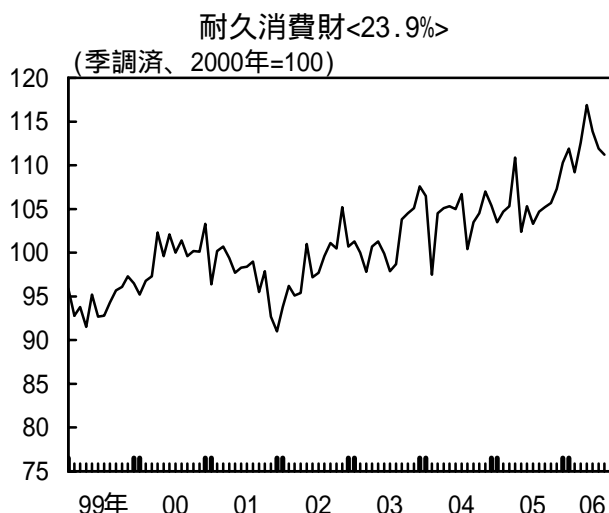
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

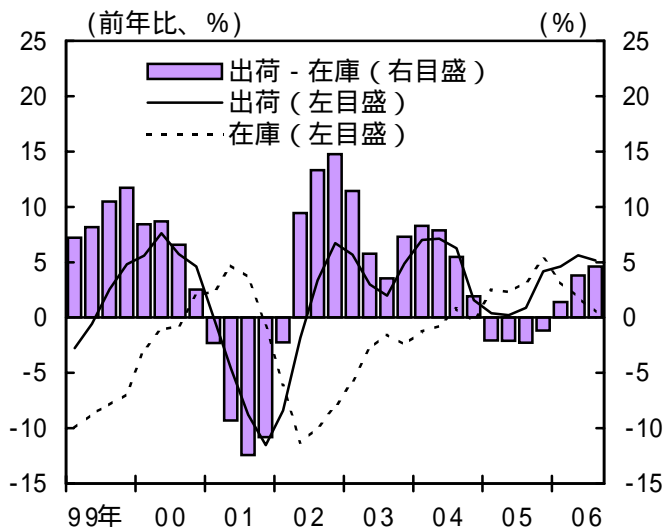
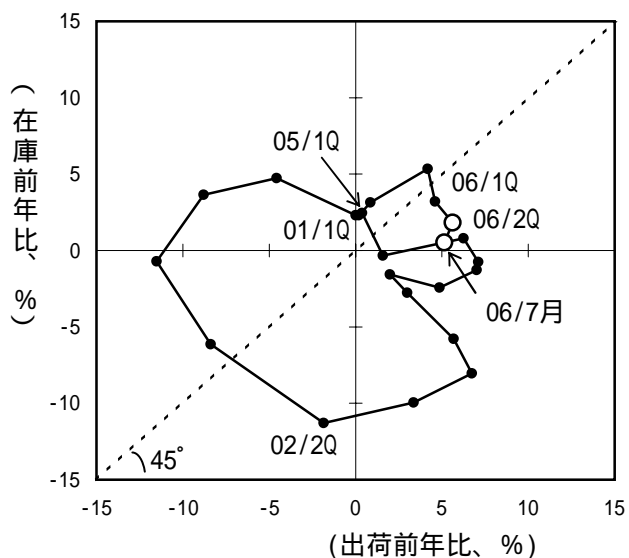


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

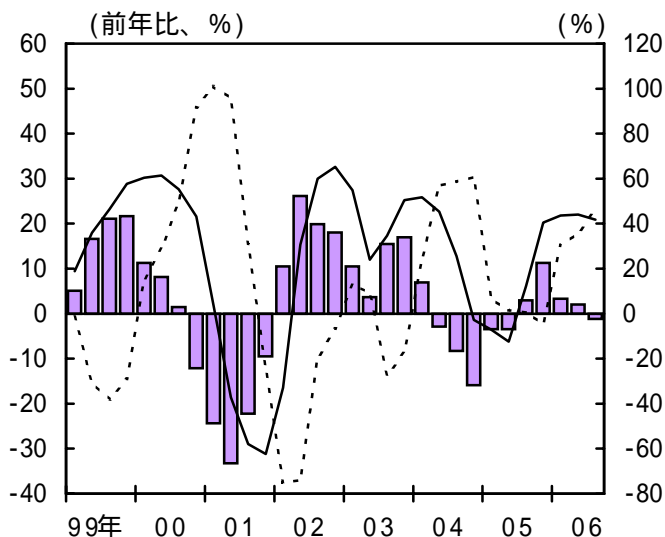
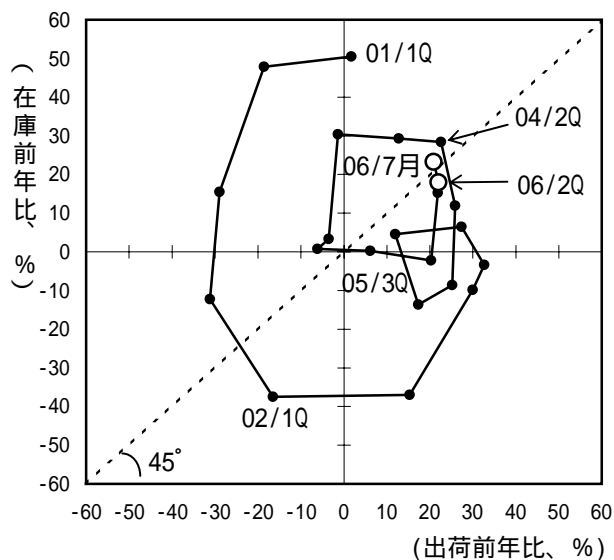
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

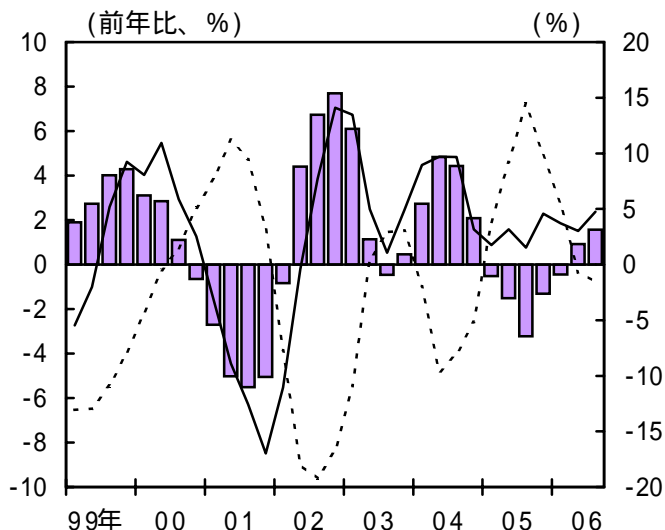
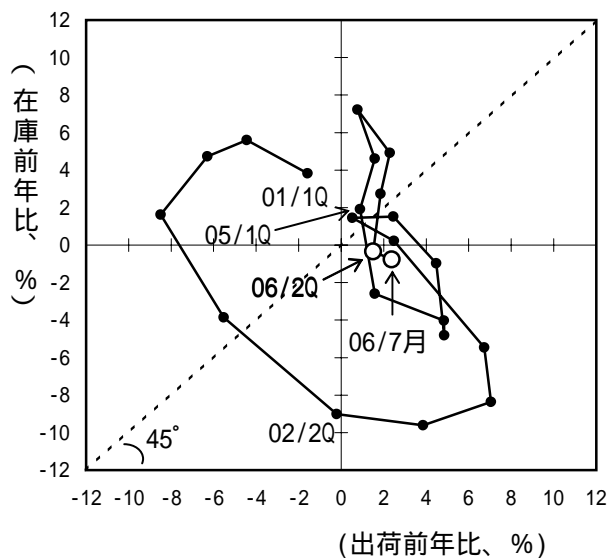
(1) 鉱工業



(2) 電子部品・デバイス



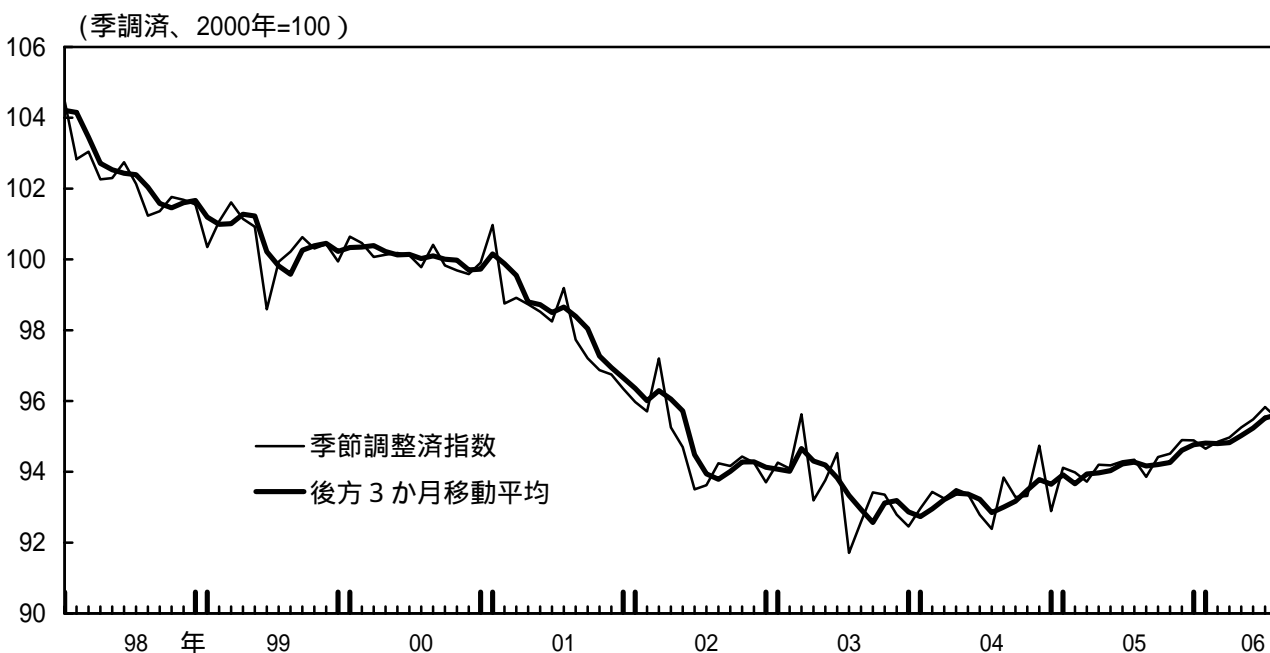
(3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

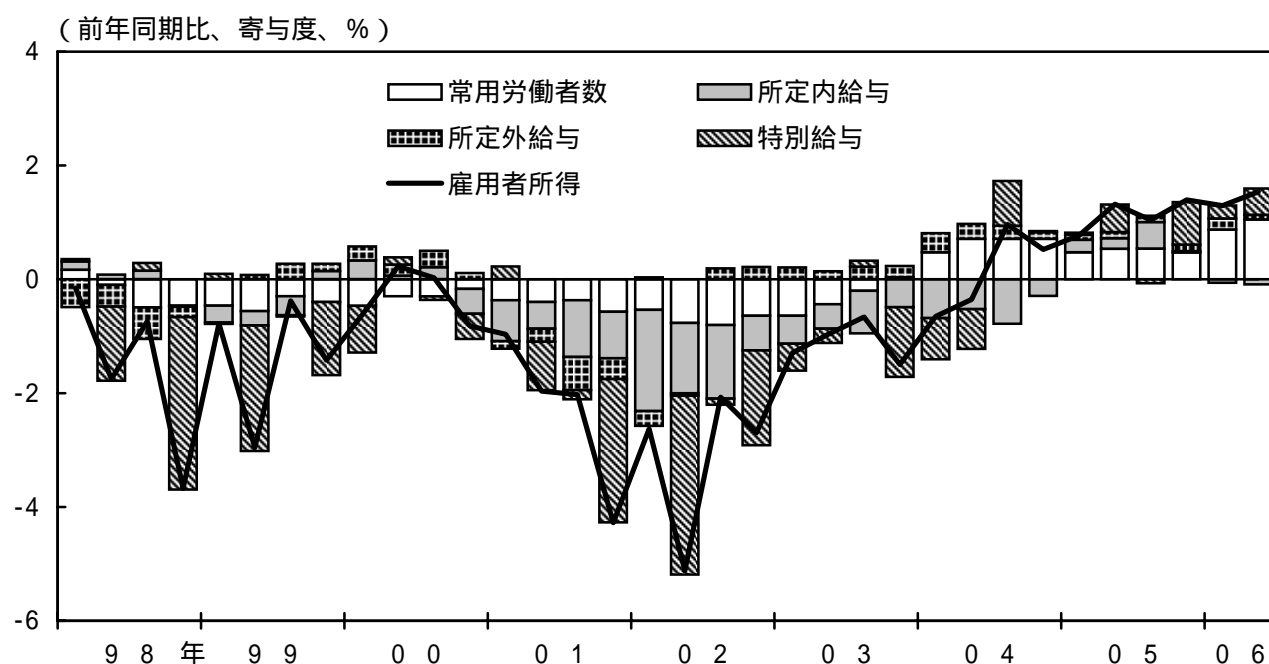
雇 用 者 所 得

(1) 所 得 の 推 移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所 得 の 内 訳

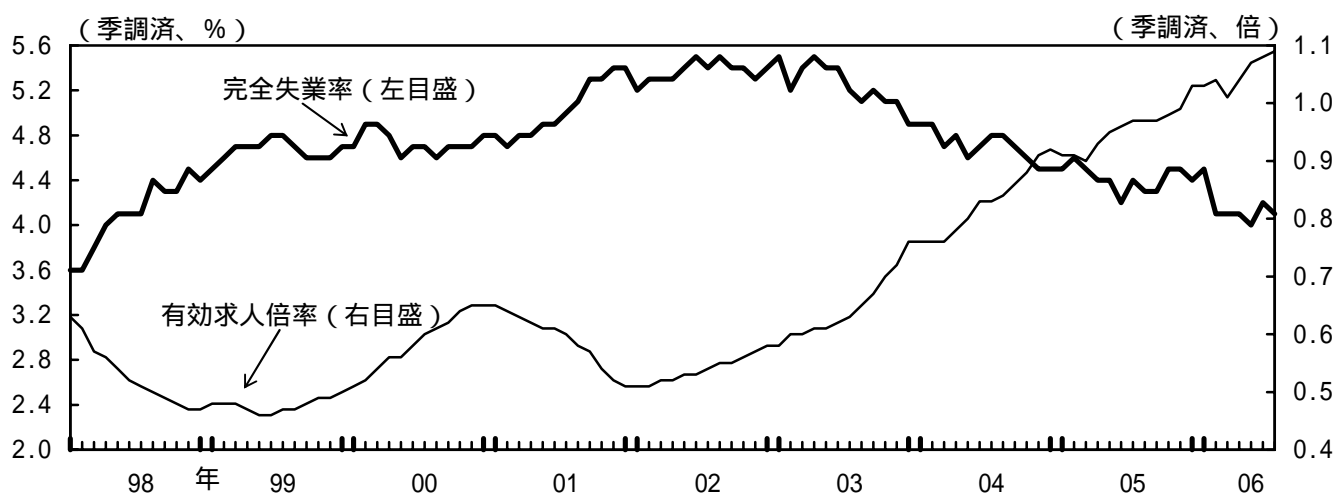


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2006/2Qは、6～7月の前年同期比。

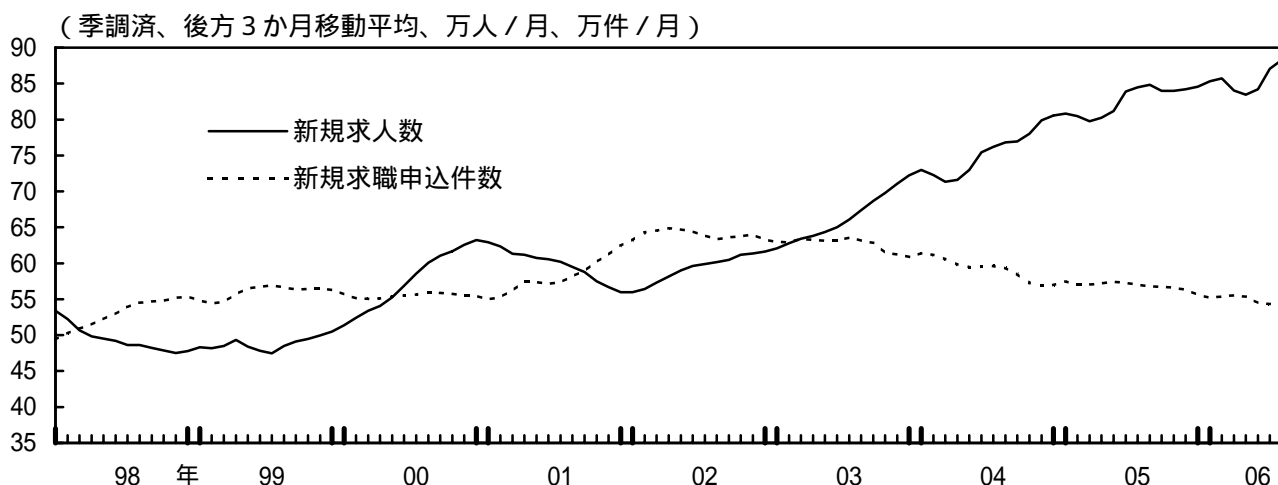
(資 料) 厚 生 労 働 省 「 毎 月 勤 労 統 計 」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

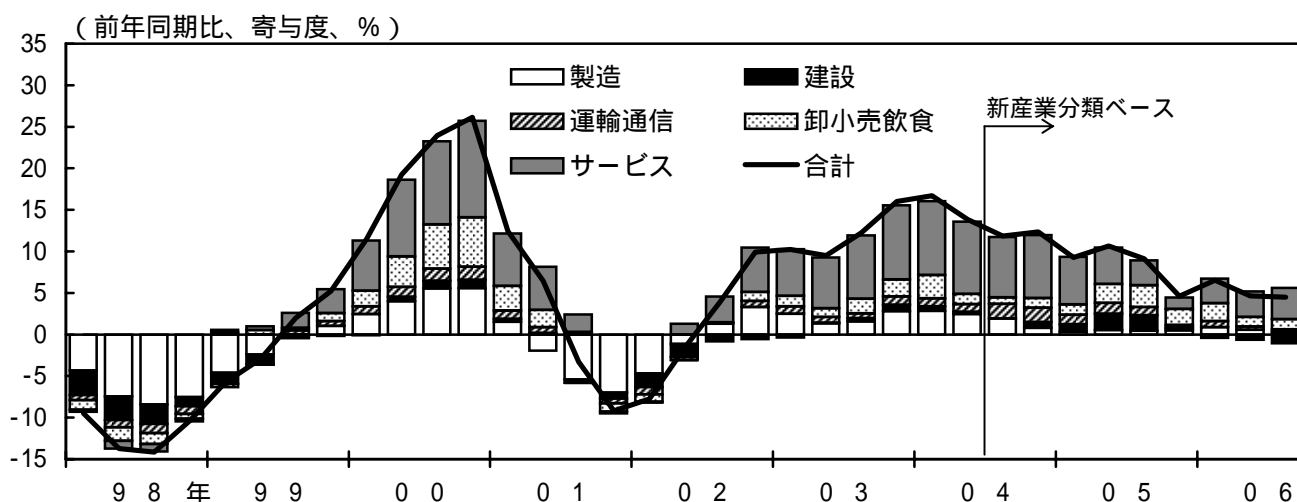


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/20以前は旧産業分類ベース、04/30以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

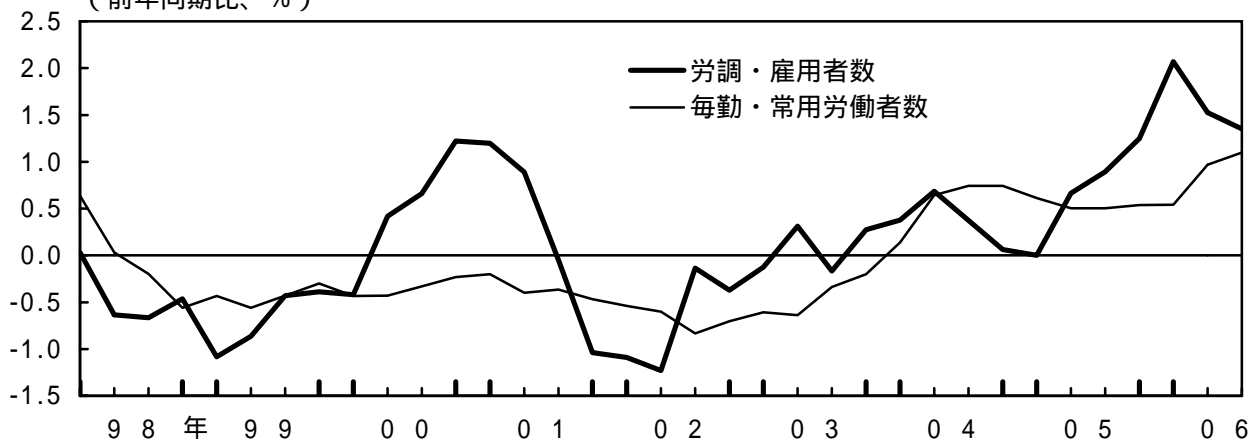
2. 2006/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

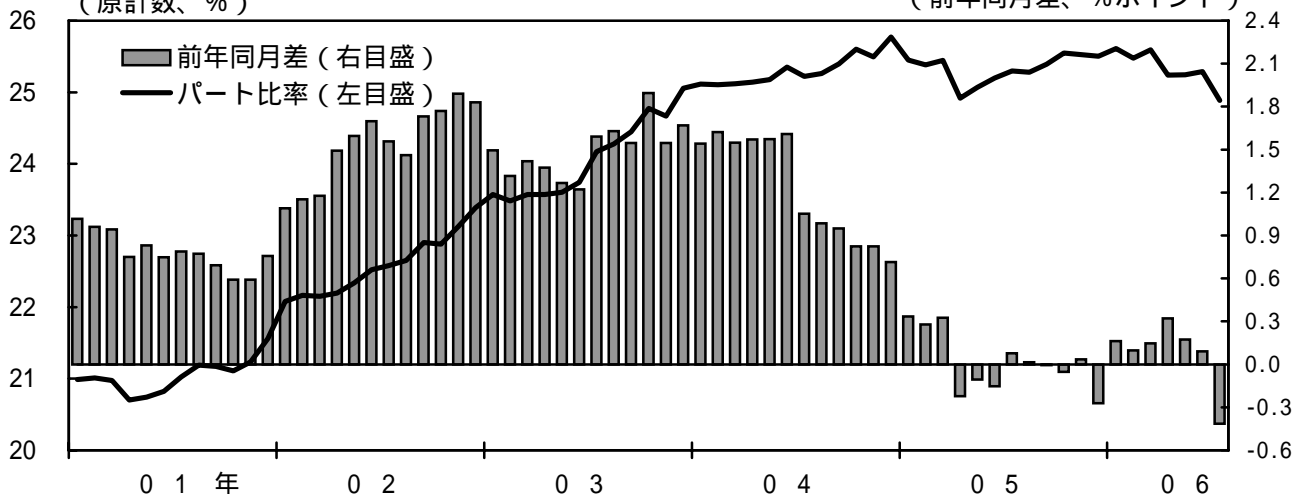


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2006/3Qは7月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

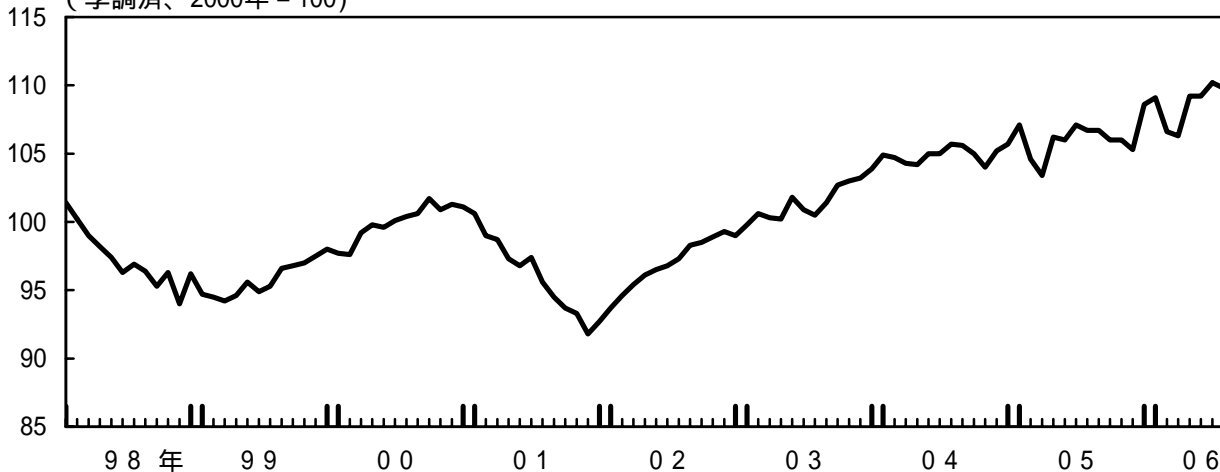
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

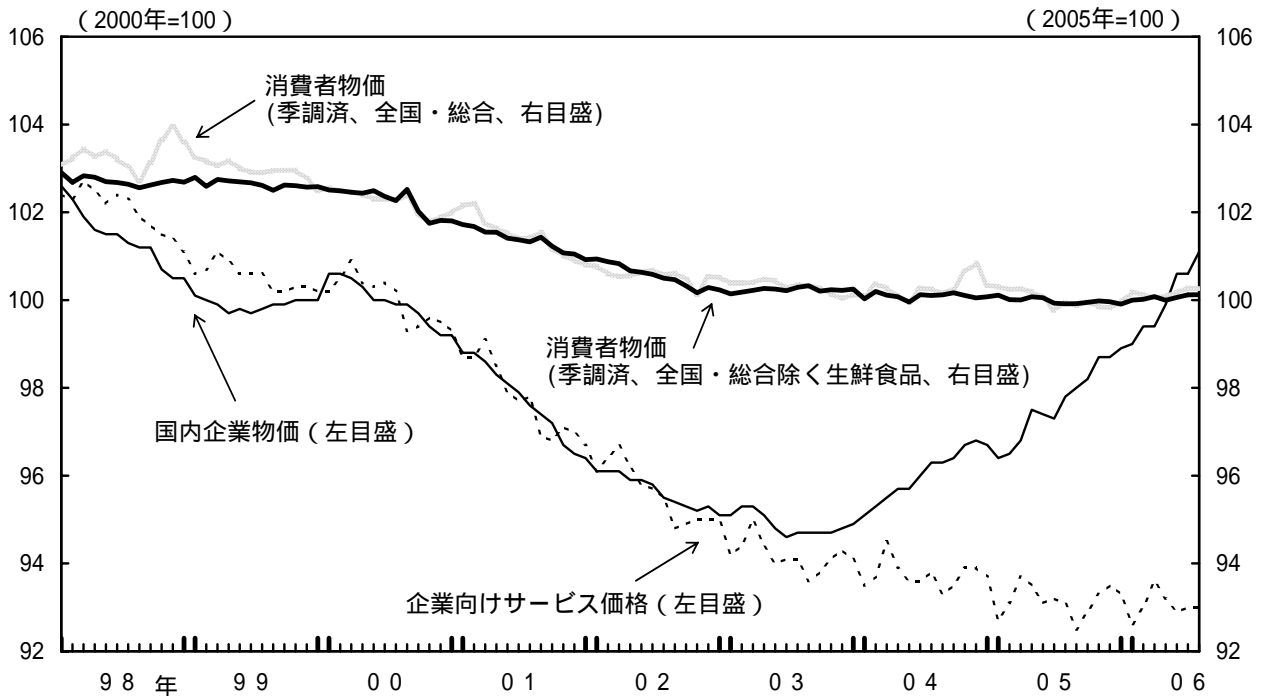
(季調済、2000年 = 100)



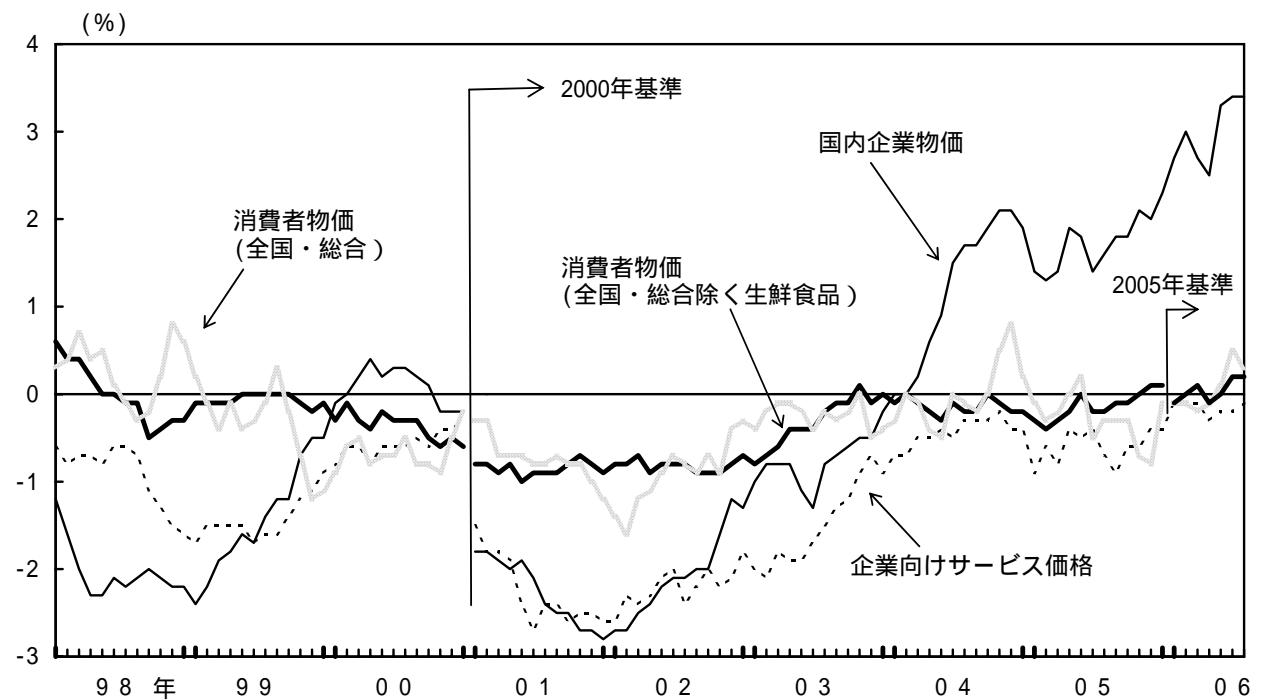
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

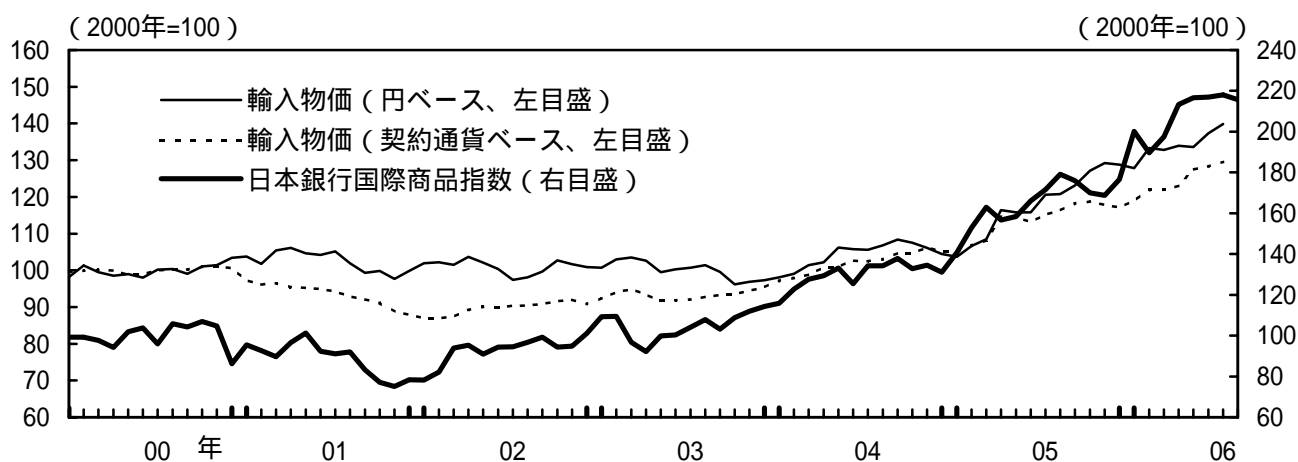


- (注) 1. 消費者物価は、今月より2005年基準に変更。
 2. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
 3. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 4. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

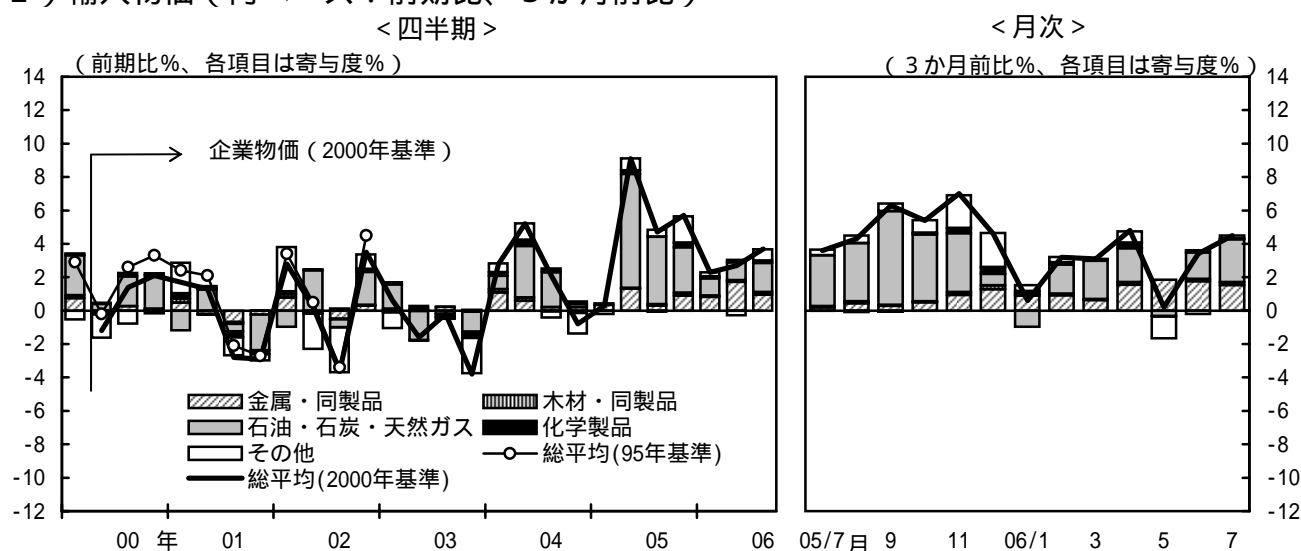
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



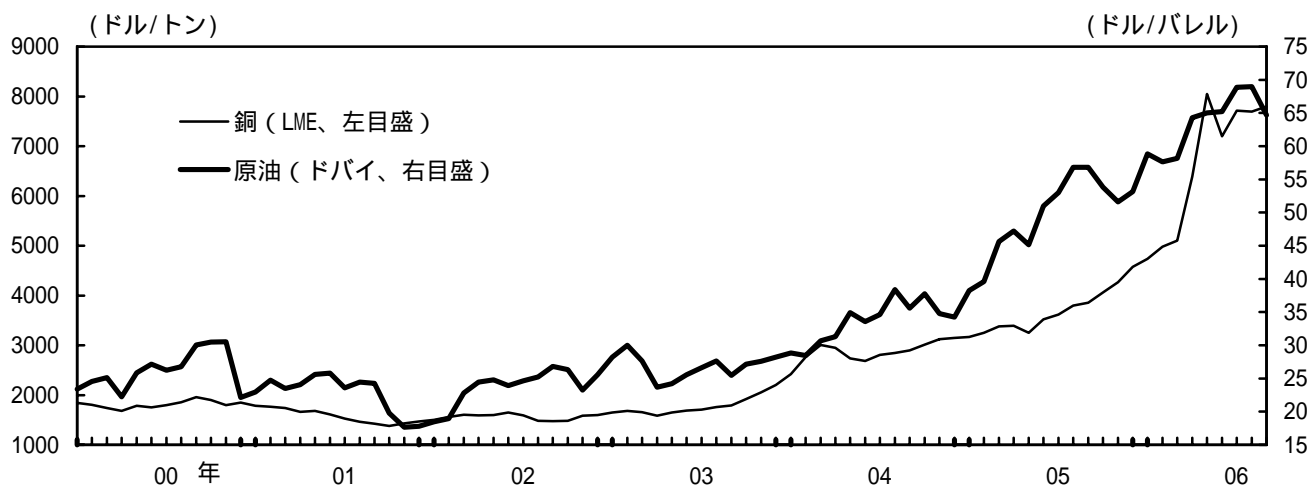
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は7日までの平均値。

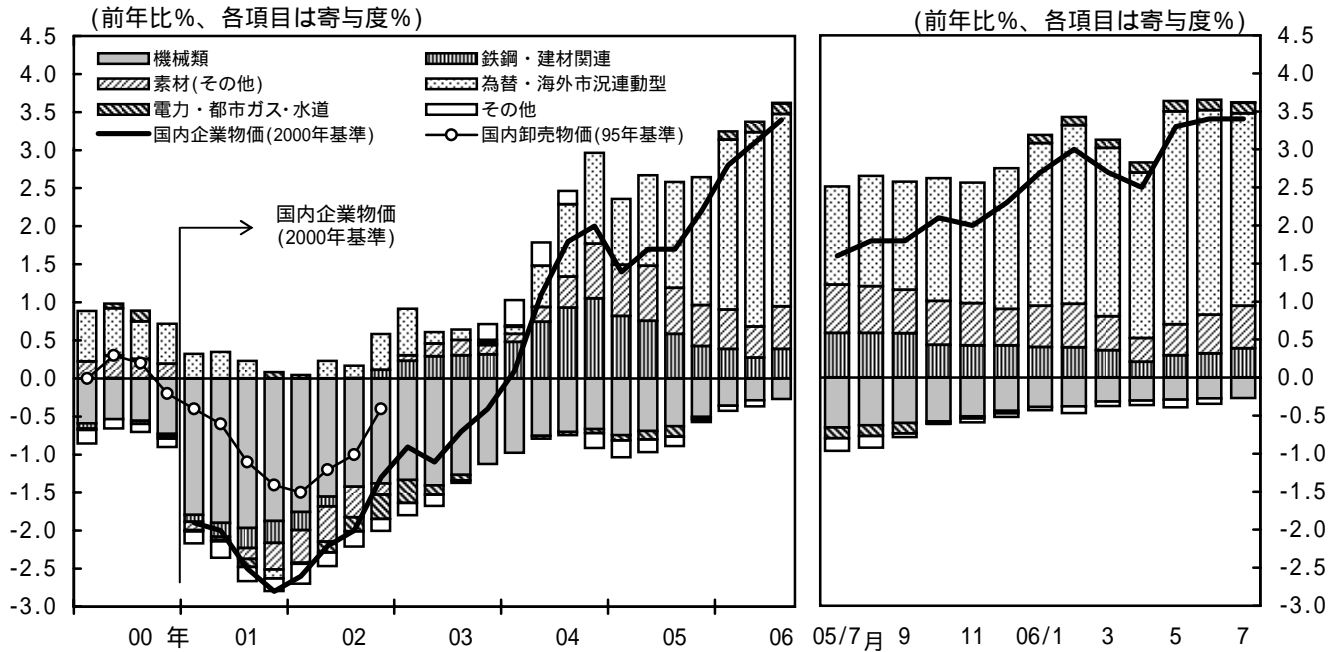
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

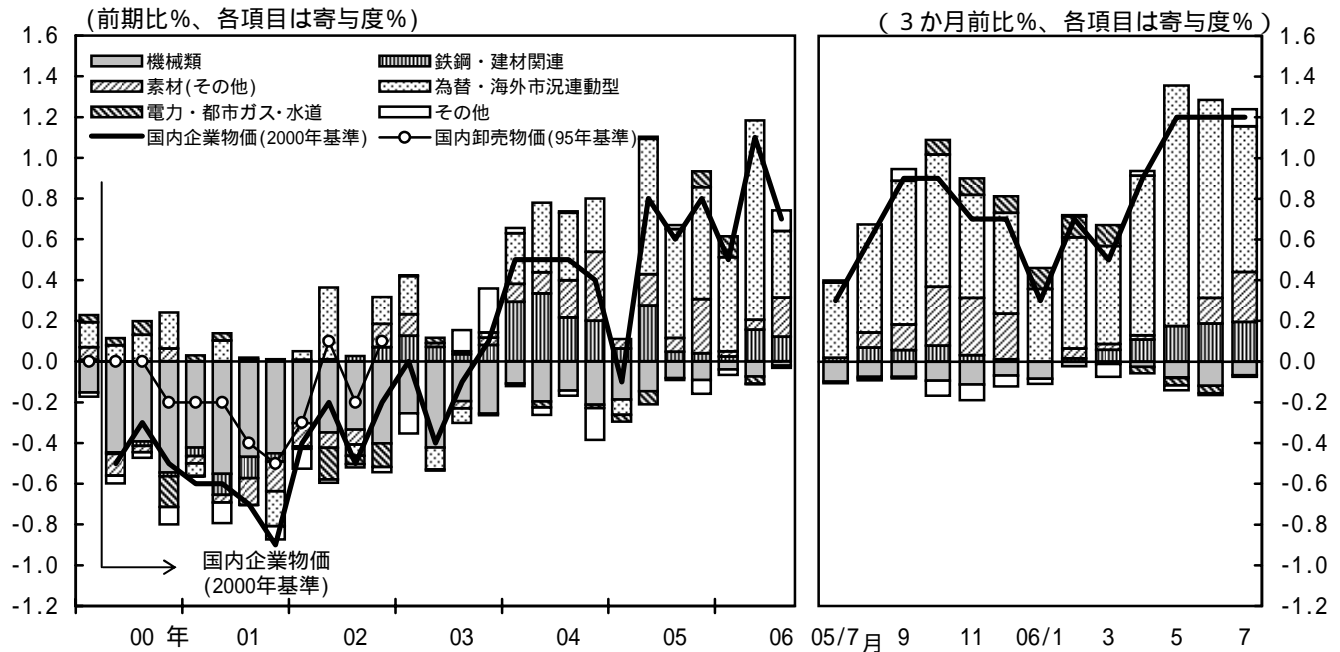
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



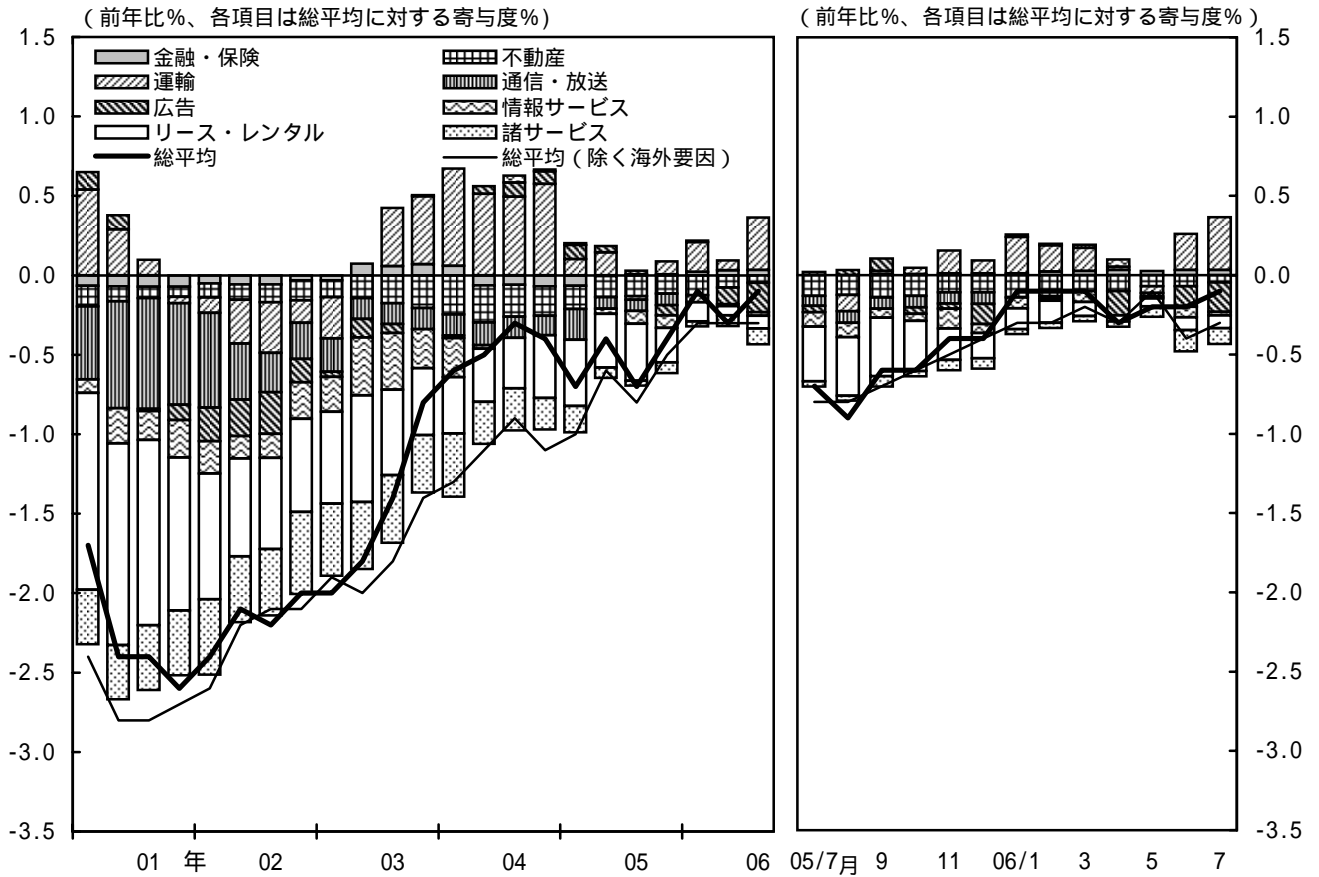
- (注)
- 1 . 機械類 : 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 - 2 . 鉄鋼・建材関連 : 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 - 3 . 素材(その他) : 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 - 4 . 為替・海外市況連動型 : 石油・石炭製品、非鉄金属
 - 5 . その他 : 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 - 6 . (2) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 - 7 . 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

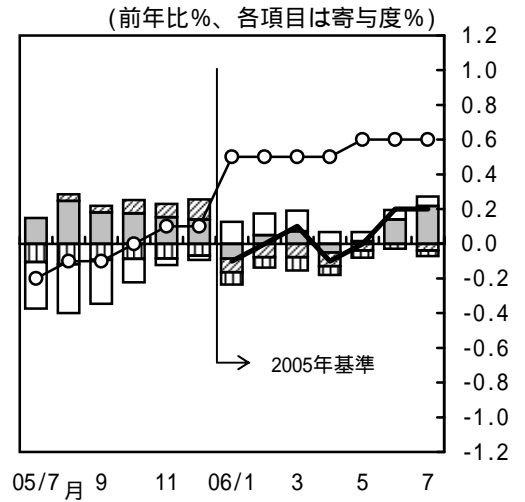
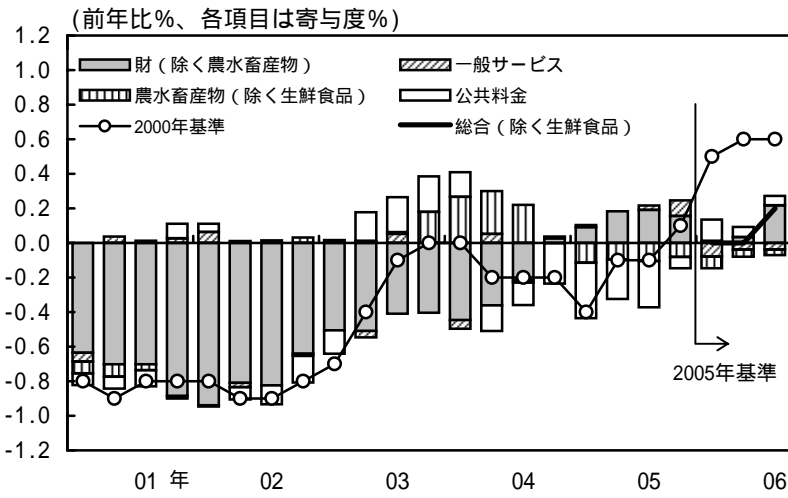


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。

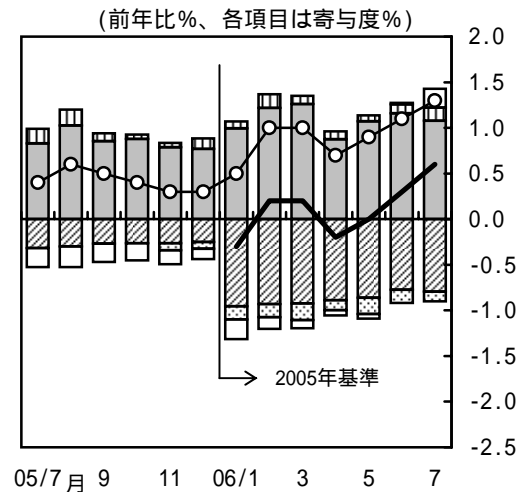
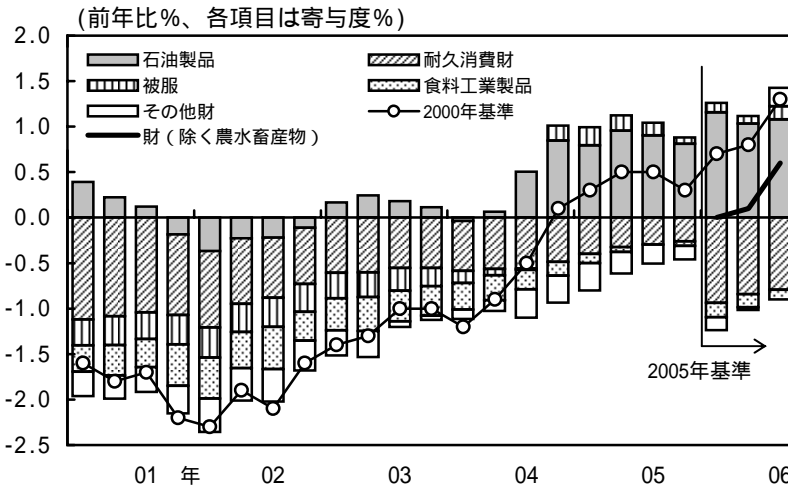
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

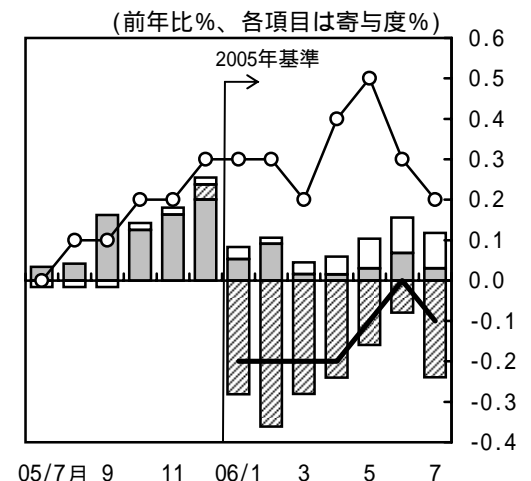
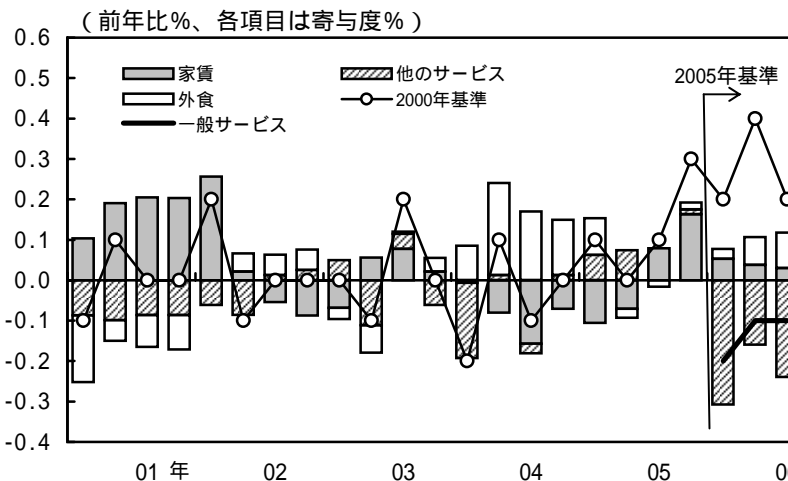
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

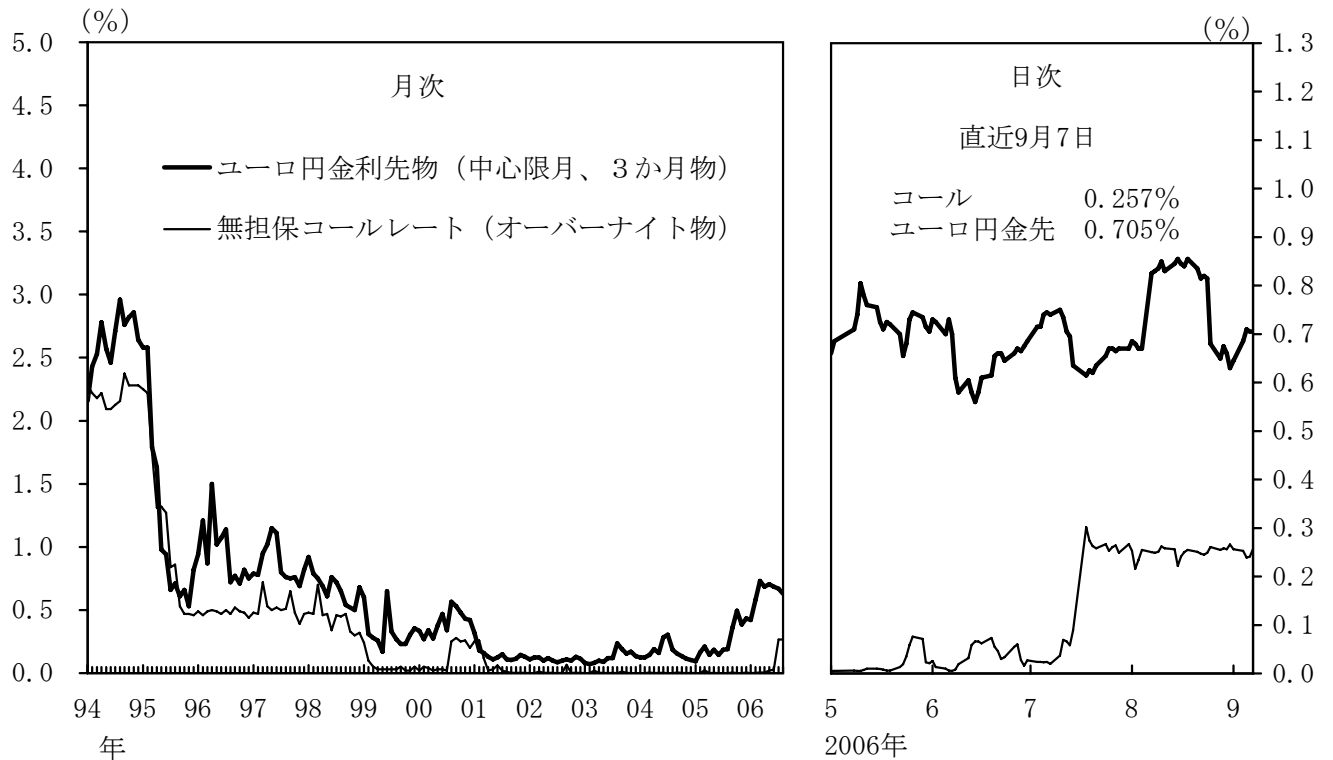


- (注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース) 。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2 . 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。
 3 . 今月より2005年基準に変更。

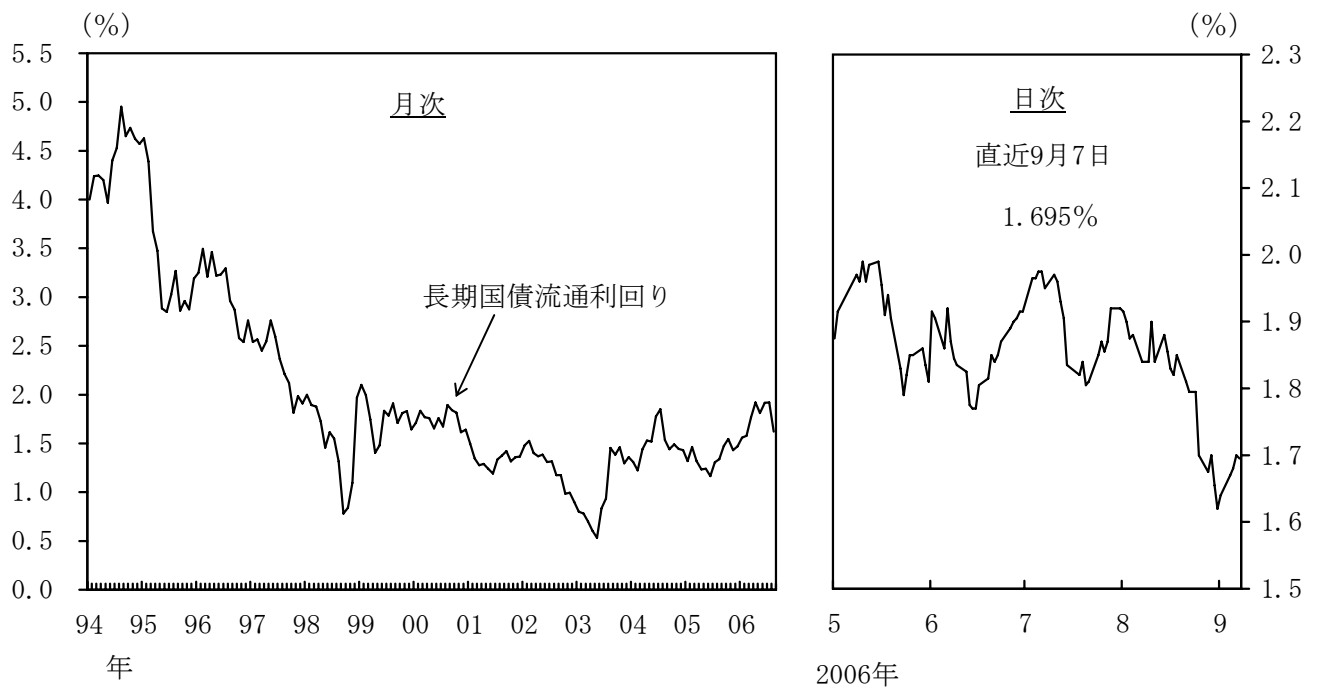
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

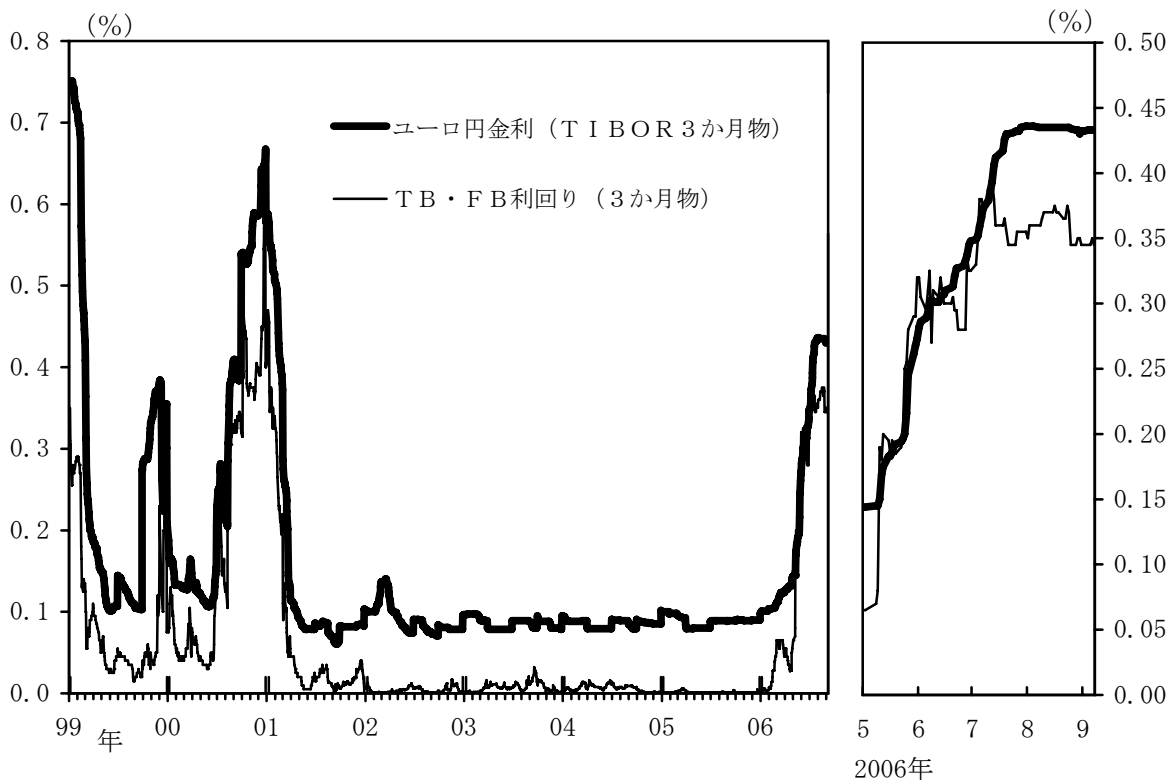


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

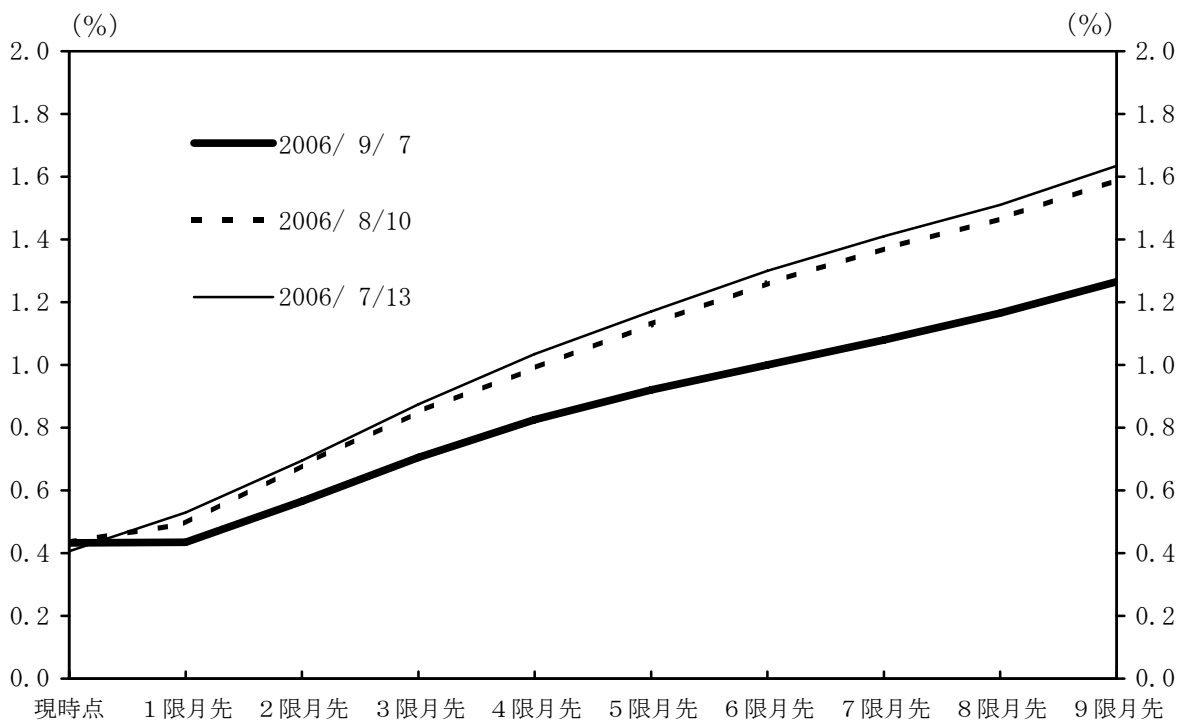
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



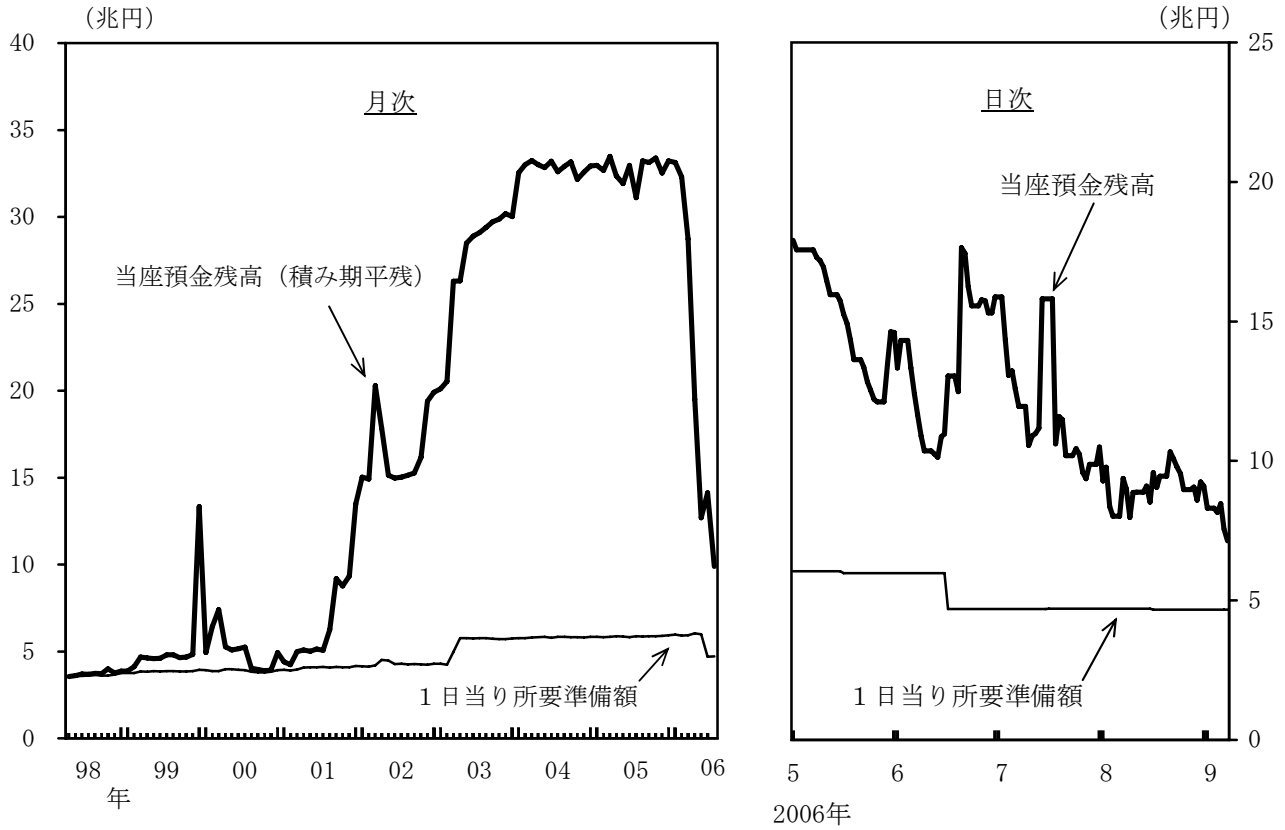
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

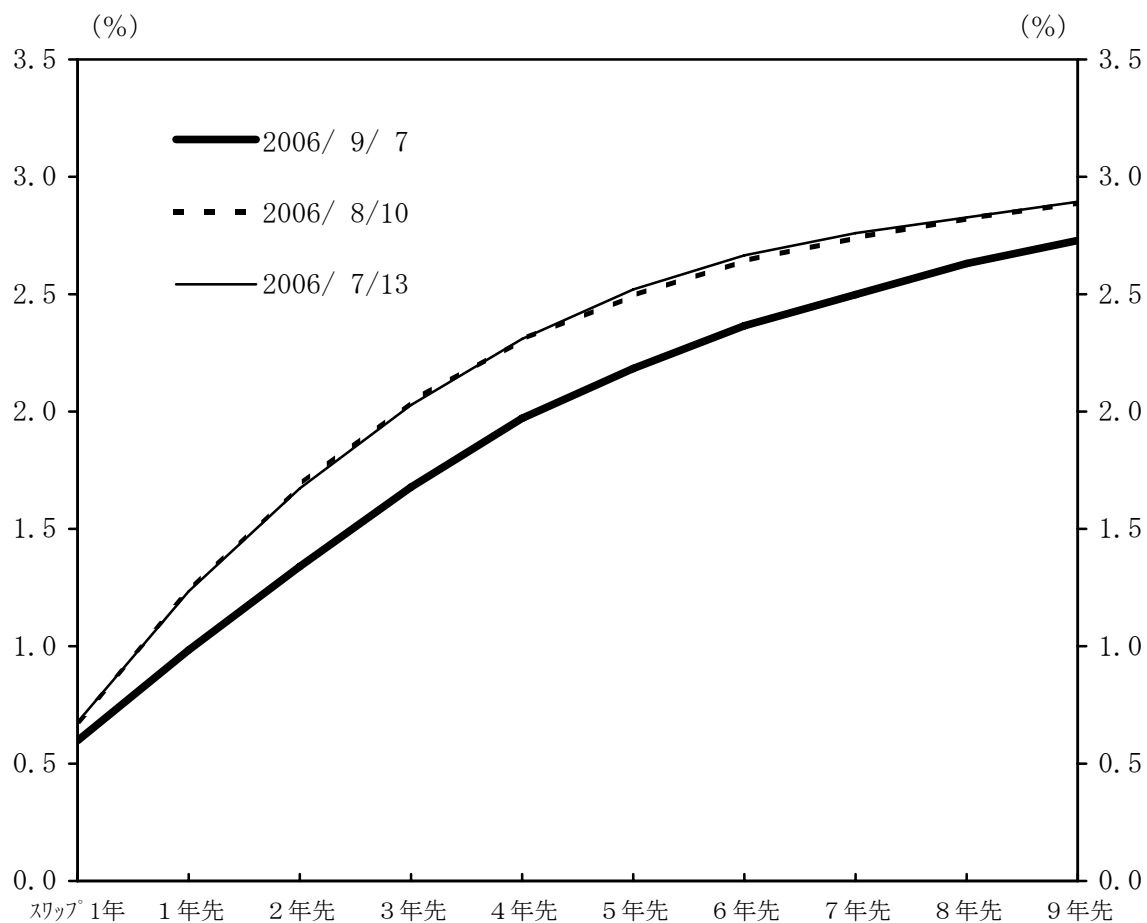
日銀当座預金残高



(注) 日本郵政公社の預け金に関する計数は、2003年4月1日以降の当座預金残高に含まれ、2003年4月1日～2006年6月15日の所要準備額に含まれる。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

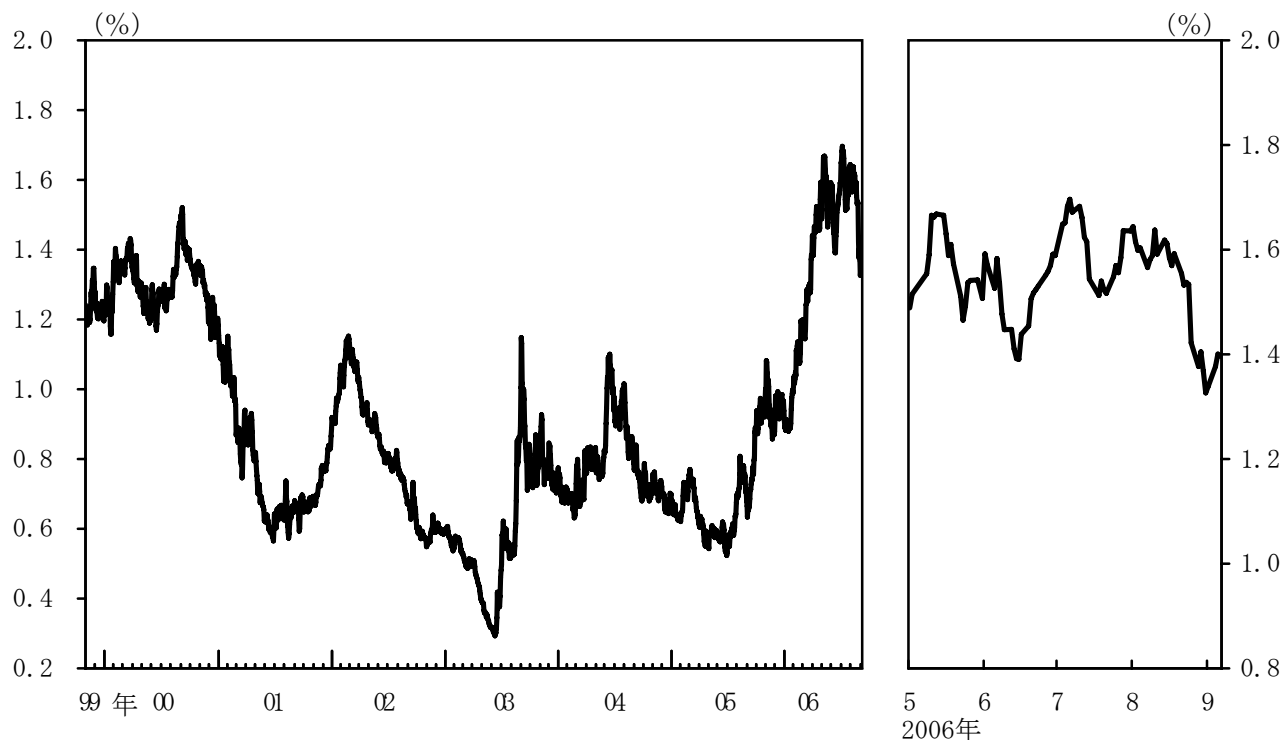


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

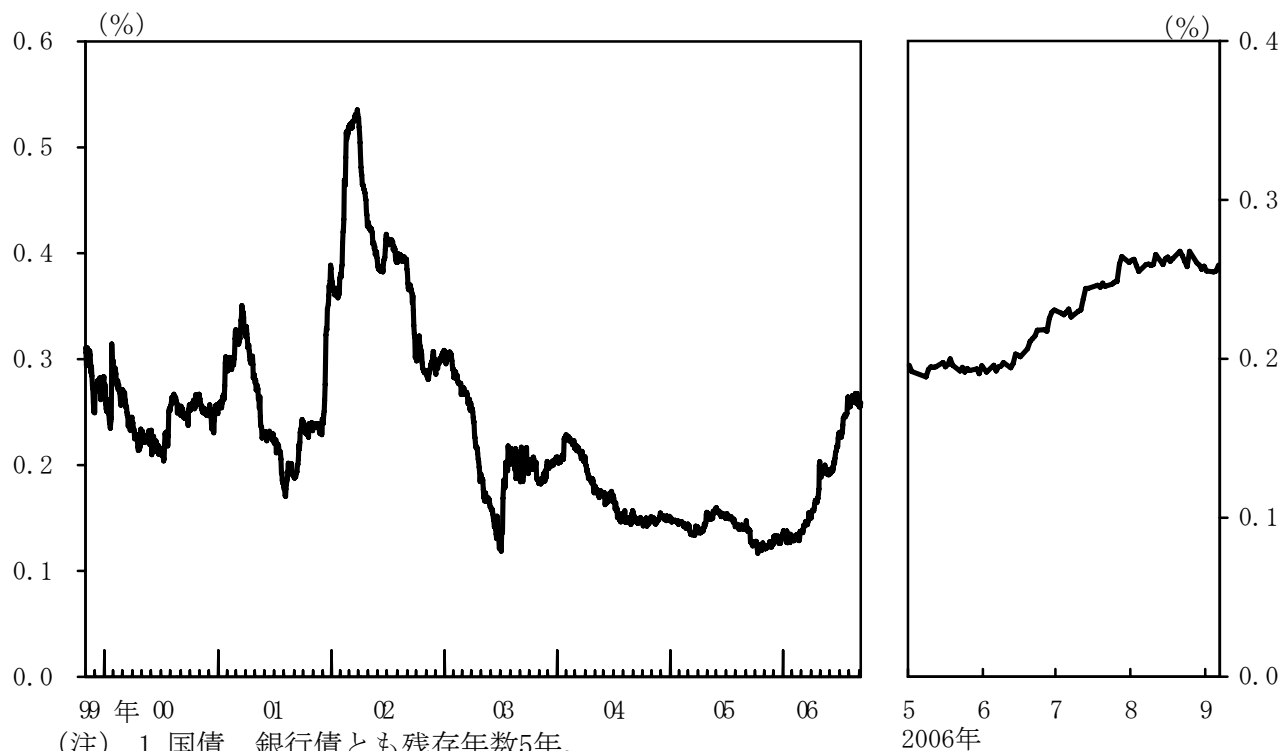
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



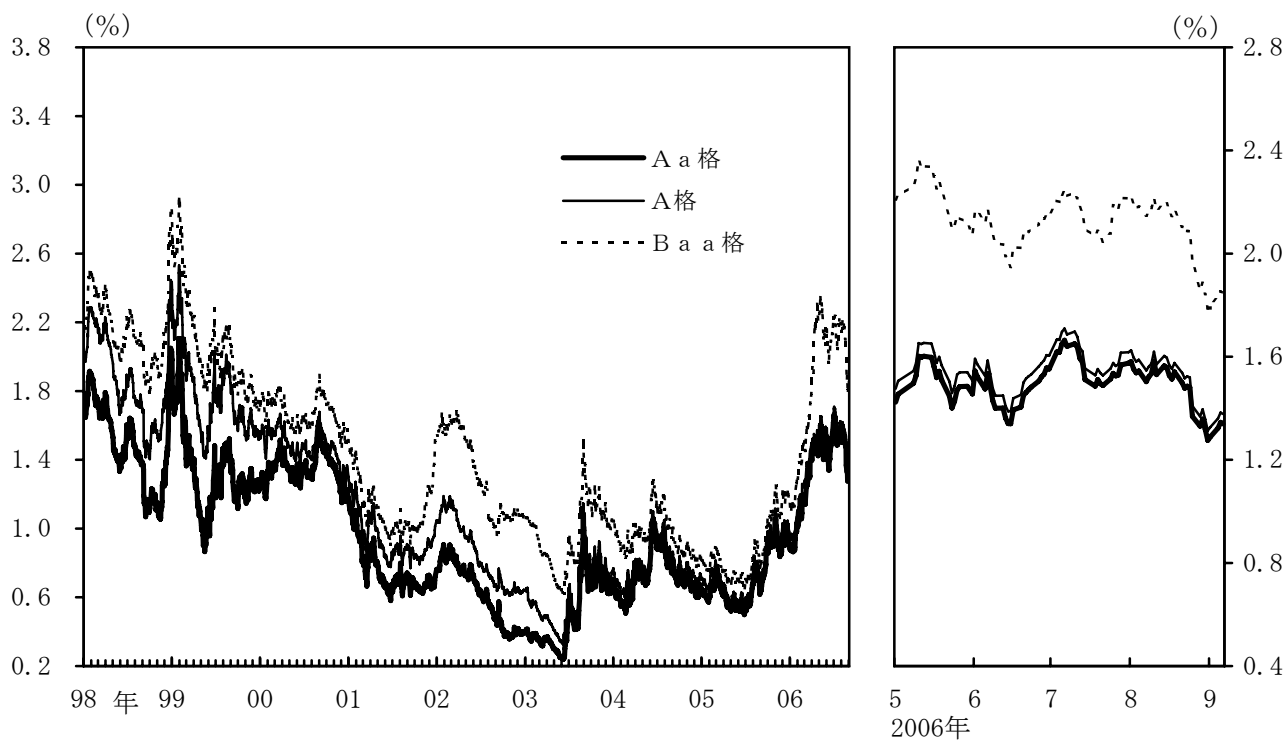
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・三菱東京UFJ債・三井住友債の平均。

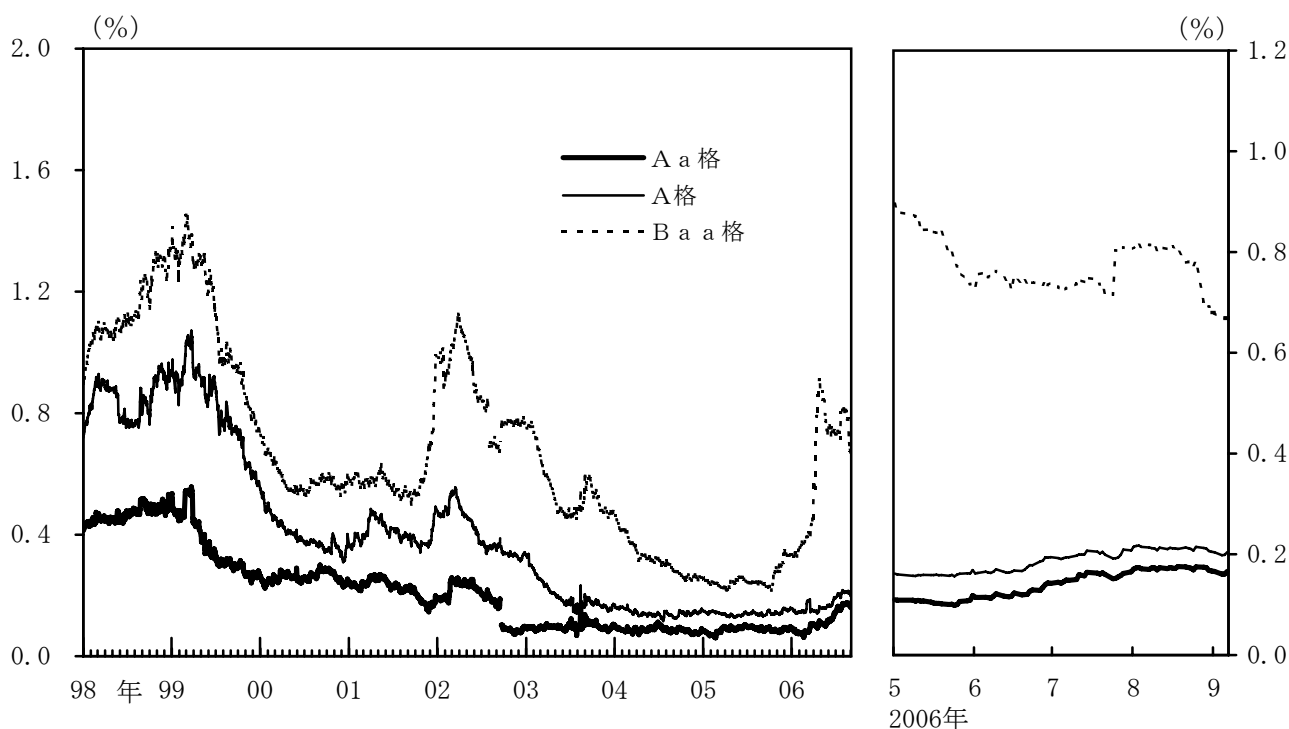
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



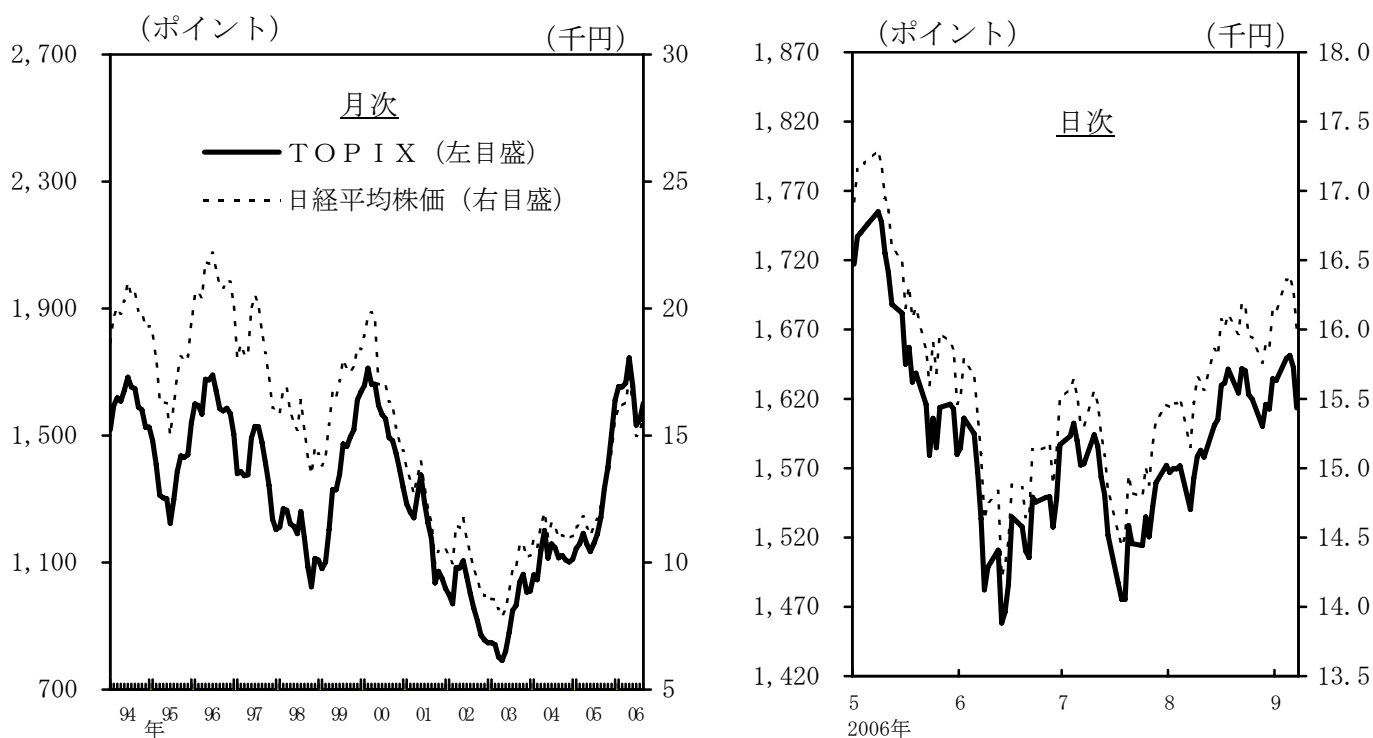
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

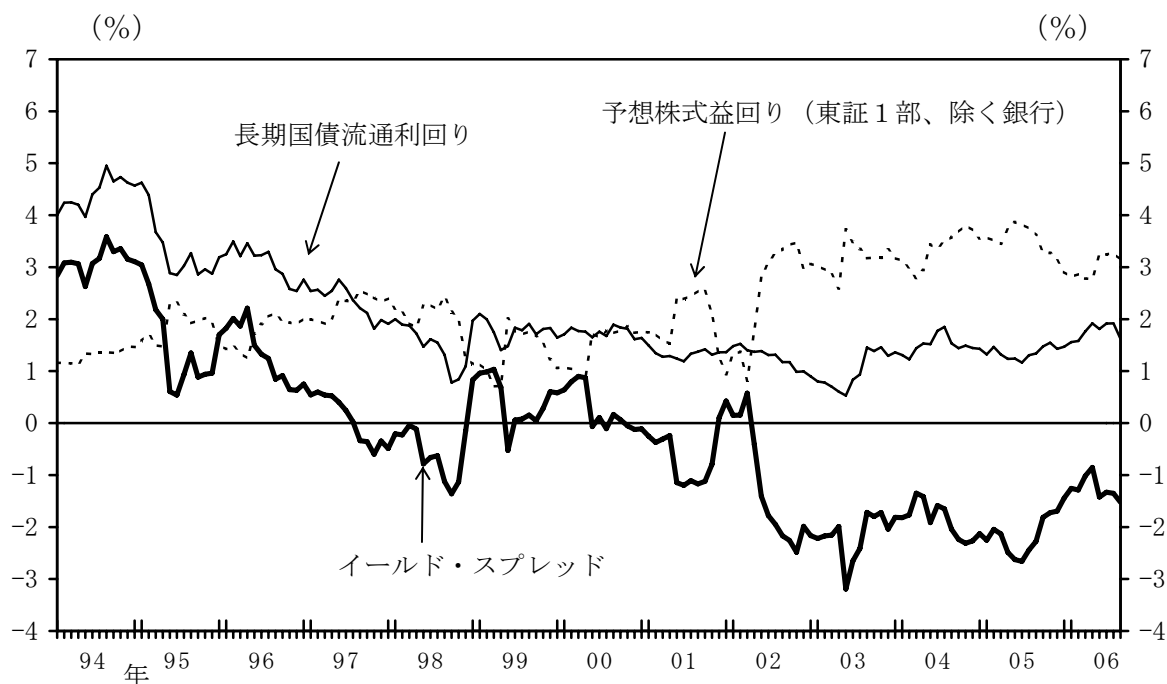
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



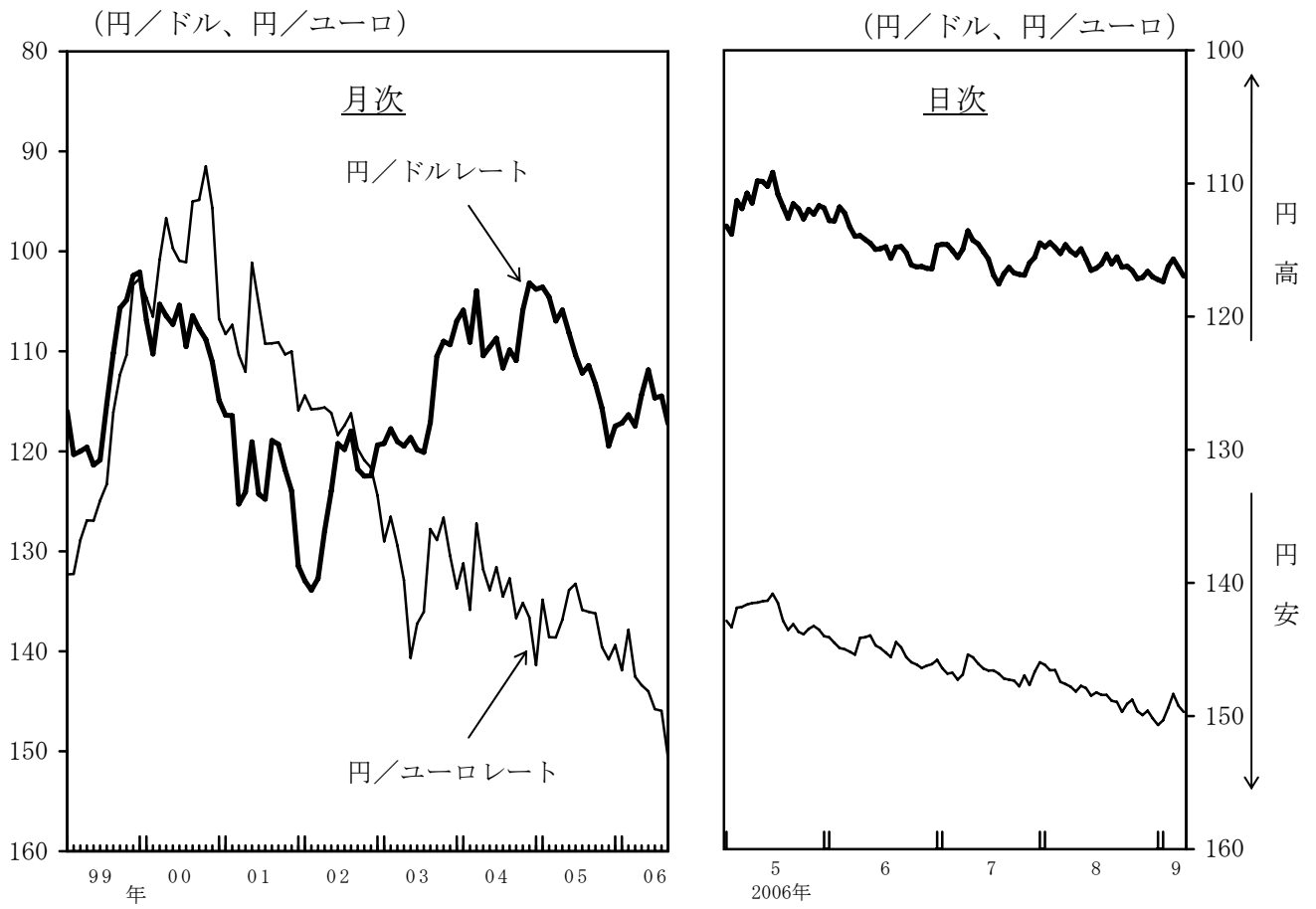
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
 予想株式益回り=1/予想PER
 2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

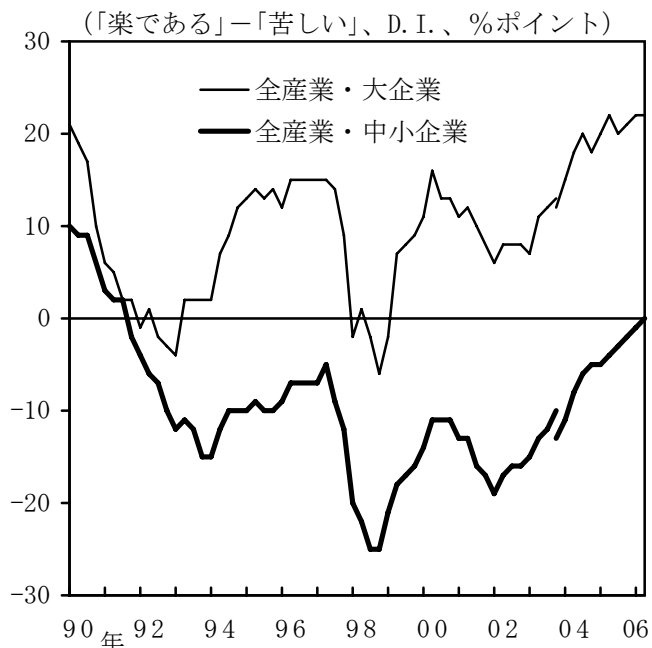


(資料) 日本銀行

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



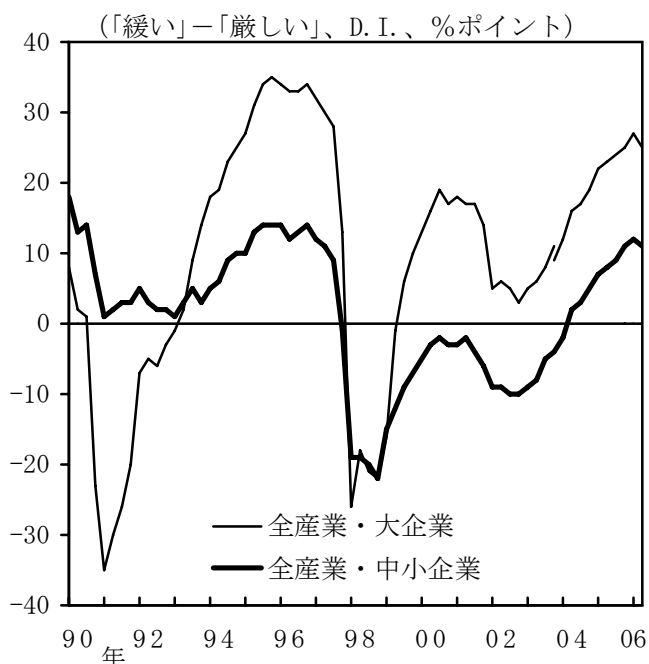
<中小公庫・国民公庫調査>



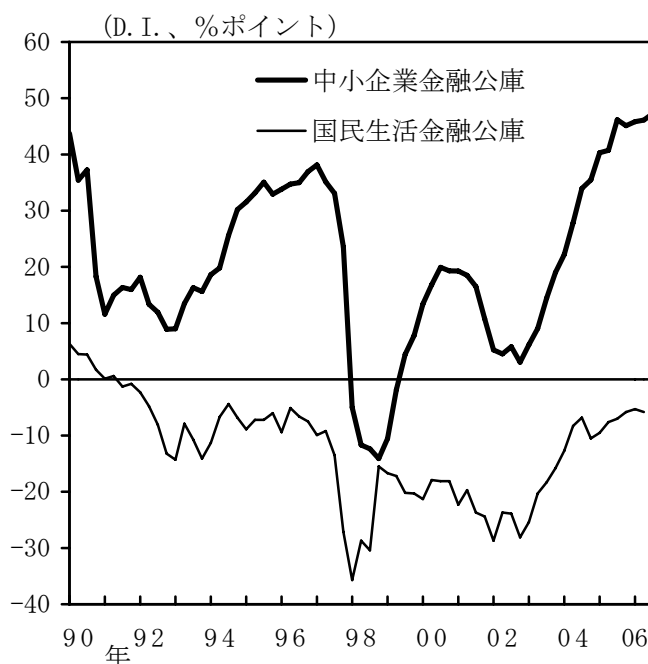
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2006/3Qは7~8月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



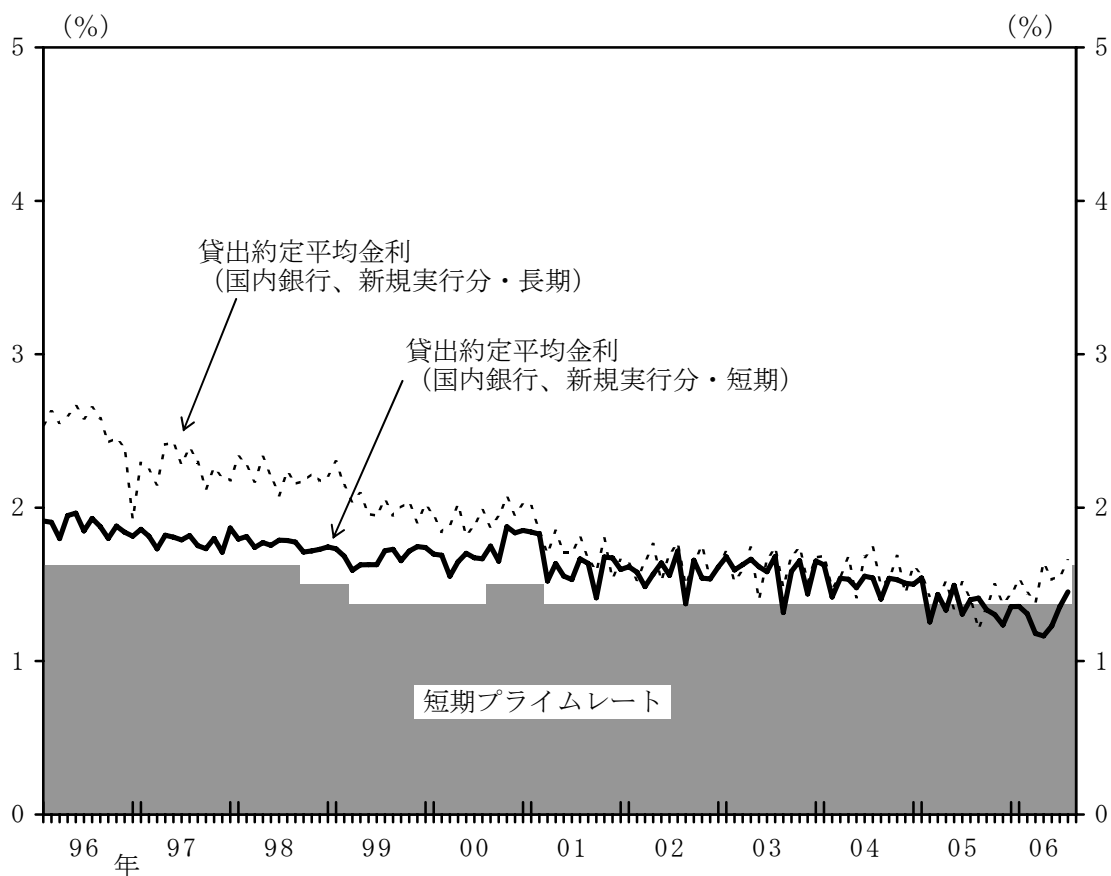
<中小公庫・国民公庫調査>



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

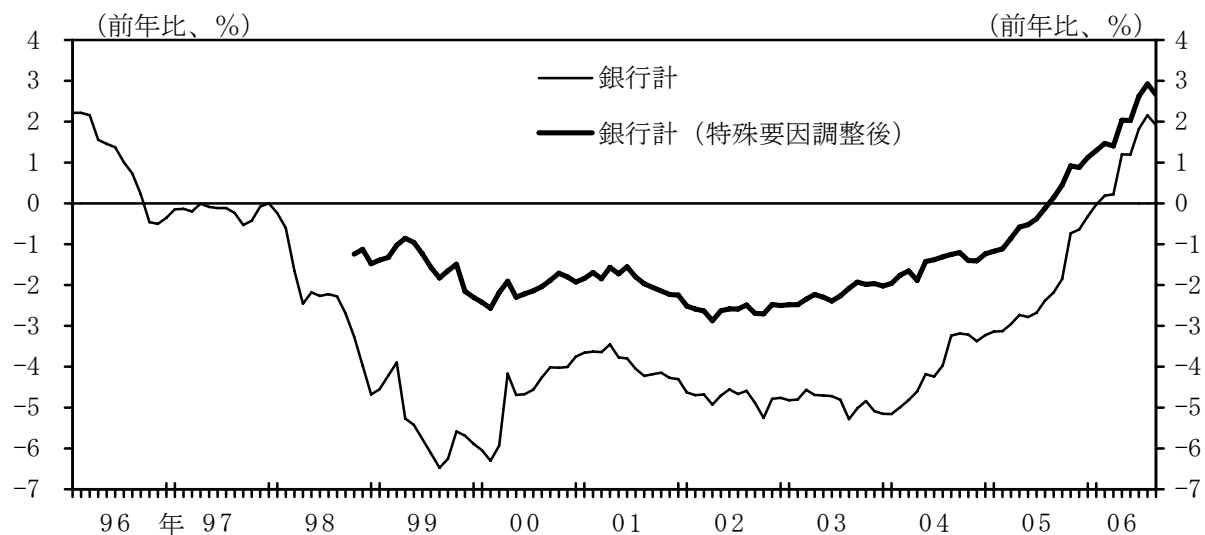


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

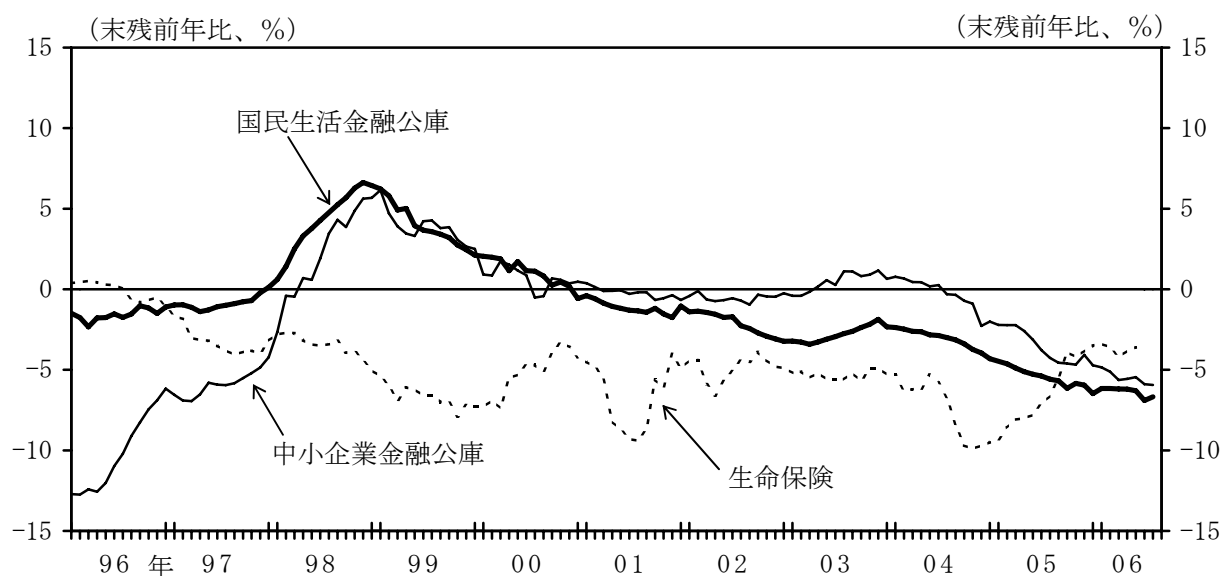
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

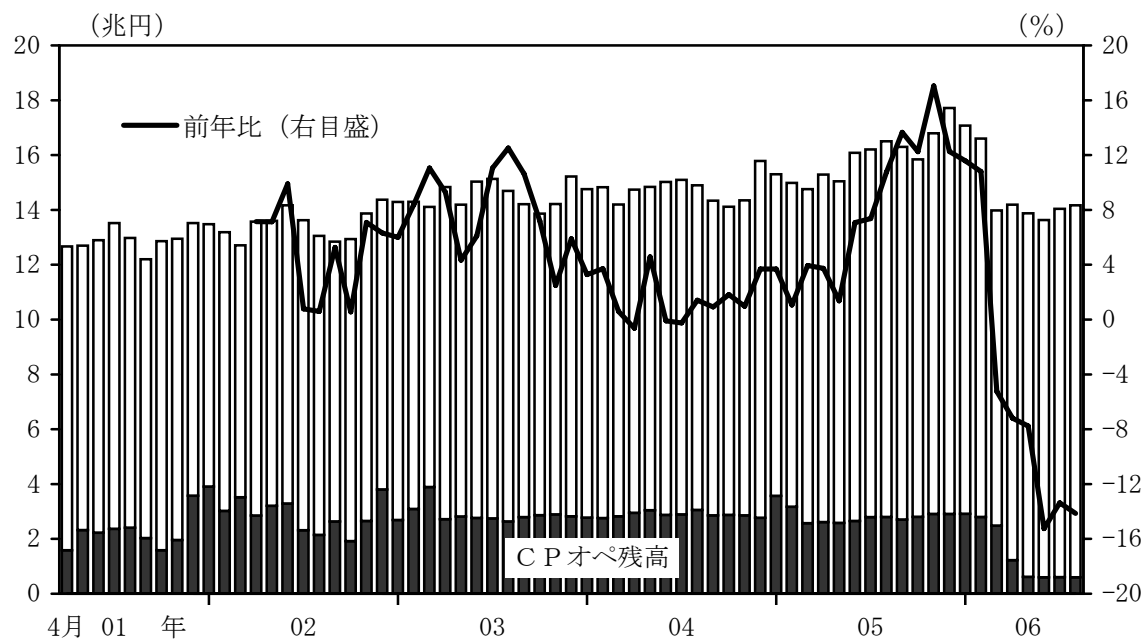
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

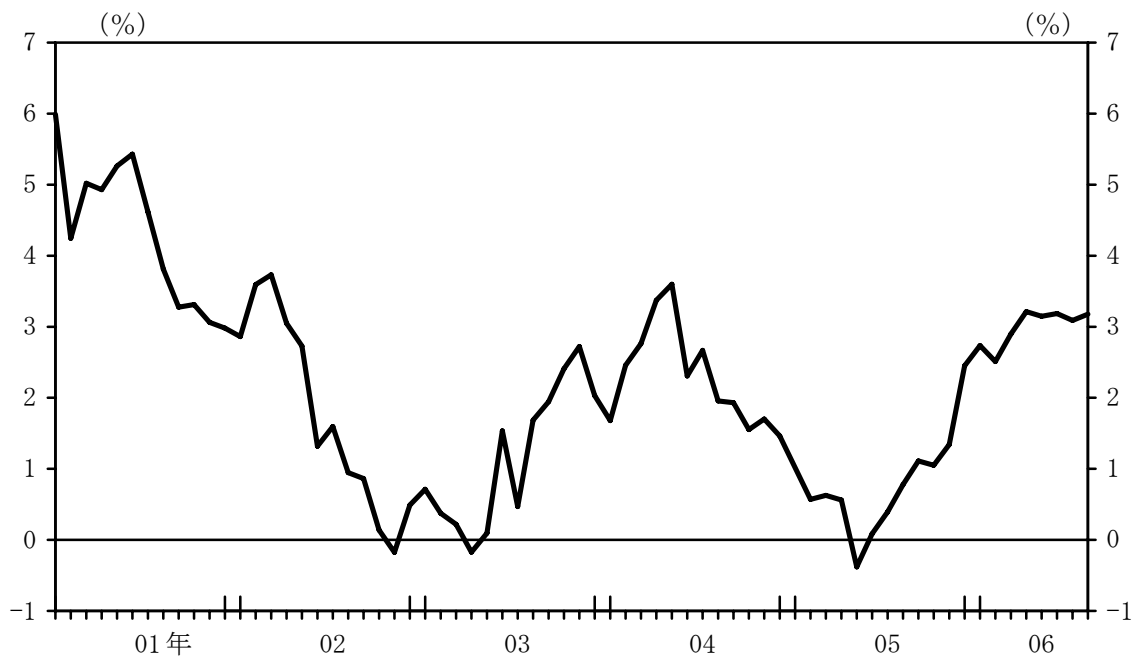
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

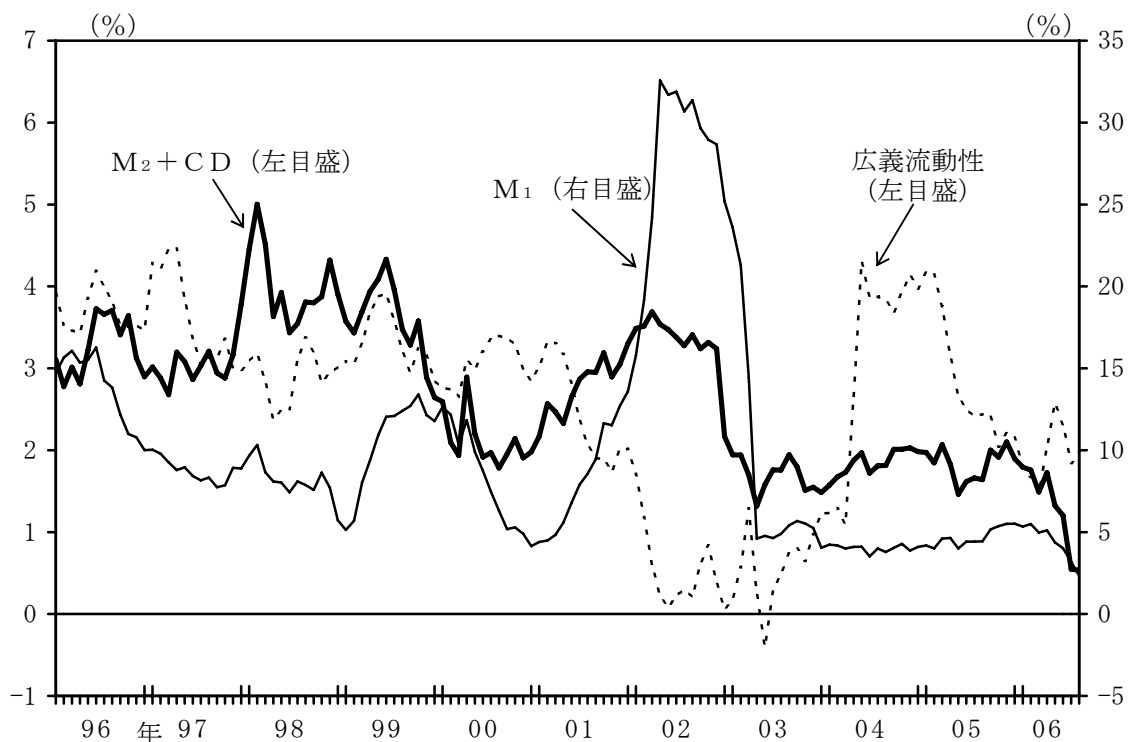


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

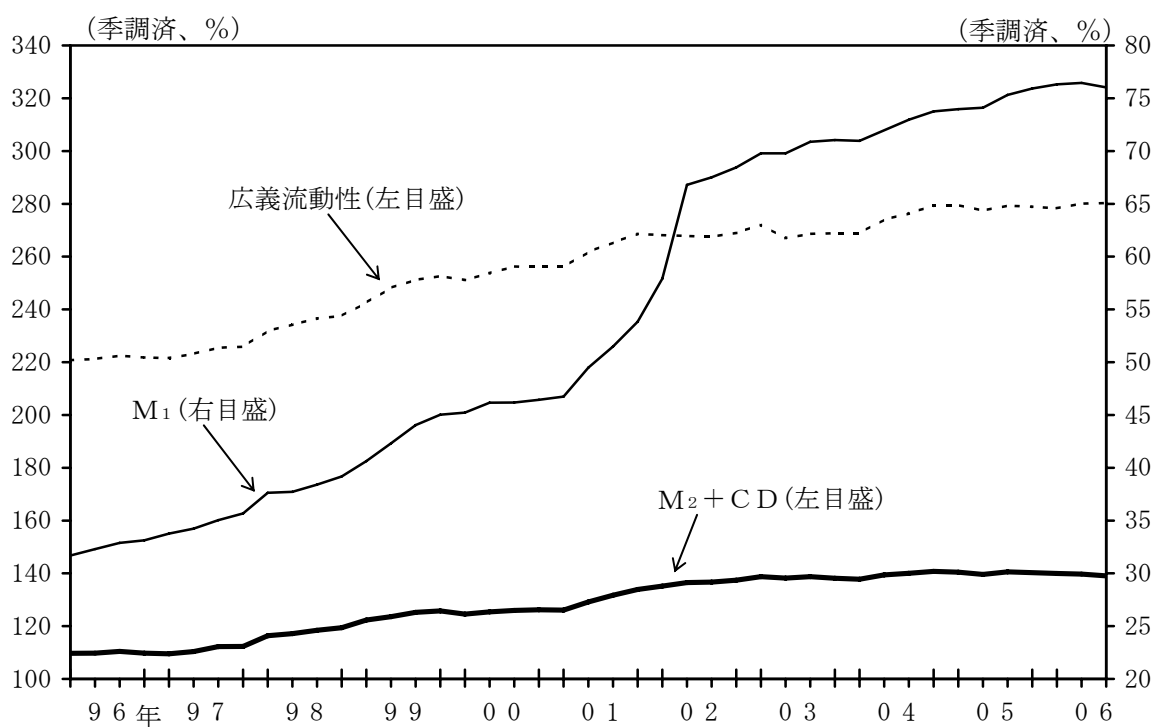
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



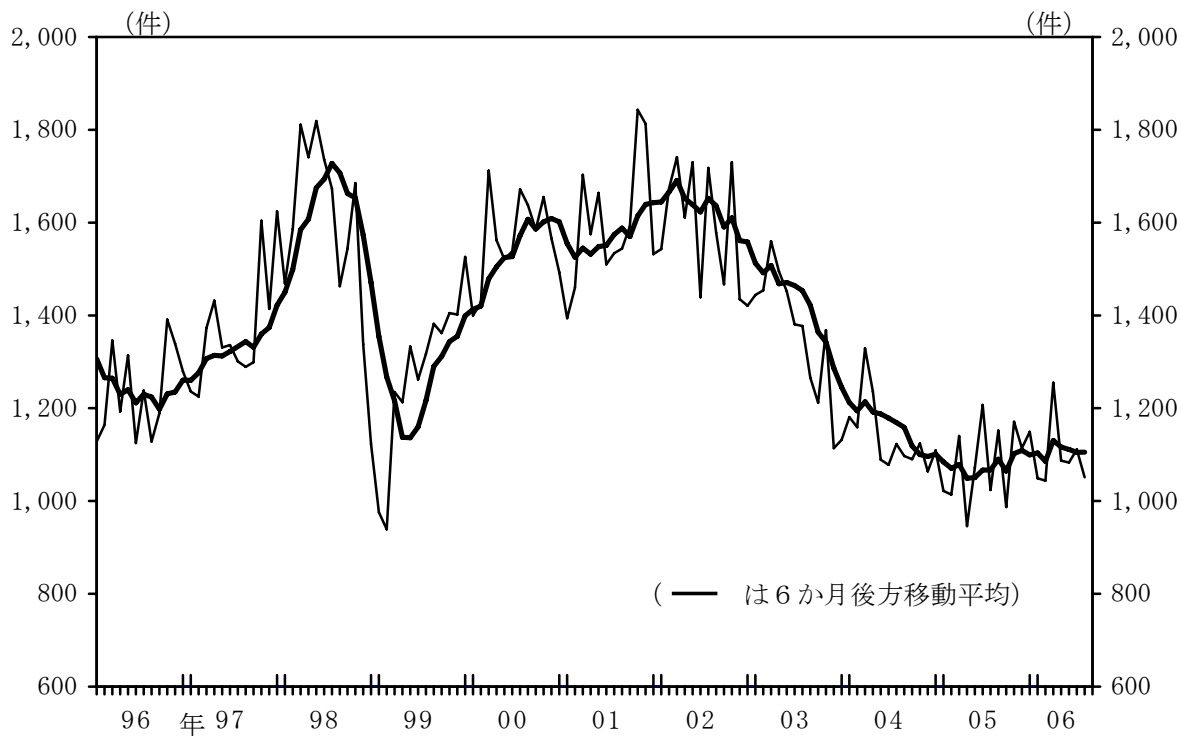
(2) 対名目GDP比率



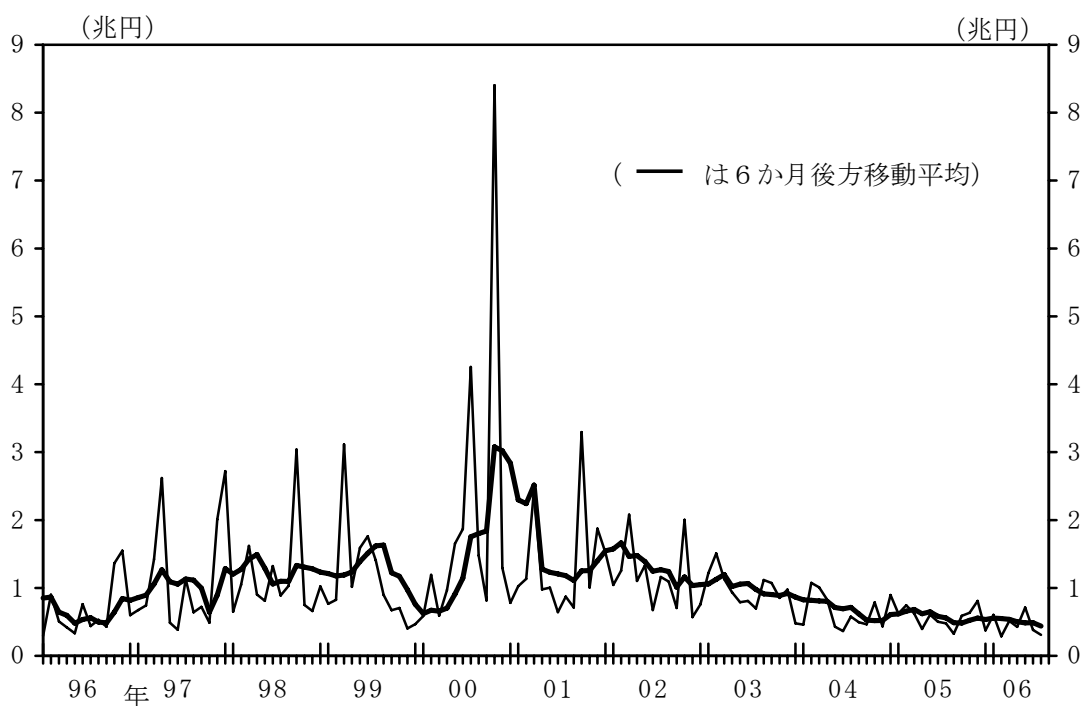
(注) 2006/3Qのマネーサプライは7～8月の平均値、名目GDPは2Qから横這いと仮定。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」